

第 6 章

介護保険サービス事業者調査

< 調 査 概 要 >

調 査 方 法	郵送配付、郵送回収
調 査 対 象 者	区内すべての介護保険サービス事業者 (平成 25 年 9 月 1 日現在)
抽 出 元	介護保険事業者名簿
調 査 期 間	平成 25 年 11 月 15 日～12 月 11 日
対 象 者 数 及 び 回 収 率	対 象 者 数 : 405 有 効 回 収 数 : 275 有 効 回 収 率 : 67.9%

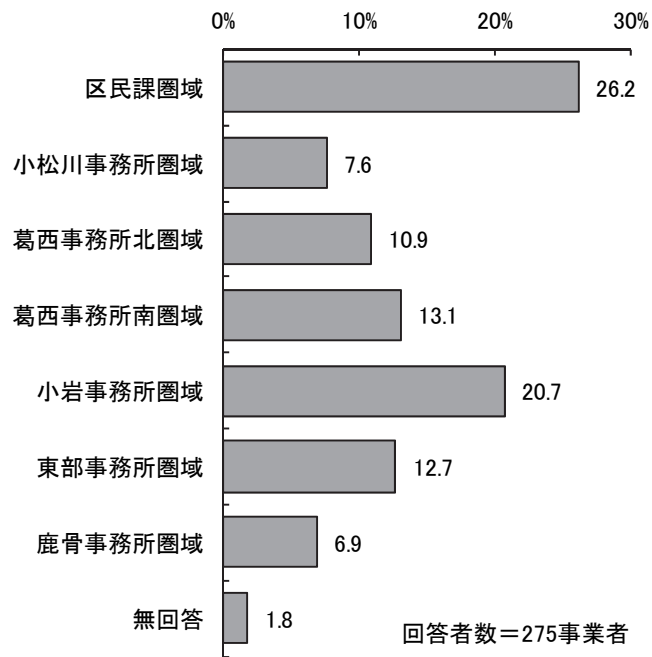
1. 基本事項について

(1) 事業所の所在地

問1 貴事業所の所在地はどちらですか。(1つに○)

事業所の所在地は、「区民課圏域」が26.2%、「小岩事務所圏域」が20.7%、「葛西事務所南圏域」が13.1%、「東部事務所圏域」が12.7%などとなっている。

図表6-1 事業所の所在地(単数回答)

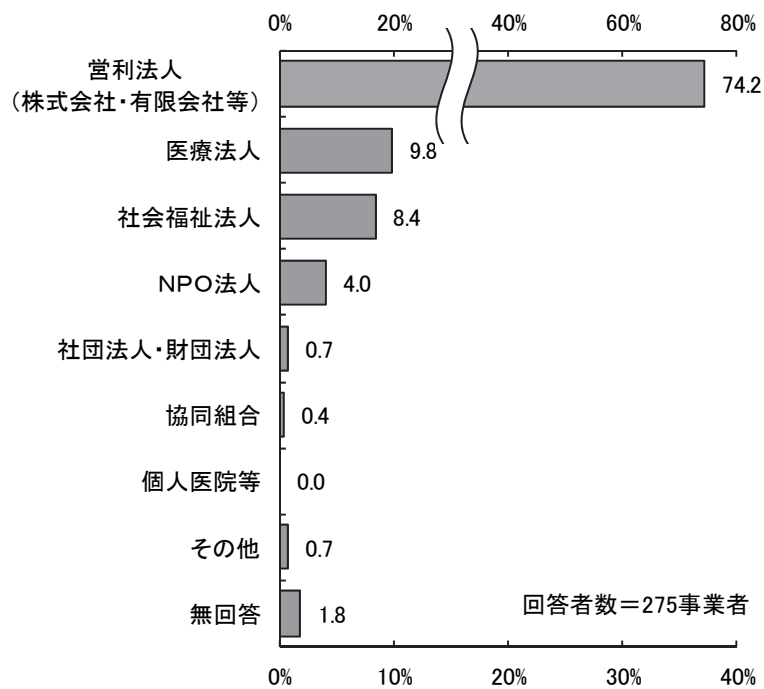


(2) 事業所の法人組織

問2 貴事業所の法人組織は、次のどれにあてはまりますか。(1つに○)

事業所の法人組織は、「営利法人（株式会社・有限会社等）」が 74.2%を占める。次いで「医療法人」が 9.8%、「社会福祉法人」が 8.4%、「NPO法人」4.0%などとなっている。

図表6-2 事業所の法人組織(単数回答)

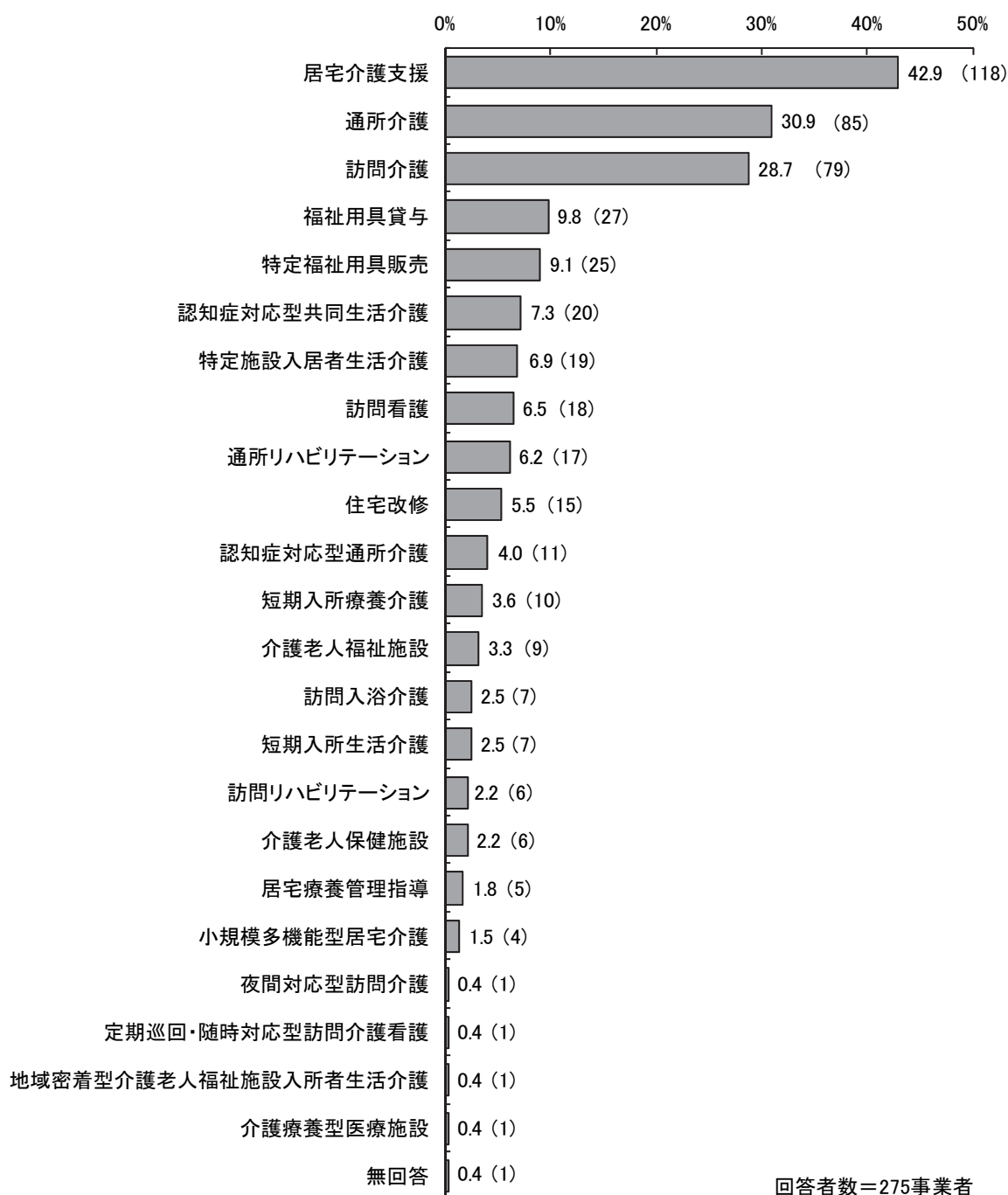


(3)実施している介護サービス事業

問3 ①貴事業所(同一所在地にある事業所)が実施しているサービスすべてに○(予防給付を含む)をしてください。

実施している介護サービス事業は、「居宅介護支援」42.9% (118 事業所) がもっとも高く、次いで「通所介護」30.9% (85 事業所)、「訪問介護」28.7% (79 事業所)、「福祉用具貸与」9.8% (27 事業所)、「特定福祉用具販売」9.1% (25 事業所) などとなっている。

図表6-3 実施している介護サービス事業(複数回答)



※ () 内は事業者数

(4) 提供実績、従業者数

問3 ②平成25年10月の提供実績(実利用者数)をご記入ください。

問3 ③従業者数をご記入ください。

実施しているサービス事業別にみた、平成25年10月における提供実績(1事業所あたり平均利用者数)及び従業員数は下表のとおりである。

図表6-4 提供実績、従業者数(平均人数)

	事業所数	提供実績(実利用者数)		従業者数(管理者含む)	
		要支援	要介護	常勤	非常勤
居宅介護支援	118	10.2人	58.0人	3.0人	1.0人
訪問介護	79	20.3人	45.8人	5.1人	20.5人
訪問入浴介護	7	0.6人	70.9人	10.7人	4.8人
訪問看護	18	1.8人	35.3人	4.1人	2.7人
訪問リハビリテーション	6	1.0人	20.5人	3.3人	1.3人
居宅療養管理指導	5	7.3人	109.8人	2.0人	4.5人
通所介護	85	15.1人	64.3人	5.1人	5.7人
通所リハビリテーション	17	19.5人	88.7人	6.9人	5.3人
短期入所生活介護	7	2.0人	65.1人	11.6人	6.6人
短期入所療養介護	10	0.3人	25.6人	44.9人	14.3人
特定施設入居者生活介護	19	5.9人	44.3人	22.8人	17.7人
福祉用具貸与	27	20.5人	138.3人	3.5人	1.4人
特定福祉用具販売	25	1.2人	4.4人	3.7人	1.1人
住宅改修	15	1.9人	4.8人	3.1人	0.8人
夜間対応型訪問介護	1		68.0人	10.0人	15.0人
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1		17.0人	10.0人	15.0人
認知症対応型通所介護	11	0.1人	27.2人	5.0人	3.1人
小規模多機能型居宅介護	4	2.3人	13.3人	8.0人	8.3人
認知症対応型共同生活介護	20	0.2人	15.9人	10.4人	7.2人
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1		20.0人	14.0人	6.0人
介護老人福祉施設	9		93.8人	46.0人	20.1人
介護老人保健施設	6		103.8人	53.5人	13.3人
介護療養型医療施設	1		38.0人	57.0人	23.0人

2. 要支援者への医療系サービスの提供状況

問4 問3②で「要支援者」に提供実績がある「訪問看護」「訪問リハビリテーション」「通所リハビリテーション」事業所(問3①で○)にうかがいます。(1)～(3)の内容に該当する要支援の利用者数を記入してください。いない場合は、「0」を記入してください。

(1)要支援者への訪問看護の提供状況

要支援者に訪問看護を提供している事業所(10事業所)に、利用者(25人)の状況をたずねた。

①利用者の病状

利用者の病状は、「安定している」が21人(84.0%)、「不安定」が4人(16.0%)となっている。

図表6-5 利用者の病状(単数回答)

	利用者数	比率
安定している	21人	84.0%
不安定	4人	16.0%
無回答	0人	0.0%
全体	25人	100.0%

②過去1年間の入院・入所状況

過去1年間の入院・入所状況は、「入院・入所はしていない」が11人(44.0%)、「医療機関に入院」が12.0%(3人)であり、「老人保健施設に入所(ショート含まず)」は0人であった。

図表6-6 過去1年間の入院・入所状況(単数回答)

	利用者数	比率
医療機関に入院	3人	12.0%
老人保健施設に入所 (ショート含まず)	0人	0.0%
入院・入所はしていない	11人	44.0%
無回答	11人	44.0%
全体	25人	100.0%

③訪問看護を提供している理由

訪問看護を提供している理由は、「その他」が10人（40.0%）、「病状不安定のため」が8人（32.0%）、「認知症のため服薬管理が難しいため」「医療機関との連絡調整のため」が各4人（16.0%）、「医療機器を管理するため」が3人（12.0%）などとなっている。

図表6-7 訪問看護を提供している理由(複数回答)

	利用者数	比率
傷病により安静が求められるため	1人	4.0%
自力での通院が難しいため	0人	0.0%
認知症のため服薬管理が難しいため	4人	16.0%
病状不安定のため	8人	32.0%
医療機器を管理するため	3人	12.0%
医療機関との連絡調整のため	4人	16.0%
定期的な検査測定のため (血糖値、酸素飽和度等)	0人	0.0%
その他	10人	40.0%
無回答	0人	0.0%
全体	25人	100%

④看護職員による療養上の世話内容

看護職員による療養上の世話内容は、「その他」が15人（60.0%）、「食事の援助」「排泄の援助」「入浴介助」が各1人（4.0%）となっている。

図表6-8 看護職員による療養上の世話内容(複数回答)

	利用者数	比率
食事の援助	1人	4.0%
排泄の援助	1人	4.0%
口腔ケア	0人	0.0%
入浴介助	1人	4.0%
清拭・洗髪	0人	0.0%
整容・更衣	0人	0.0%
その他	15人	60.0%
無回答	4人	16.0%
全体	25人	100%

⑤看護職員による医療上の処置内容

看護職員による医療上の処置内容は、「その他」13人（52.0%）、「服薬管理・点滴等の実施」4人（16.0%）、「緊急時の対応」が3人（12.0%）「モニター測定（血圧・心拍等）」が2人（8.0%）などとなっている。

図表6-9 看護職員による医療上の処置内容(複数回答)

	利用者数	比率
褥瘡の予防・処置	0人	0.0%
褥瘡以外の創傷部の処置	1人	4.0%
注射の実施	0人	0.0%
点滴の実施・管理	0人	0.0%
浣腸・排便	1人	4.0%
薬物を用いた疼痛管理	0人	0.0%
痰の吸引	0人	0.0%
緊急時の対応	3人	12.0%
服薬管理・点滴等の実施	4人	16.0%
モニター測定(血圧・心拍等)	2人	8.0%
その他	13人	52.0%
無回答	3人	12.0%
全体	25人	100%

(2) 要支援者への訪問リハビリテーションの提供状況

要支援者に訪問リハビリテーションを提供している事業所（3 事業所）に、利用者（5 人）の状況をたずねた。

①過去 1 年間の入院・入所状況

過去 1 年間の入院・入所状況は、「医療機関に入院」が 3 人（60.0%）、「入院・入所はしていない」が 1 人（20.0%）となっている。

図表6-10 過去 1 年間の入院・入所状況(単数回答)

	利用者数	比率
医療機関に入院	3 人	60.0%
老人保健施設に入所(ショート含まず)	0 人	0.0%
入院・入所はしていない	1 人	20.0%
無回答	1 人	20.0%
全体	5 人	100.0%

②訪問リハを提供している理由

訪問リハを提供している理由は、「ADLの改善が必要なため」が 5 人（100.0%）、「IADLの改善が必要なため」が 4 人（80.0%）、「家族の介護負担軽減のため」「外出や他者との交流のため」が各 2 人（40.0%）となっている。

図表6-11 訪問リハを提供している理由(複数回答)

	利用者数	比率
ADLの改善が必要なため	5 人	100.0%
IADLの改善が必要なため	4 人	80.0%
拘縮予防等の自己管理方法の習得が必要なため	1 人	20.0%
福祉用具の安全な使用のため	0 人	0.0%
家族の介護負担軽減のため	2 人	40.0%
本人がリハビリテーションを終了したがないため	0 人	0.0%
外出や他者との交流のため	2 人	40.0%
その他	0 人	0.0%
無回答	0 人	0.0%
全体	5 人	100.0%

③利用者の心身状況

利用者の心身状況は、「筋力・筋耐久性の低下」「その他」が各3人（60.0%）、「運動まひ」が2人（40.0%）、

「感覚まひ」「疼痛」が各1人（20.0%）となっている。

図表6-12 利用者の心身状況(複数回答)

	利用者数	比率
運動まひ	2人	40.0%
感覚まひ	1人	20.0%
関節の拘縮・変形	0人	0.0%
疼痛	1人	20.0%
筋力・筋耐久性の低下	3人	60.0%
運動失調	0人	0.0%
失語症等	0人	0.0%
高次脳機能障害	0人	0.0%
認知症	0人	0.0%
その他	3人	60.0%
無回答	0人	0.0%
全体	5人	100.0%

④提供内容

提供内容は、「筋力増強訓練」が5人(100.0%)、「ADL訓練」が4人(80.0%)、「歩行訓練」が3人(60.0%)、「関節可動域訓練」「起居移乗動作訓練」「外出訓練」「住環境調整」「その他」が各2人(40.0%)となっている。

図表6-13 提供内容(複数回答)

	利用者数	比率
関節可動域訓練	2人	40.0%
筋力増強訓練	5人	100.0%
筋緊張緩和	0人	0.0%
マッサージ	0人	0.0%
リンパマッサージ	0人	0.0%
呼吸ケア・肺理学療法	0人	0.0%
摂食・嚥下訓練	0人	0.0%
言語訓練	0人	0.0%
起居移乗動作訓練	2人	40.0%
歩行訓練	3人	60.0%
ADL訓練	4人	80.0%
家事動作訓練	0人	0.0%
外出訓練	2人	40.0%
補装具の確認	0人	0.0%
福祉用具の選定等	0人	0.0%
住環境調整	2人	40.0%
その他	2人	40.0%
無回答	0人	0.0%
全体	5人	100.0%

(3) 要支援者への通所リハビリテーションの提供状況

要支援者に通所リハビリテーションを提供している事業所(15事業所)に、利用者(312人)の状況をたずねた。

①過去1年間の入院・入所状況

過去1年間の入院・入所状況は、「医療機関に入院」が21人(6.7%)、「老人保健施設に入所(ショート含まず)」が10人(3.2%)、「入院・入所はしていない」が103人(33.0%)となっている。

図表6-14 過去1年間の入院・入所状況(単数回答)

	利用者数	比率
医療機関に入院	21人	6.7%
老人保健施設に入所(ショート含まず)	10人	3.2%
入院・入所はしていない	103人	33.0%
無回答	178人	57.1%
全体	312人	100.0%

②通所リハを提供している理由

通所リハを提供している理由は、「ADLの改善が必要なため」が82人(26.3%)、「外出や他者との交流のため」が40人(12.8%)、「家族の介護負担軽減のため」が37人(11.9%)、「IADLの改善が必要なため」21人(6.7%)などとなっている。

図表6-15 通所リハを提供している理由(複数回答)

	利用者数	比率
ADLの改善が必要なため	82人	26.3%
IADLの改善が必要なため	21人	6.7%
拘縮予防等の自己管理方法の習得が必要なため	14人	4.5%
福祉用具の安全な使用のため	3人	1.0%
家族の介護負担軽減のため	37人	11.9%
本人がリハビリテーションを終了したがらないため	2人	0.6%
外出や他者との交流のため	40人	12.8%
その他	0人	0.0%
無回答	221人	70.8%
全体	312人	100.0%

③利用者の心身状況

利用者の心身状況は、「筋力・筋耐久性の低下」が55人(17.6%)、「疼痛」が33人(10.6%)、「運動まひ」が24人(7.7%)、「関節の拘縮・変形」が15人(4.8%)、認知症が12人(3.8%)などとなっている。

図表6-16 利用者の心身状況(複数回答)

	利用者数	比率
運動まひ	24人	7.7%
感覚まひ	3人	1.0%
関節の拘縮・変形	15人	4.8%
疼痛	33人	10.6%
筋力・筋耐久性の低下	55人	17.6%
運動失調	0人	0.0%
失語症等	2人	0.6%
高次脳機能障害	1人	0.3%
認知症	12人	3.8%
その他	0人	0.0%
無回答	221人	70.8%
全体	312人	100.0%

④提供内容

提供内容は、「筋力増強訓練」が102人(32.7%)、「関節可動域訓練」が101人(32.4%)、「筋緊張緩和」「マッサージ」が各53人(17.0%)、「歩行訓練」が47人(15.1%)などとなっている。

図表6-17 提供内容(複数回答)

	利用者数	比率
関節可動域訓練	101人	32.4%
筋力増強訓練	102人	32.7%
筋緊張緩和	53人	17.0%
マッサージ	53人	17.0%
リンパマッサージ	0人	0.0%
呼吸ケア・肺理学療法	0人	0.0%
摂食・嚥下訓練	0人	0.0%
言語訓練	0人	0.0%
起居移乗動作訓練	4人	1.3%
歩行訓練	47人	15.1%
ADL訓練	19人	6.1%
家事動作訓練	0人	0.0%
外出訓練	9人	2.9%
補装具の確認	3人	1.0%
福祉用具の選定等	0人	0.0%
住環境調整	0人	0.0%
その他	0人	0.0%
無回答	221人	70.8%
全体	312人	100.0%

(4) 制度改正によるサービス提供のあり方についてのご意見

問5 制度改正により予防給付が地域支援事業に移行した場合の要支援者のサービス提供のあり方等について、ご意見等がありましたらご記入ください。

(要支援者へのサービス提供のあり方等について：11件より抜粋して記載)

- ・ 地域によってサービスの質に差が生まれると思う。現在でも理解しにくい制度だが、輪をかけて難しくなると思う。
- ・ 当社が行うリハビリ特化型のデイサービスにおいては、在宅で健康で生き生きとした生活が送れるよう、病院から退院してきた熟年者や通院しなくてもすむ心身ともに健やかな健康づくりのサポートをしていく企業でありたいと思う。
- ・ 急な変化があると、利用者も事業所も混乱してしまうので、従来通りのやり方からあまり変えないでほしい。
- ・ 責任ある事業所主体のサービスではないため、質・量ともに担保されるのか、地域格差が出るのは必至である。
- ・ シルバー人材、ボランティア、NPOの活用もあると思うが、マンパワーが充分とは思えない。ケアマネのような調整役がいなくても多くの問題が予想される。
- ・ 自立で行える様子が見られても、サービスを求めたがる傾向がある。利用者自身のために、過度なサービスを行わず、意欲の出るような対応が望ましいと思っている。

3. 事業の経営について

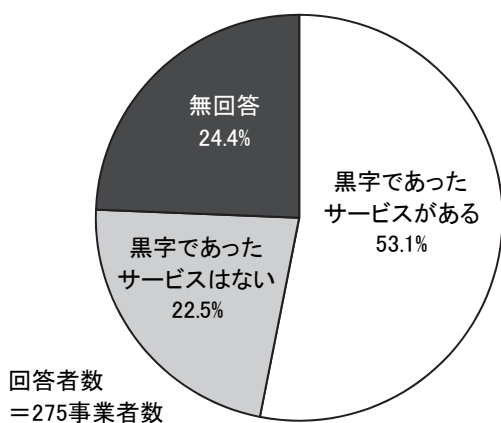
(1) 収支が黒字であったサービス

問6 問3②で○をした実施サービスのうち、最新の決算の収支が黒字であったサービスに○をしてください。(あてはまるものすべてに○)

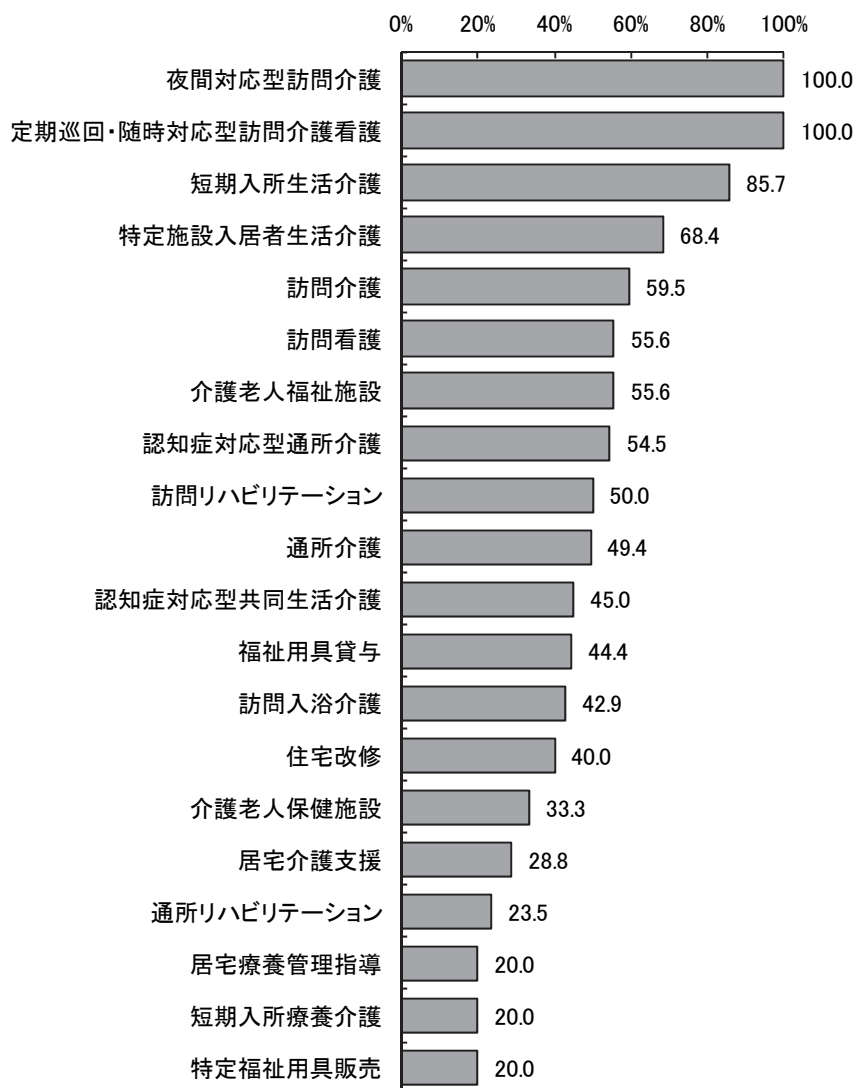
収支が黒字であったサービスをみると、「黒字であったサービスがある」は 53.1%となっている。

実施サービスに対する黒字であったサービスの割合をみると、「夜間対応型訪問介護」「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」が100.0%、「短期入所生活介護」が85.7%、「特定施設入居者生活介護」が68.4%となっている。

図表6-18 収支が黒字であったサービスの有無(単数回答)



図表6-19 実施サービスに対する黒字であったサービスの割合(複数回答)



※図表6-19は、各実施サービス(問3②)ごとに黒字であったと回答しているサービスの割合

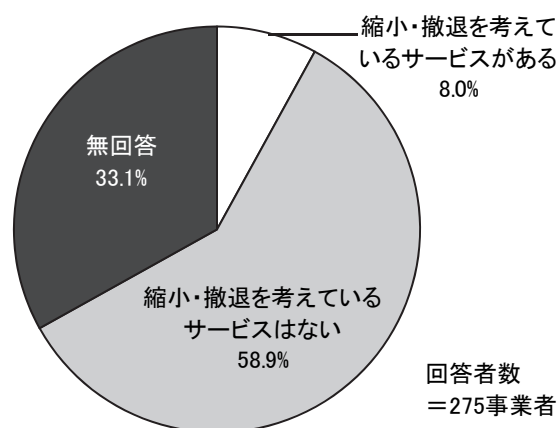
(2) 縮小・撤退を考えているサービス

問7 問3①で○をした実施サービスのうち、3年以内に、縮小・撤退を考えているサービスに○をしてください。(あてはまるものすべてに○)

縮小・撤退を考えているサービスの有無をみると、「縮小・撤退を考えているサービスはない」が58.9%を占め、「縮小・撤退を考えているサービスがある」と回答した事業所は8.0%となっている。

縮小・撤退を考えている事業所数は、「居宅介護支援」が9事業所、「通所介護」が5事業所、「訪問介護」が3事業所などとなっている。

図表6-20 縮小・撤退を考えているサービスの有無(単数回答)



図表6-21 縮小・撤退を考えているサービス

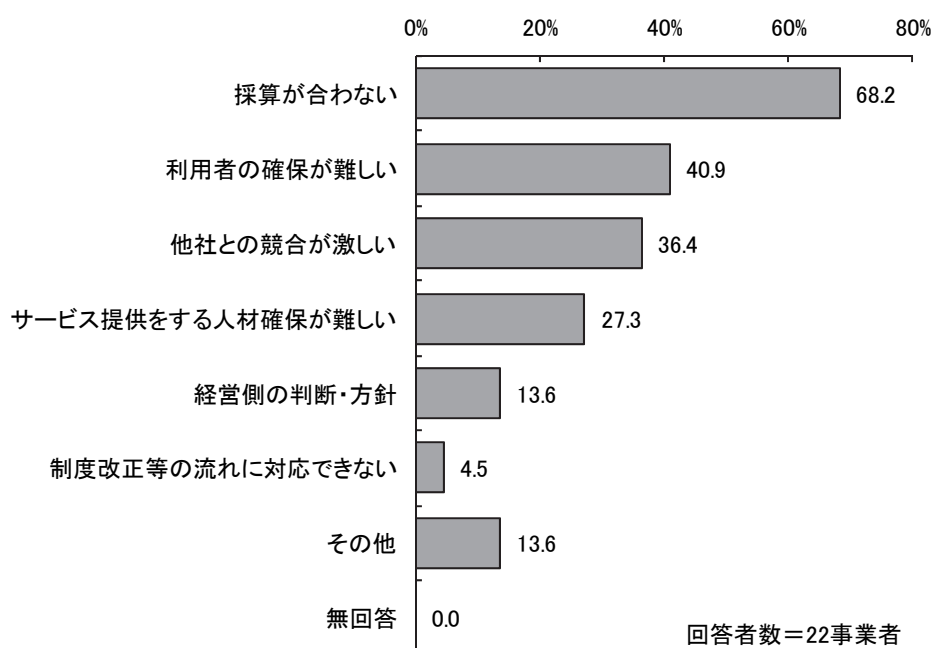
サービス種別	事業所数
居宅介護支援	9
通所介護	5
訪問介護	3
訪問入浴介護	2
福祉用具貸与	2
特定福祉用具販売	2
認知症対応型共同生活介護	2

(3) 縮小・撤退を考えている理由

問7-1 「縮小・撤退を考えているサービスがある」(1～23に○)事業所にうかがいます。その理由をお聞かせください。(あてはまるものすべてに○)

縮小・撤退を考えている理由としては、「採算が合わない」68.2%がもっとも高く、次いで「利用者の確保が難しい」40.9%、「他社との競合が激しい」36.4%、「サービス提供をする人材確保が難しい」27.3%の順となっている。

図表6-22 縮小・撤退を考えている理由(複数回答)

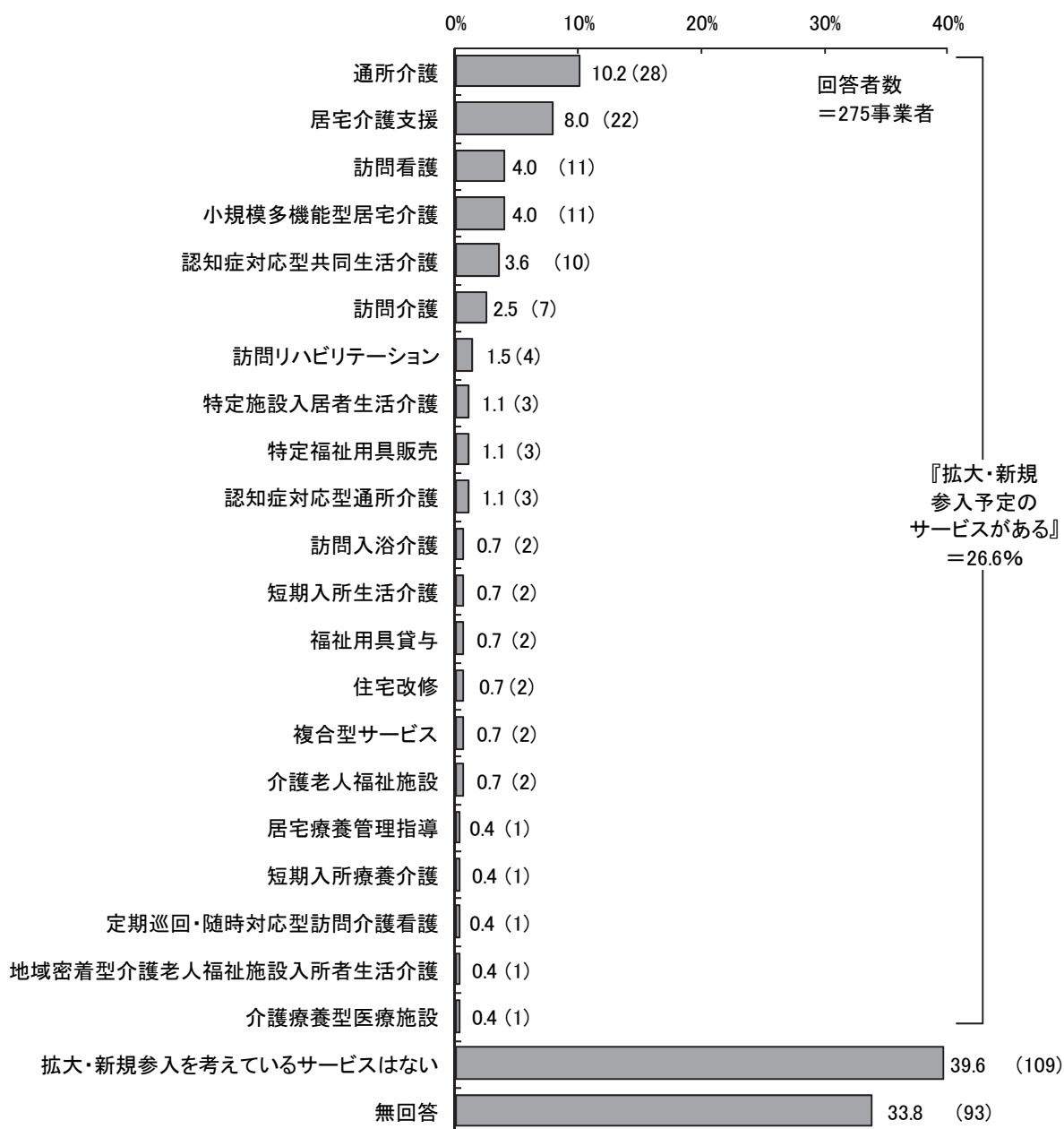


(4) 事業の拡大・新規参入を考えているサービス

問8 貴事業所において、3年以内に、江戸川区において事業の拡大・新規参入を考えているサービスに○をしてください。(あてはまるものすべてに○)

事業の拡大・新規参入を考えているサービスは、「通所介護」が10.2% (28 事業所)、「居宅介護支援」が8.0% (22 事業所)、「訪問看護」「小規模多機能型居宅介護」が各4.0% (11 事業所)、「認知症対応型共同生活介護」が3.6% (10 事業所) などとなっている。

図表6-23 事業の拡大・新規参入を考えているサービス(複数回答)



※ () は事業者数

※ 『拡大・新規参入予定のサービスがある』 = 100% - 「拡大・新規参入を考えているサービスはない」 - 「無回答」

※ 参入意向のないサービスは掲載を省略している

(5) 複合型サービスの参入意向

問9 「複合型サービス」について、参入条件や参入にあたっての課題、ご意見等がありましたらご記入ください。

(複合型サービスに関する意見：19件より抜粋して記載)

- ・当事業所ではまだ「複合型サービス」について勉強が足りない。現在の事業所で24時間体制をとっているが、対応できる職員が不足しており、そちらの問題が今のところ一番大きい。
- ・介護給付を抑制していく中で、サービスが実態に合った内容になっているかどうかは課題。
- ・参入にあたって条件を緩和してほしい。
- ・複合型サービスでは、現行のサービス利用者全員を受け入れることが難しく、利用者にとっても不公平感が生じる。地域密着型のサービスとなるとケアマネジャーの変更も必要となり、一事業所では判断に苦しむと共に、他の事業所のサービスを併用できないことも利用者の選択を奪うことになると思う。
- ・資本がある企業のみが進出できるため、片寄りがある。
- ・小規模多機能型居宅介護事業所のある同地域に参入できれば連携が取りやすく、利用者のサービス選択肢がまたひとつ増えると思われる。訪問看護が24時間対応の体制にできればより良いと思う。

(6) 定期巡回・随時対応サービスの参入意向

問10 「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」について、参入条件や参入にあたっての課題、ご意見等がありましたらご記入ください。

(定期巡回・随時対応型訪問介護看護に関する意見：26件より抜粋して記載)

- ・参入するのはいいが、利益を出していかないと運営できない。オペレーターは一定の知見と実務経験を有する者が望ましく、医療サイドとの連携ができていないと難しい。
- ・夜間対応は別として、訪問医療も定着しつつある中、必要性に疑問がある。デイサービスやショートステイでの医療処置が必要な利用者を受入れ拒否しないようにする方が急務だと思う。
- ・派遣業者の介入により、給料が高騰しているため、看護職員の確保が困難。
- ・介護者、看護従事者の確保が難しい。夜間の仕事をしたいという希望者がいない。
- ・小さな規模の事業所では人員配達が困難かと思う。労働基準の中では難しい。
- ・参入事業所が少ないのは採算がとれていないからではないか。採算のとれる体制作りが必要。
- ・早急に対応するために、事業所毎のエリアを限定した方がいいと思う。天候等にも左右されず、地域に根づいた介護は本来そうあるべき。

4. サービスの質の確保について

(1) 質の向上のための取り組み状況

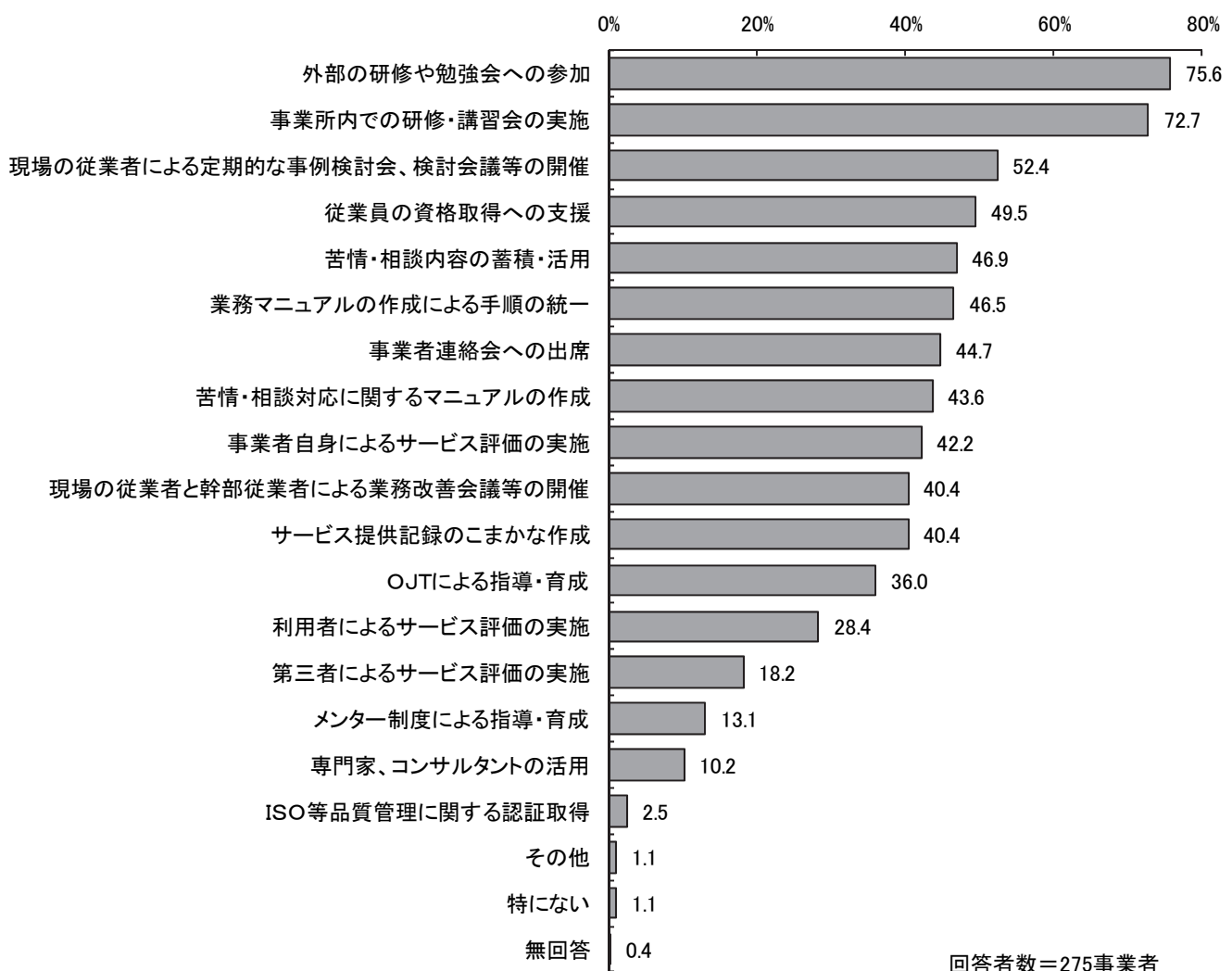
問11 貴事業所では、どのような質の向上のための取り組みに力を入れていますか。

(あてはまるものすべてに○)

質の向上のための取り組み状況は、「外部の研修や勉強会への参加」75.6%、「事業所内での研修・講習会の実施」72.7%と、事業所内外での研修等は7割台の実施率となっている。次いで、「現場の従業員による定期的な事例検討会、検討会議等の開催」52.4%、「従業員の資格取得への支援」49.5%、「苦情・相談内容の蓄積・活用」46.9%が続いている。

サービス評価の実施率は、「事業者自身によるサービス評価の実施」が42.2%、「利用者によるサービス評価の実施」が28.4%、「第三者によるサービス評価の実施」が18.2%となっている。

図表6-24 質の向上のための取り組み状況(複数回答)



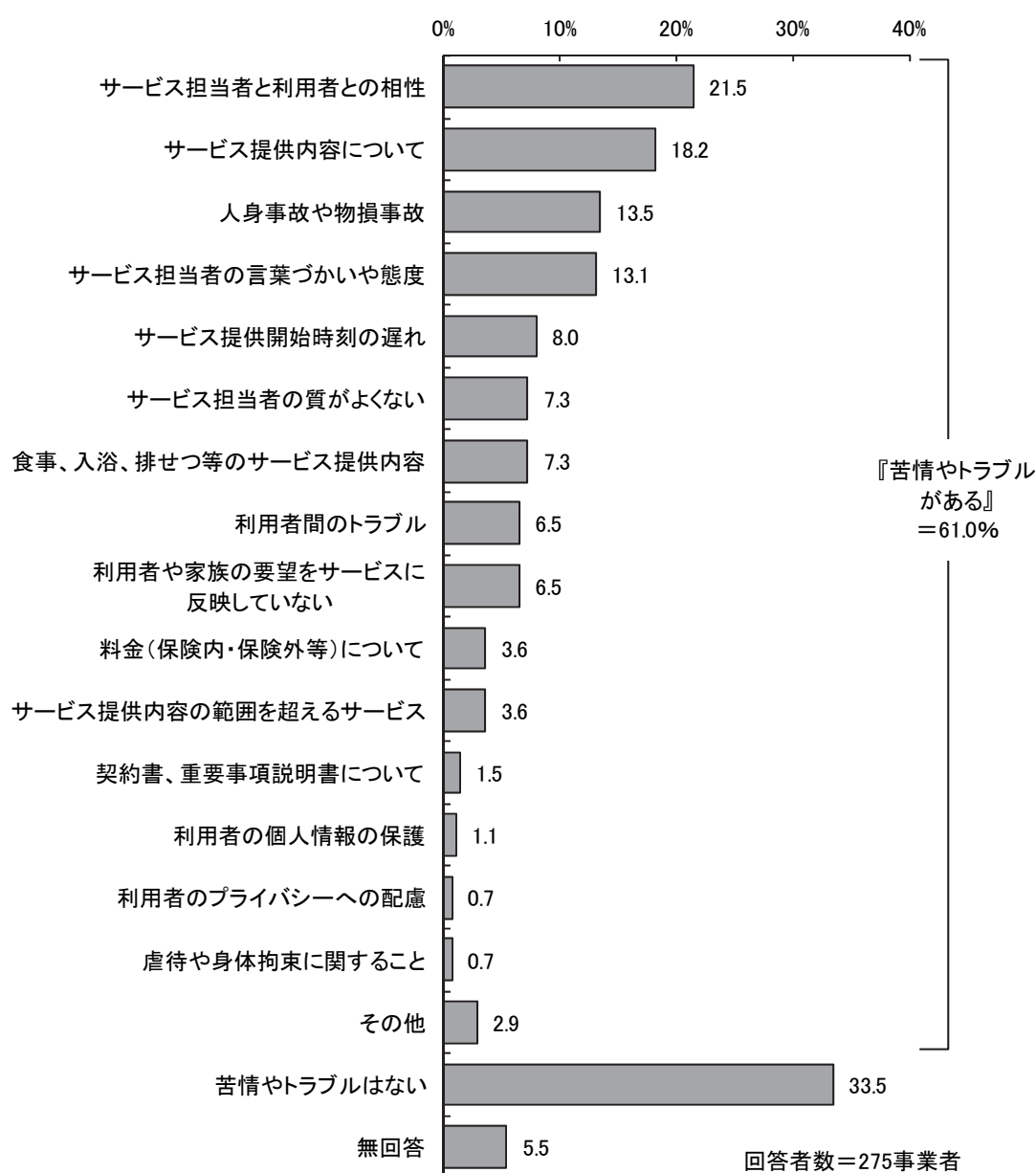
(2) 苦情やトラブルの内容、苦情やトラブルへの対応

問12 貴事業所では、過去1年間に、利用者からの苦情やトラブルはありましたか。苦情やトラブルの内容とその対応をお答えください。(それぞれあてはまるものすべてに○)

苦情やトラブルの内容は、「苦情やトラブルはない」が 33.5%となっており、『苦情やトラブルがある』は 61.0%となっている。

苦情やトラブルの内容は、「サービス担当者との相性」21.5%、「サービス提供内容について」18.2%、「人身事故や物損事故」13.5%、「サービス担当者の言葉づかいや態度」13.1%などとなっている。

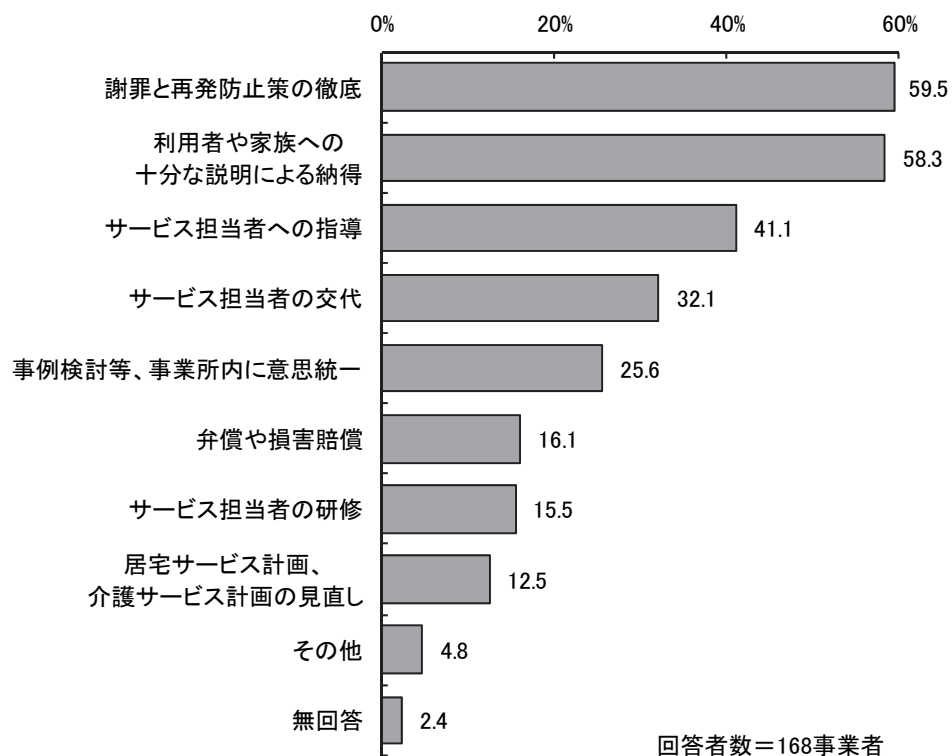
図表6-25 苦情やトラブルの内容(複数回答)



※『苦情やトラブルがある』 = 100% - 「苦情やトラブルはない」 - 「無回答」

苦情やトラブルへの対応としては、「謝罪と再発防止策の徹底」59.5%、「利用者や家族への十分な説明による納得」58.3%、「サービス担当者への指導」41.1%、「サービス担当者の交代」32.1%、「事例検討等、事業所内に意思統一」25.6%となっている。

図表6-26 苦情やトラブルへの対応(複数回答)



5. 人材の確保や雇用管理について

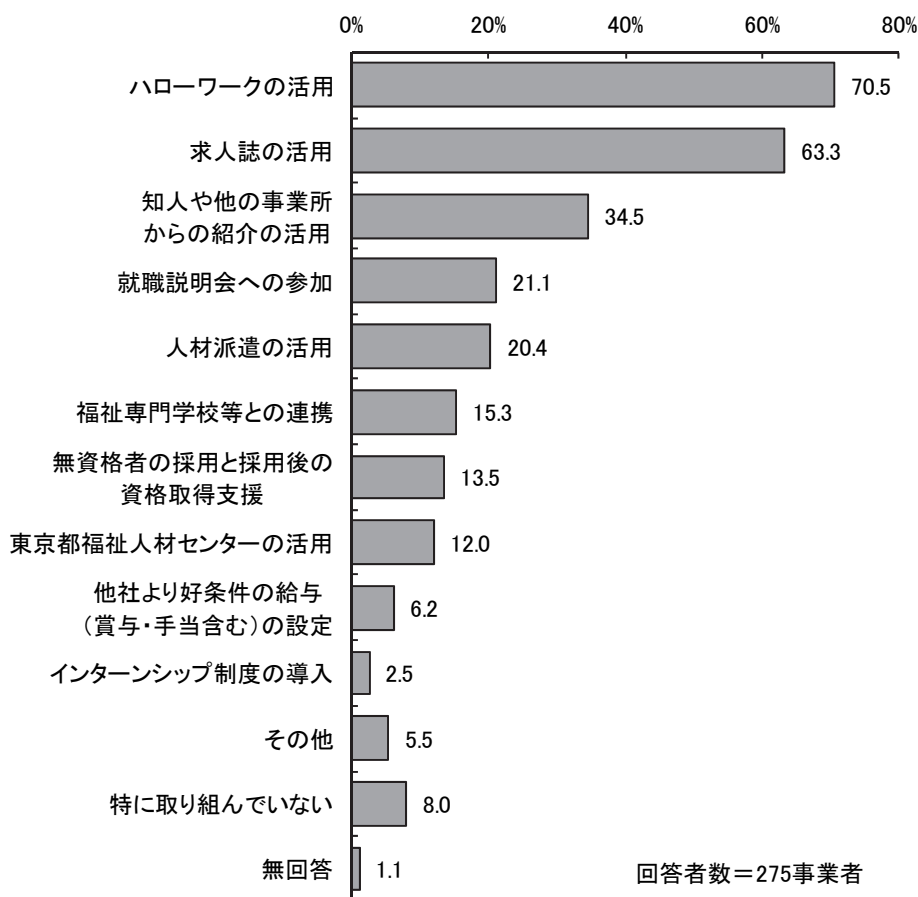
(1) 人材確保のための取り組み状況

問13 貴事業所では、新規人材の確保にどのように取り組んでいますか。

(あてはまるものすべてに○)

人材確保のための取り組み状況は、「ハローワークの活用」70.5%がもっとも高く、次いで「求人誌の活用」63.3%、「知人や他の事業所からの紹介の活用」34.5%、「就職説明会への参加」21.1%、「人材派遣の活用」20.4%の順となっている。

図表6-27 人材確保のための取り組み状況(複数回答)



(2) キャリアパスの設定状況、今後設ける予定の有無

問14 貴事業所では、キャリアパスを設けていますか。(1つに○)

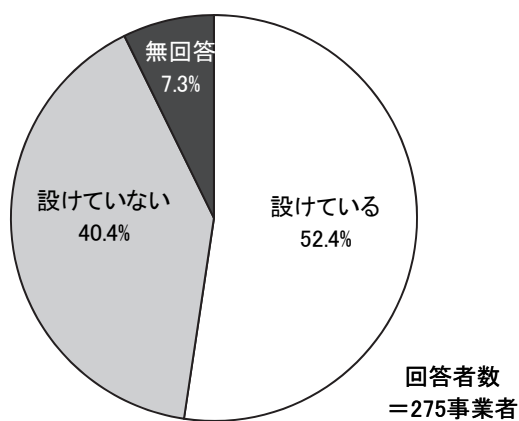
問14-1 「2.設けていない」事業所にうかがいます。今後設ける予定はありますか。

(1つに○)

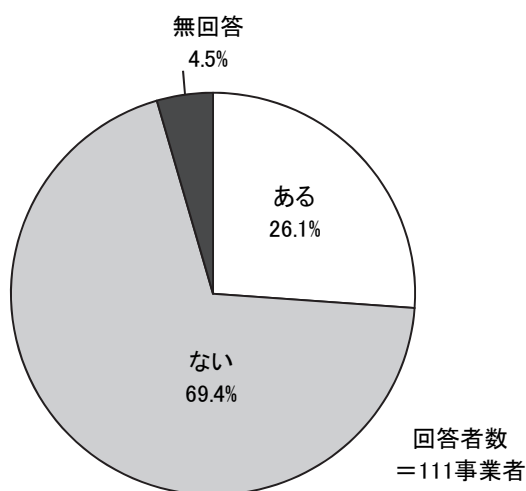
キャリアパスの設定状況は、「設けている」52.4%、「設けていない」40.4%となっている。

設けていないと回答した事業所のうち、今後設ける予定が「ある」は26.1%であり、「ない」が約7割を占める。

図表6-28 キャリアパスの設定状況(単数回答)



図表6-29 今後設ける予定の有無(単数回答)



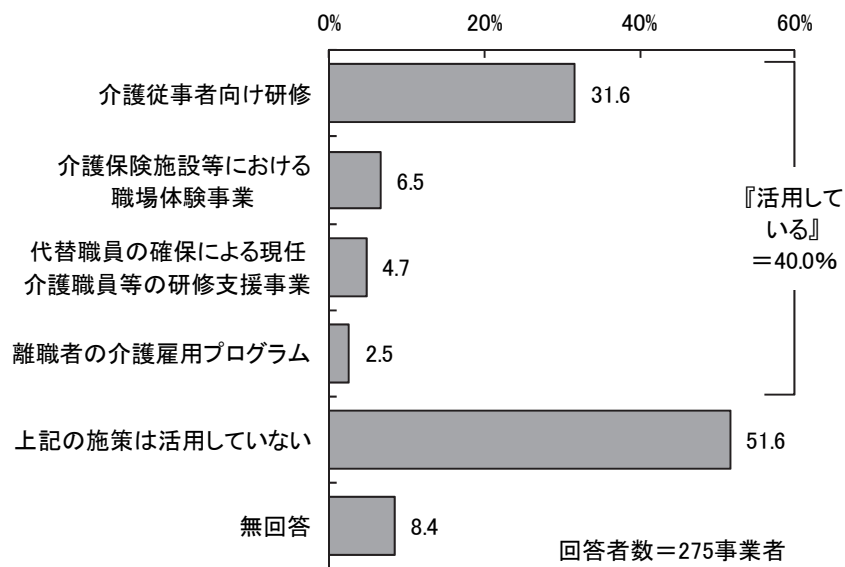
(3)人材確保のための東京都等の施策の活用状況

問15 貴事業所では、人材確保のために、次の東京都等の施策を活用していますか。

(あてはまるものすべてに○)

人材確保のための東京都等の施策の活用状況を『活用している』事業所は40.0%となっている。具体的には、「介護従事者向け研修」が31.6%、「介護保険施設等における職場体験事業」が6.5%、「代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業」が4.7%、「離職者の介護雇用プログラム」が2.5%となっている。

図表6-30 人材確保のための東京都等の施策の活用状況(複数回答)



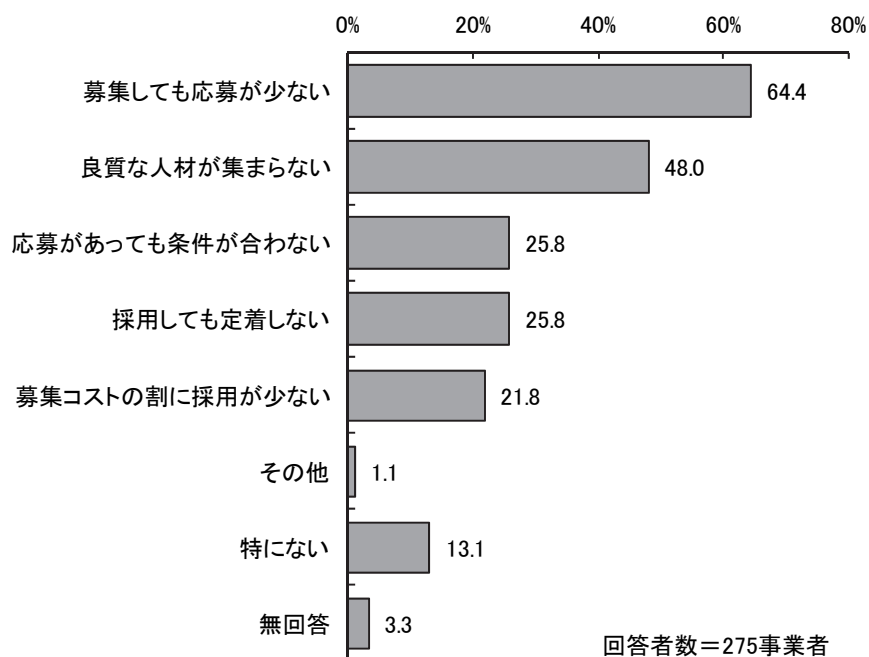
※『活用している』=100%－「上記の施策は活用していない」－「無回答」

(4)人材確保において困っていること

問16 人材を確保する上で困っていることはありますか。(あてはまるものすべてに○)

人材確保において困っていることは、「募集しても応募が少ない」が 64.4%、「良質な人材が集まらない」が 48.0%、「応募があっても条件が合わない」「採用しても定着しない」が各 25.8%、「募集コストの割に採用が少ない」が 21.8%となっている。

図表6-31 人材確保において困っていること(複数回答)



6. 介護サービスの提供体制について

(1) 介護職員がたんの吸引等を実施するための登録状況

問17 貴事業所は、介護職員がたんの吸引・経管栄養を実施するための登録事業者となっていますか。(1つに○)

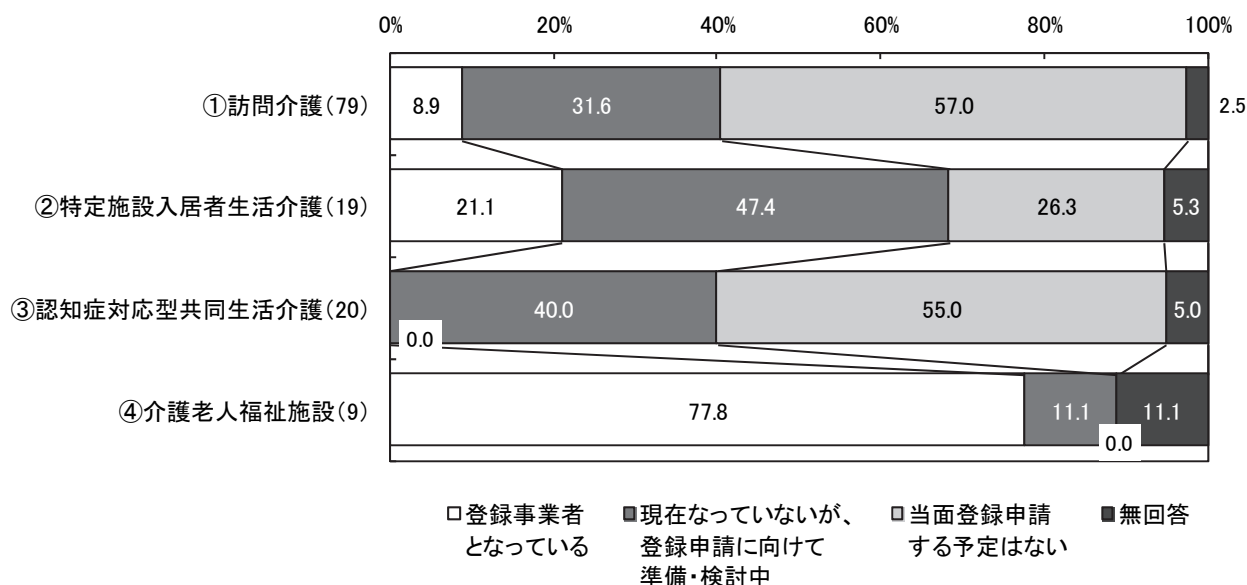
介護職員がたんの吸引等を実施するための登録状況をみると、①訪問介護は、「登録事業者となっている」は8.9%であり、「当面登録申請する予定はない」57.0%、「現在なっていないが、登録申請に向けて準備・検討中」31.6%となっている。

②特定施設入居者生活介護は、「登録事業者となっている」は21.1%であり、「現在なっていないが、登録申請に向けて準備・検討中」47.4%、「当面登録申請する予定はない」26.3%となっている。

③認知症対応型共同生活介護は、「登録事業者となっている」は0.0%であり、「当面登録申請する予定はない」55.0%、「現在なっていないが、登録申請に向けて準備・検討中」40.0%となっている。

④介護老人福祉施設は、「登録事業者となっている」が77.8%を占め、「現在なっていないが、登録申請に向けて準備・検討中」が11.1%となっている。

図表6-32 介護職員がたんの吸引等を実施するための登録状況(各単数回答)



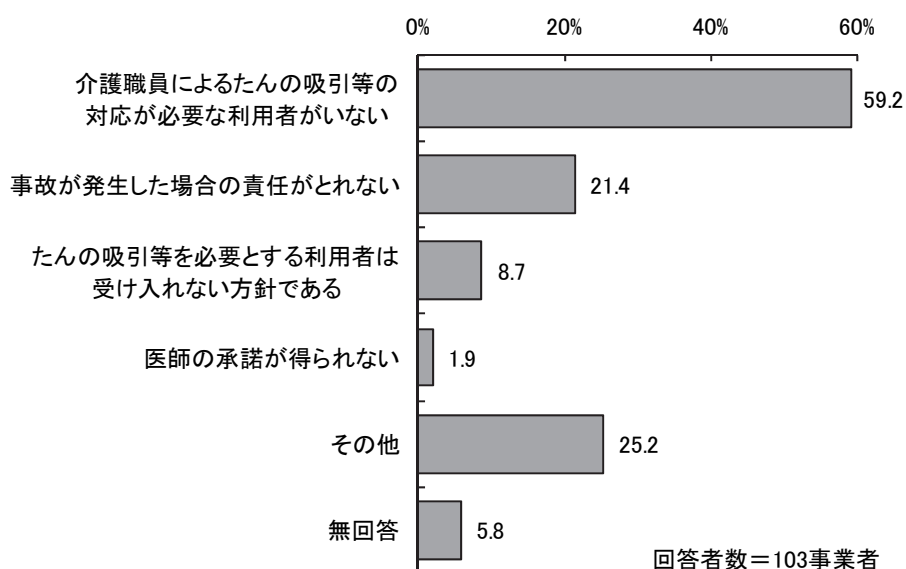
※ () は回答事業者数

(2) 登録事業者となっていない理由

問17-1 「2」または「3」に○をした事業所にうかがいます。現在登録事業者となっていないのはなぜですか。(あてはまるものすべてに○)

現在なっていないが、登録申請に向けて準備・検討中または当面登録申請する予定はないと回答した事業所に登録事業者となっていない理由をたずねたところ、「介護職員によるたんの吸引等の対応が必要な利用者がいない」59.2%、「事故が発生した場合の責任がとれない」21.4%、「たんの吸引等を必要とする利用者は受け入れない方針である」8.7%などとなっている。

図表6-33 登録事業者となっていない理由(複数回答)

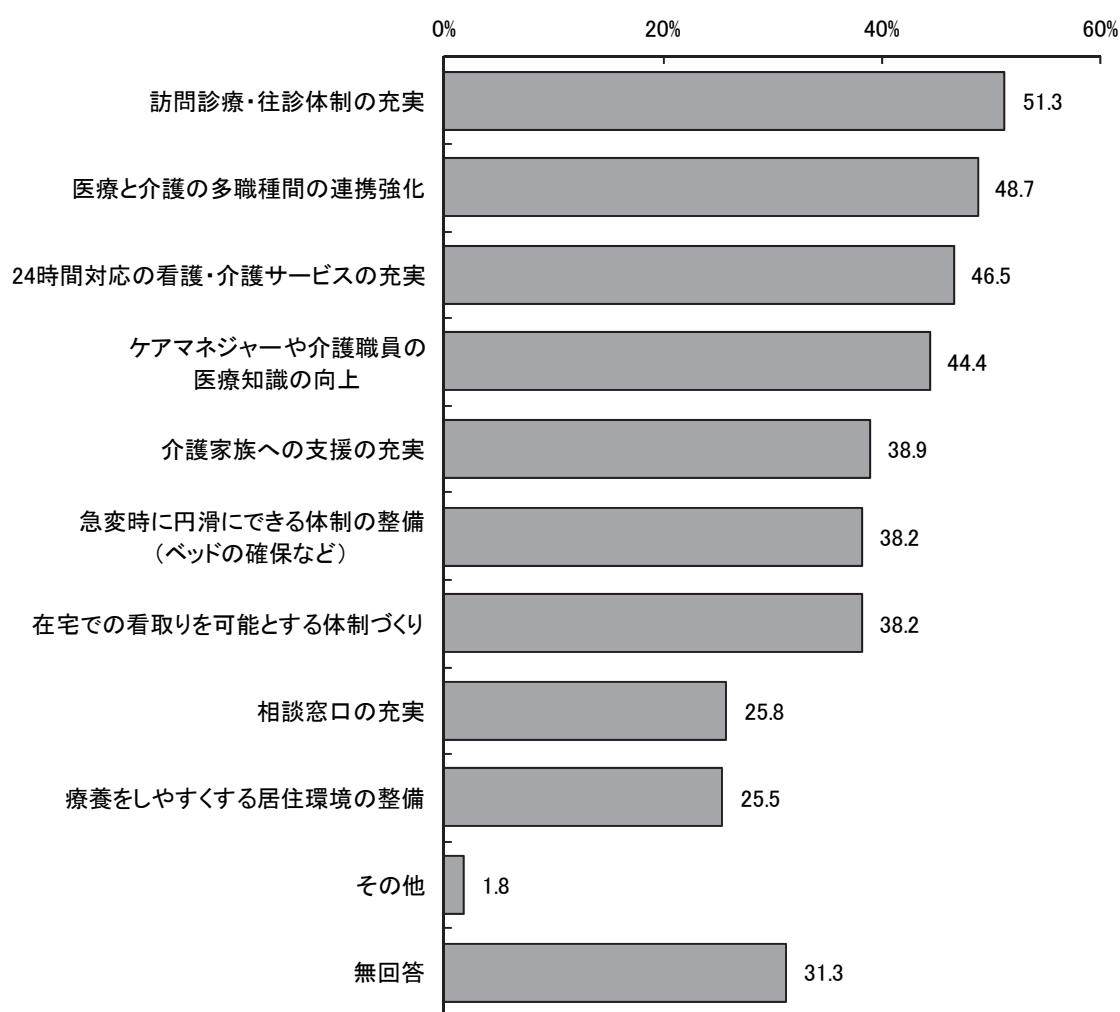


(3) 医療ニーズの高い利用者の支援のために必要なこと

問18 医療ニーズの高い利用者の在宅療養を支援するために必要なことは何だと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

医療ニーズの高い利用者のために必要なことは、「訪問診療・往診体制の充実」51.3%がもっとも高く、次いで「医療と介護の多職種間の連携強化」「24時間対応の看護・介護サービスの充実」「ケアマネジャーや介護職員の医療知識の向上」が4割台が続いている。

図表6-34 医療ニーズの高い利用者のために必要なこと(複数回答)



回答者数=275事業者

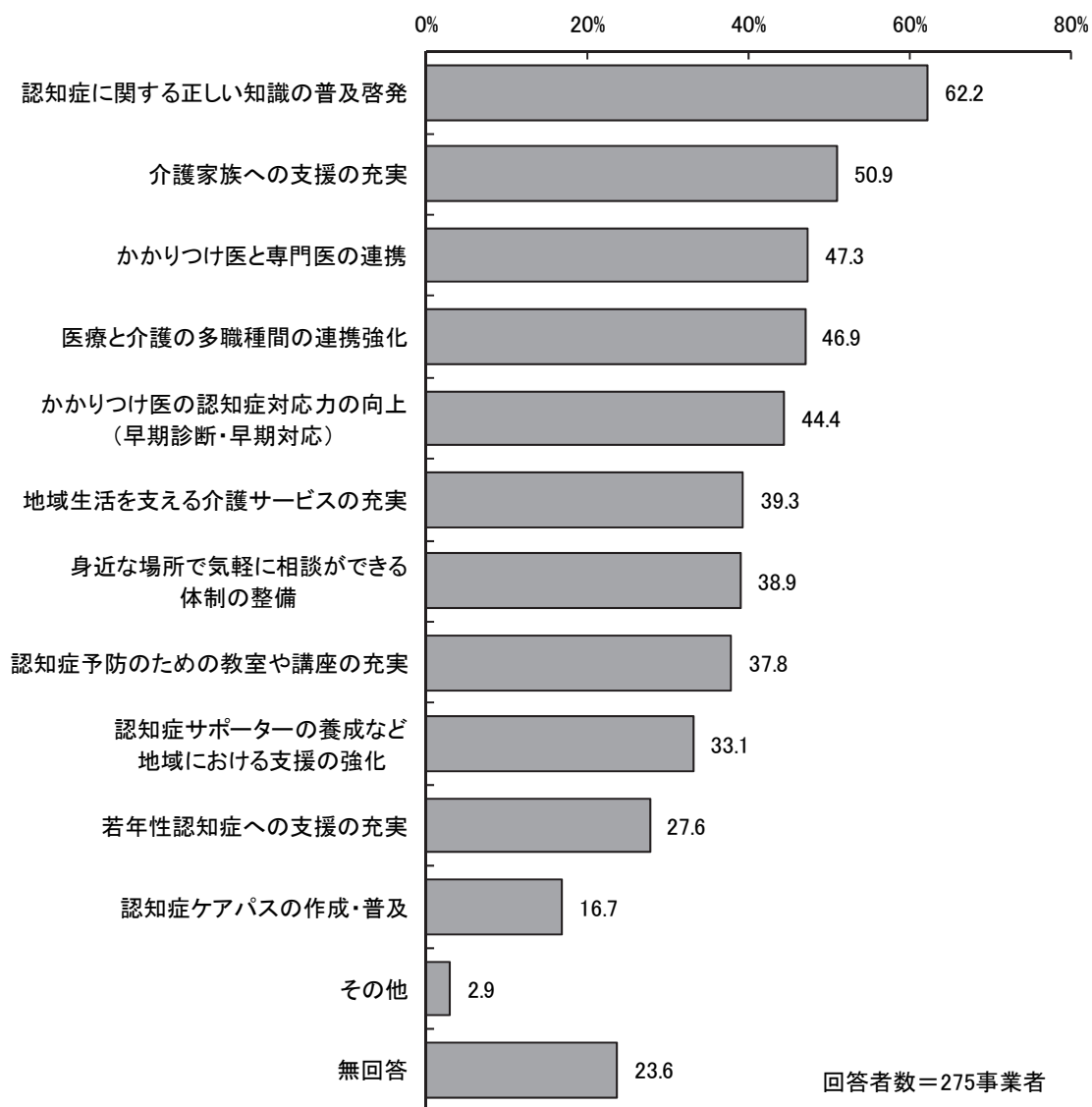
(4) 認知症の方の地域生活を支援するために必要なこと

問19 認知症の方の地域生活を支援するために必要なことは何だと思いますか。

(あてはまるものすべてに○)

認知症の方の地域生活を支援するために必要なことは、「認知症に関する正しい知識の普及啓発」62.2%がもっとも高く、次いで「介護家族への支援の充実」50.9%、「かかりつけ医と専門医の連携」47.3%、「医療と介護の多職種間の連携強化」46.9%、「かかりつけ医の認知症対応力の向上（早期診断・早期対応）」44.4%の順となっている。

図表6-35 認知症の方の地域生活を支援するために必要なこと(複数回答)



(5) 認知症ケアパスの作成についてのご意見

問20 江戸川区における認知症ケアパスの作成について、ご意見等がありましたら自由にご記入ください。

(認知症ケアパスに関する意見：9件より抜粋して記載)

- ・各熟年相談室が中心となり、認知症の人にどうしたら適切なサービスができるのか、その手順を速やかに始めるべきではないかと思う。
- ・現場の意見を反映して作成してほしい。
- ・認知症の熟年者が在宅で生活していく上で、在宅福祉サービスが支援していくために、社員一人ひとりが研修等でスキルアップすることで、より質の高いサービスを提供していく必要があると認識している。
- ・かかりつけ医が柔軟に専門医に相談し繋げていける体制・環境がさらに整うとありがたい。認知症コーディネーターがどのように機能していくのか、今後確認したい。

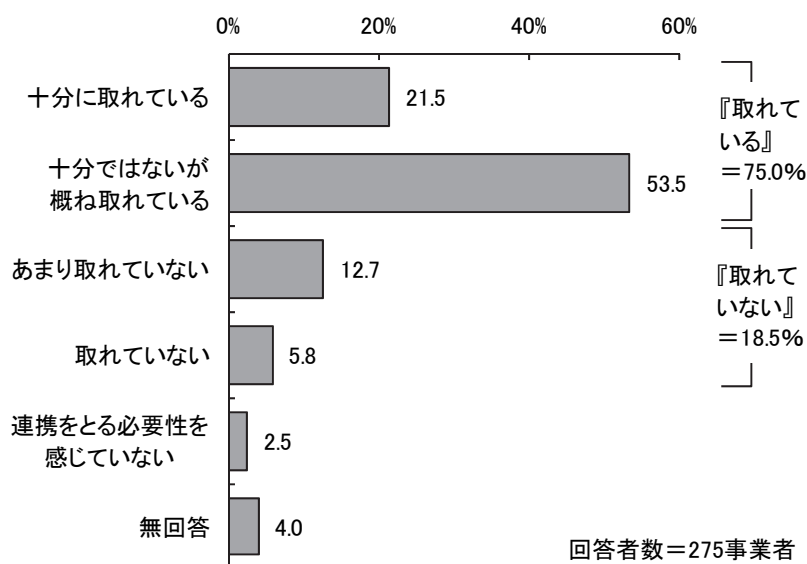
7. 関係機関との連携について

(1) 熟年相談室(地域包括支援センター)との連携状況

問21 貴事業所では、熟年相談室(地域包括支援センター)との連携は十分に取れていますか。(1つに○)

熟年相談室(地域包括支援センター)との連携状況は、「十分ではないが概ね取れている」53.5%、「十分に取れている」21.5%の順であり、これらをあわせた『取れている』が75.0%を占める。「あまり取れていない」12.7%、「取れていない」5.8%をあわせた『取れていない』は18.5%となっている。

図表6-36 熟年相談室(地域包括支援センター)との連携状況(単数回答)



※『取れている』 = 「十分に取れている」 + 「十分ではないが概ね取れている」

※『取れていない』 = 「あまり取れていない」 + 「取れていない」

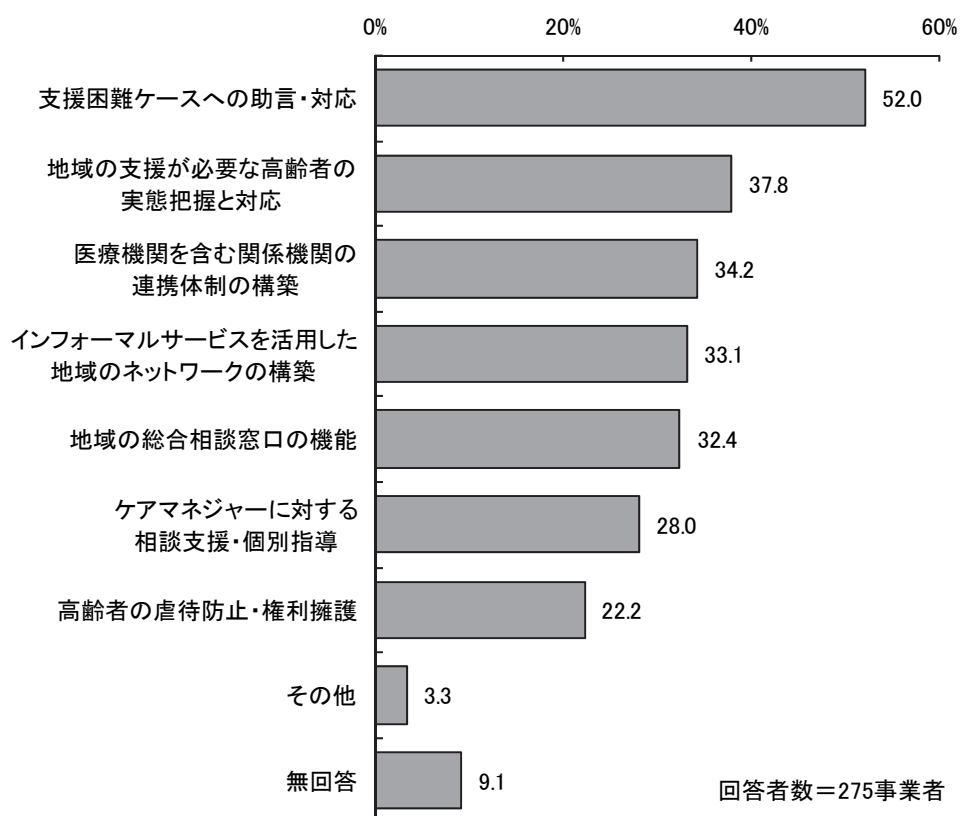
(2) 熟年相談室(地域包括支援センター)に充実してほしい役割

問22 熟年相談室(地域包括支援センター)に充実・強化してほしい役割は何ですか。

(あてはまるものすべてに○)

熟年相談室(地域包括支援センター)に充実してほしい役割は、「支援困難ケースへの助言・対応」52.0%がもっとも高く、次いで「地域の支援が必要な高齢者の実態把握と対応」37.8%、「医療機関を含む関係機関の連携体制の構築」34.2%、「インフォーマルサービスを活用した地域のネットワークの構築」33.1%、「地域の総合相談窓口の機能」32.4%の順となっている。

図表6-37 熟年相談室(地域包括支援センター)に充実してほしい役割(複数回答)

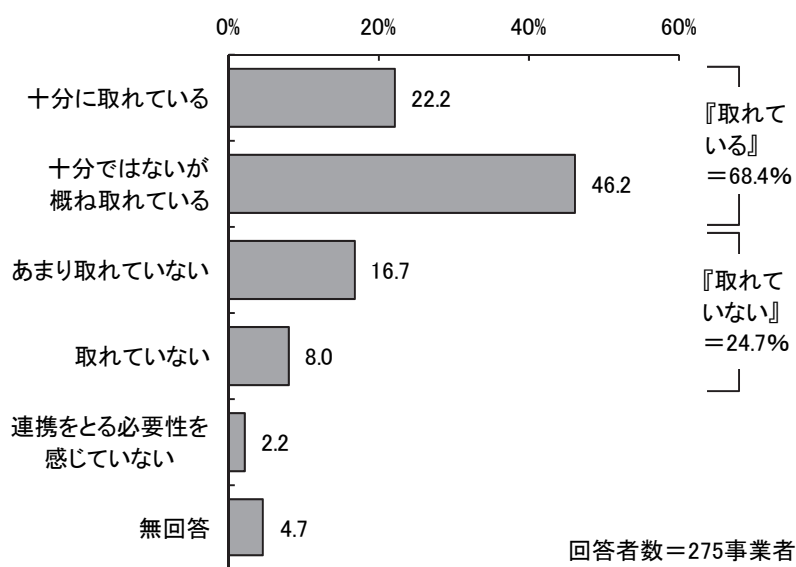


(3) 医療機関との連携状況

問23 貴事業所では、医療機関との連携は十分に取れていますか。(1つに○)

医療機関との連携状況は、「十分ではないが概ね取れている」46.2%、「十分に取れている」22.2%の順であり、これらをあわせた『取れている』は68.4%となっている。「あまり取れていない」16.7%、「取れていない」8.0%をあわせた『取れていない』は24.7%となっている。

図表6-38 医療機関との連携状況(単数回答)



※『取れている』 = 「十分に取れている」 + 「十分ではないが概ね取れている」

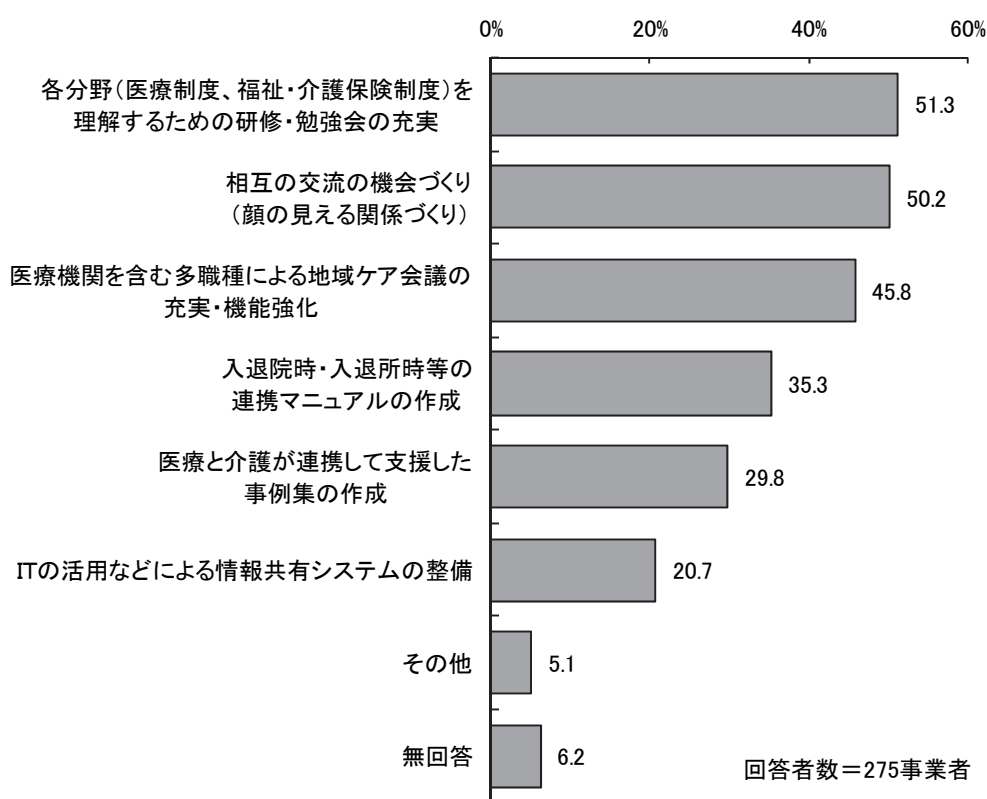
※『取れていない』 = 「あまり取れていない」 + 「取れていない」

(4) 医療との連携のために必要なこと

問24 医療との連携のために必要なことは何だと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

医療との連携のために必要なことは、「各分野（医療制度、福祉・介護保険制度）を理解するための研修・勉強会の充実」51.3%がもっとも高く、次いで「相互の交流の機会づくり（顔の見える関係づくり）」50.2%、「医療機関を含む多職種による地域ケア会議の充実・機能強化」45.8%の順となっている。

図表6-39 医療との連携のために必要なこと(複数回答)



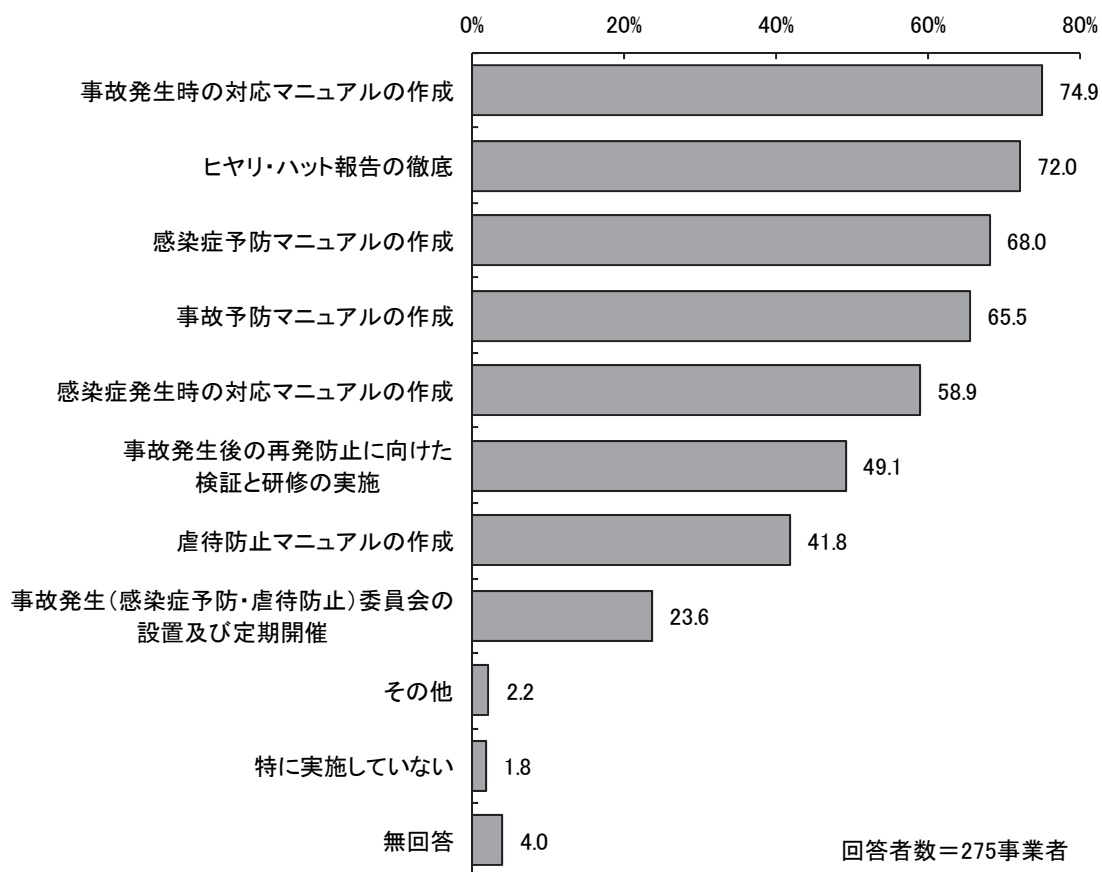
8. 危機管理について

(1) 危機管理対策状況

問25 サービス提供を通して利用者に起こり得る危機(事故や感染症、虐待など)に対して、どのような対策を実施していますか。(あてはまるものすべてに○)

実施している危機管理対策は、「事故発生時の対応マニュアルの作成」74.9%、「ヒヤリ・ハット報告の徹底」72.0%、「感染症予防マニュアルの作成」68.0%、「事故予防マニュアルの作成」65.5%の順となっている。一方、「事故発生(感染症予防・虐待防止)委員会の設置及び定期開催」は2割台、「事故発生後の再発防止に向けた検証と研修の実施」は4割台となっている。

図表6-40 危機管理対策状況(複数回答)



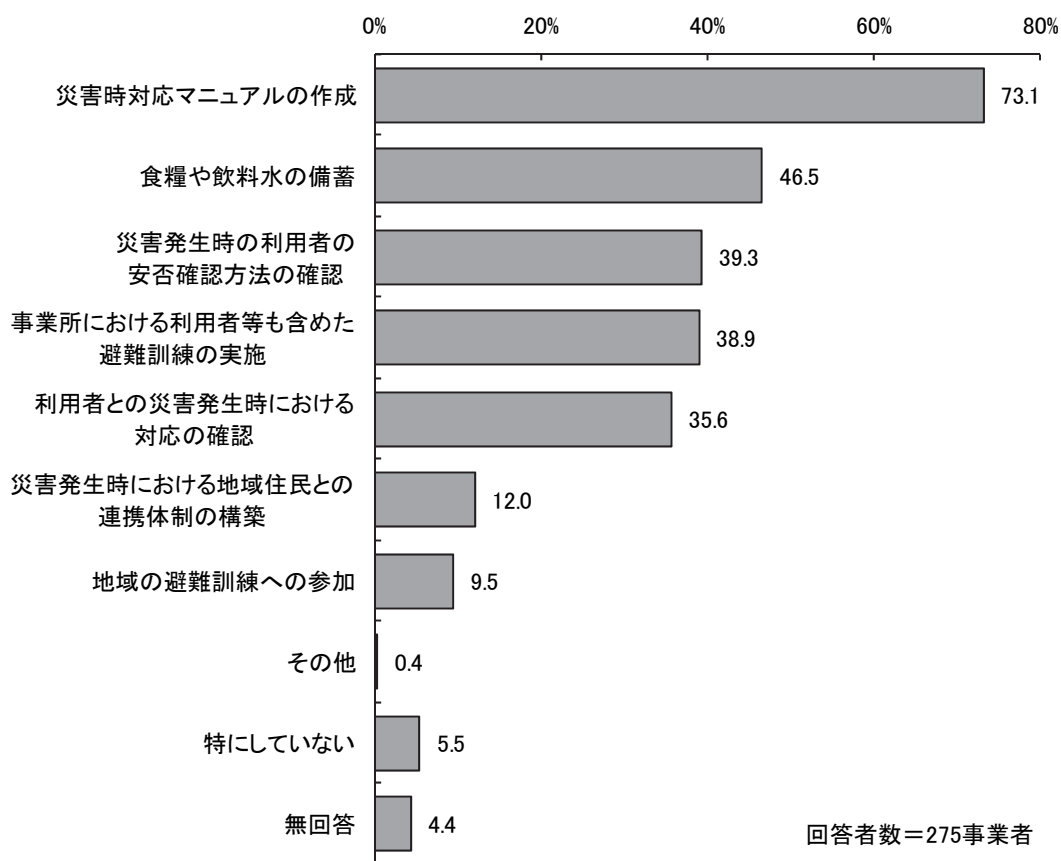
(2) 災害時対策状況

問26 非常災害時(火災や地震など)に備えて、どのような対策を講じていますか。

(あてはまるものすべてに○)

実際している非常災害時対策は、「災害時対応マニュアルの作成」73.1%、「食糧や飲料水の備蓄」46.5%、「災害発生時の利用者の安否確認方法の確認」39.3%の順となっている。一方、「地域の避難訓練への参加」9.5%、「災害発生時における地域住民との連携体制の構築」12.0%にとどまっている。

図表6-41 災害時対策状況(複数回答)



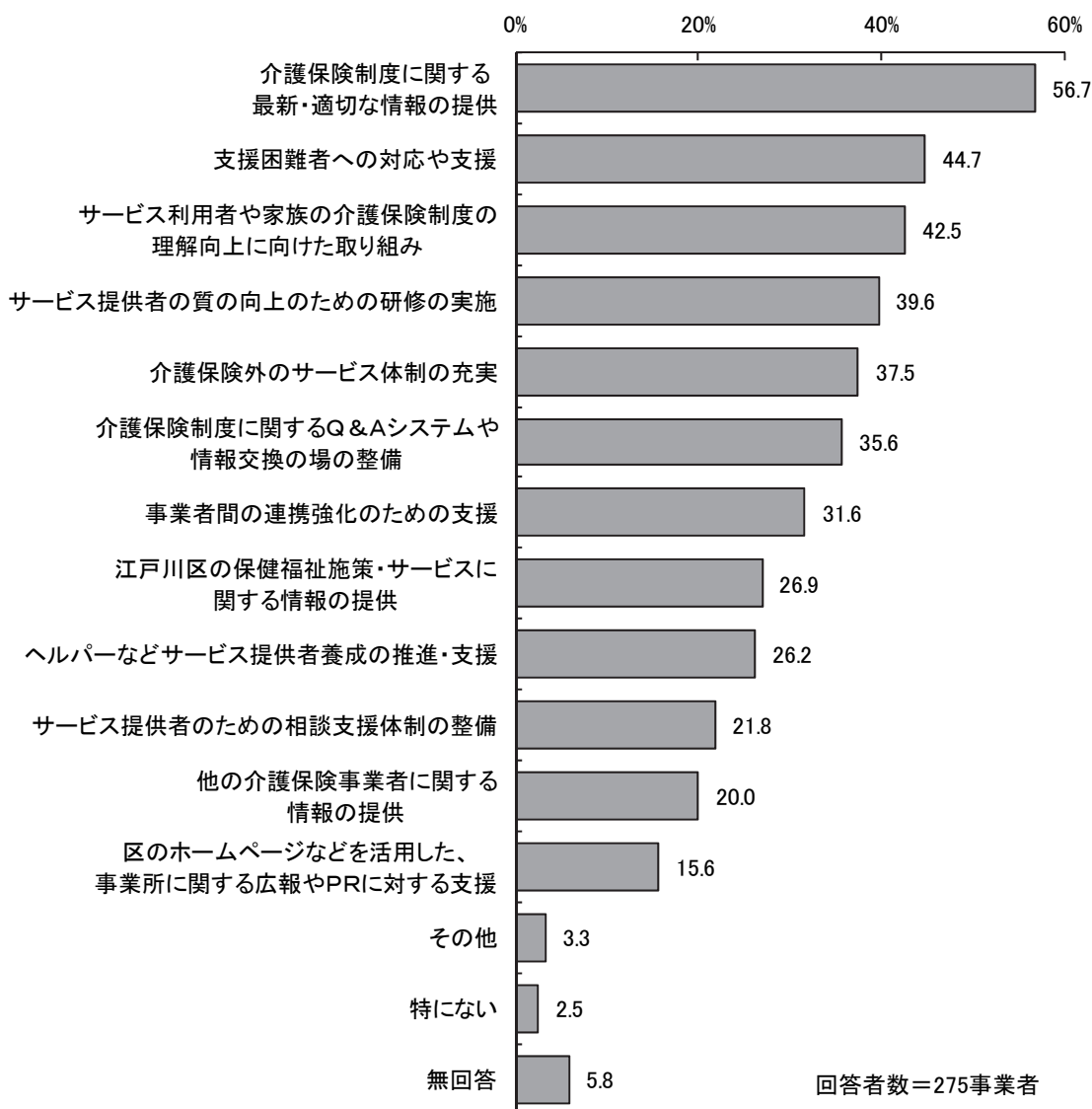
9. 区に対する要望について

(1) 区に充実・支援してほしいこと

問27 介護サービス事業を展開する上で、江戸川区にさらに充実・支援してほしいと思うことはありますか。(あてはまるものすべてに○)

区に充実・支援してほしいことは、「介護保険制度に関する最新・適切な情報の提供」56.7%がもっとも高く、次いで「支援困難者への対応や支援」44.7%、「サービス利用者や家族の介護保険制度の理解向上に向けた取り組み」42.5%、「サービス提供者の質の向上のための研修の実施」39.6%「介護保険外のサービス体制の充実」37.5%の順となっている。

図表6-42 区に充実・支援してほしいこと(複数回答)

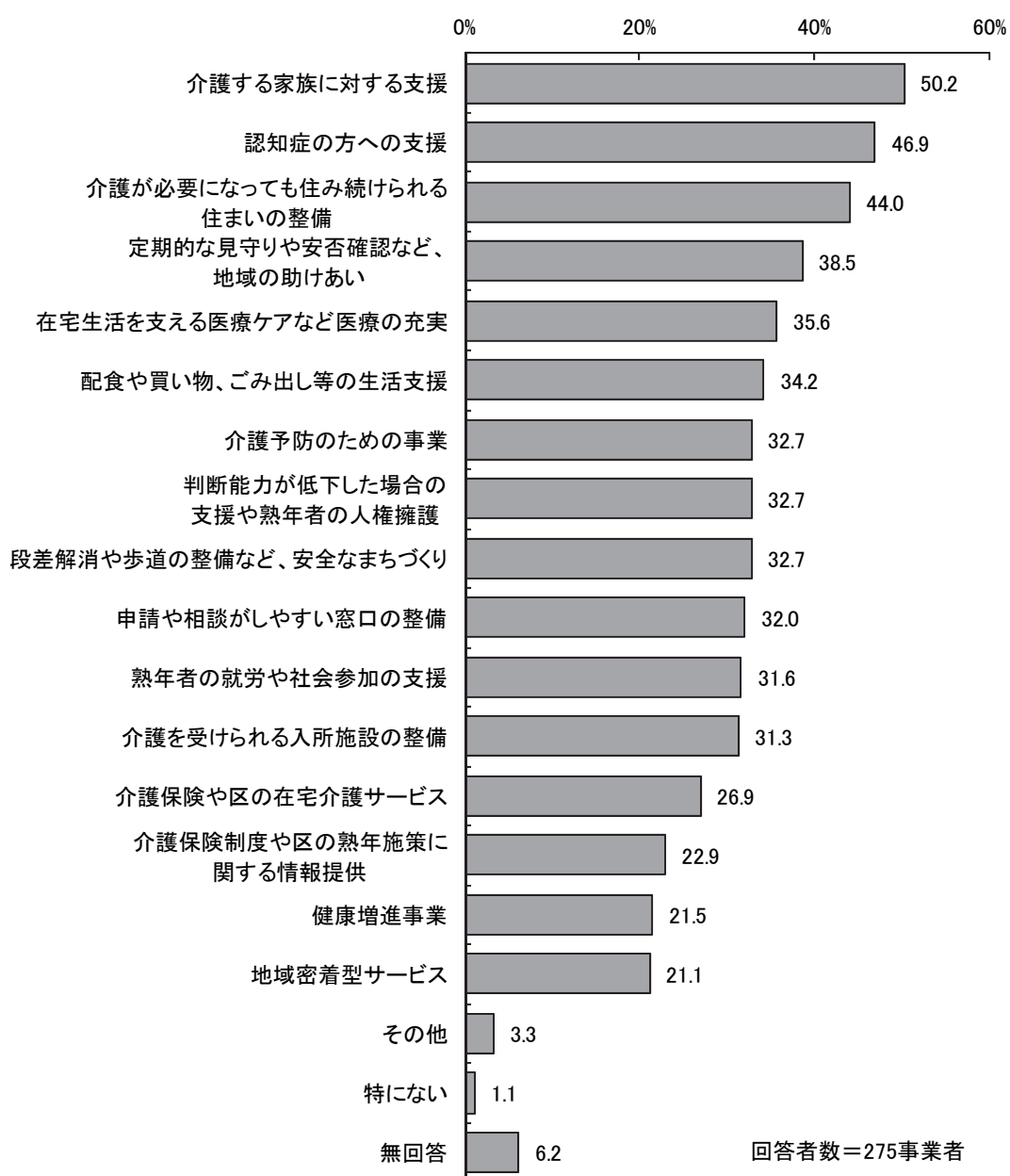


(2) 今後力を入れるべき熟年者施策

問28 事業者の視点からみて、今後、江戸川区の熟年者施策で力を入れていくべきと思うものはどれですか。(あてはまるものすべてに○)

今後力を入れるべき熟年者施策は、「介護する家族に対する支援」50.2%、「認知症の方への支援」46.9%、「介護が必要になっても住み続けられる住まいの整備」44.0%、「定期的な見守りや安否確認など、地域の助けあい」38.5%、「在宅生活を支える医療ケアなど医療の充実」35.6%が上位5位となっている。

図表6-43 今後力を入れるべき熟年者施策(複数回答)



(3)江戸川区の熟年者施策や介護保険の推進に対する意見

問29 江戸川区が熟年者施策や介護保険事業を推進していくにあたり、ご意見等がありましたら自由にご記入ください。

(25 件より抜粋して記載)

- ・次期介護保険改正に向け、要支援の方の切り離し等が議論されているが、現状を維持できるように配慮願いたい。
- ・介護報酬単価のup→人材確保、継続の為。人が育つ→良いサービスの実現、応能負担など。区に求めることではないのは分かっているが、してもいいと思う。
- ・財政不足による引き締めばかりが目立つが、介護職員が未来を考えられる職種にしてほしい。確実に人員が不足していく。
- ・介護保険事務所の乱立防止のため、東京都指定を区に移管し、圏域での事業所指定ができるようにお願いしたい。
- ・福祉の区と言われているので、他の区とはちがう良いところ、システム等ができたらいいなと思う。
- ・今までどおり地域の熟年者が住み慣れた街で健康に安心して暮らしていけるよう、福祉に先進した江戸川区には、介護予防を含めモデル地区になれるように私達企業においても努力していきたい。
- ・今後も連携させていただきながら、共に発展と推進に努めていければと思う。
- ・再来年度の改定に向けて、早い情報公開、要支援者への対応等を望む。
- ・熟年者が賃貸住宅に入居する時の保証人の問題がとても大きな課題になっている。どうしたらよいか情報がほしい。
- ・もっと区内の事業所と意見交換の機会を作り、頻回に在宅高齢者の実情を把握する必要があると思う。アンケートより生の声を聞き取る方がずっと大事。
- ・特養入所者の軽度の方の切り離し等も同様に配慮いただきたい。

10. 施設・居住系サービス事業者における看取りへの対応について

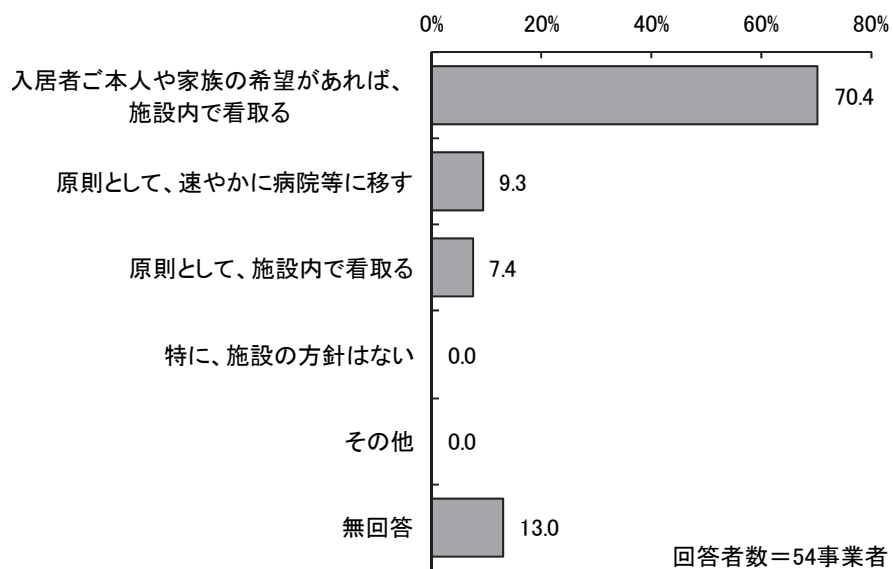
(1) 看取りに対する施設の方針

問30 入居者・入所者が当該施設内で最期を迎えることについて、施設としての基本方針は次のどれにあてはまりますか。(1つに○)

看取りに対する施設の方針は、「入居者ご本人や家族の希望があれば、施設内で看取る」が70.4%と約7割を占める。

その他、「原則として、速やかに病院等に移す」9.3%、「原則として、施設内で看取る」7.4%となっている。

図表6-44 看取りに対する施設の方針(単数回答)



(2) 死亡退所者数

問31 平成24年度の死亡退所者数と、亡くなられた方が最期を迎えた場所の内訳人数をご記入ください。

死亡退所者数 274 人に対して、最期の場所の内訳は、「当該施設」が 158 人 (57.7%) と過半数を占め、次いで「病院」が 110 人 (40.1%)、「その他」が 6 人 (2.2%) となっている。

図表6-45 死亡退所者数

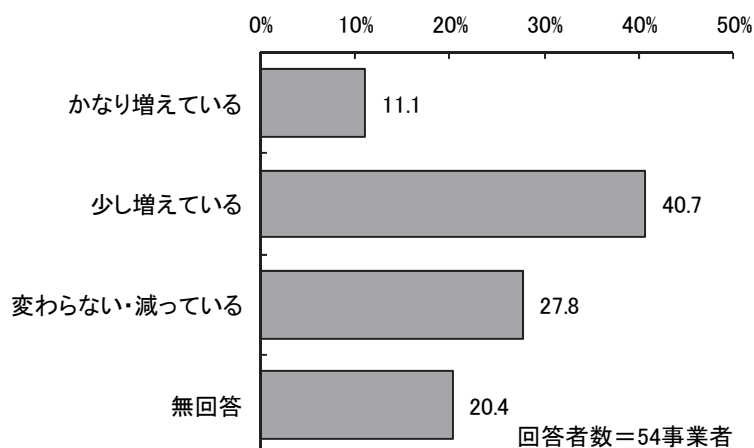
	死亡退所者数	最期の場所 内訳		
		当該施設	病院	その他
人数	274 人	158 人	110 人	6 人
回答比率	100.0%	57.7%	40.1%	2.2%

(3) 施設で亡くなった入居者数・入所者数の推移

問32 貴施設で亡くなった入居者・入所者数はどのように推移していますか。(1つに○)

施設で亡くなった入居者・入所者数の推移は、「少し増えている」が 40.7% を占め、「かなり増えている」は 11.1%、「変わらない・減っている」は 27.8% となっている。

図表6-46 施設で亡くなった入居者数・入所者数の推移(単数回答)

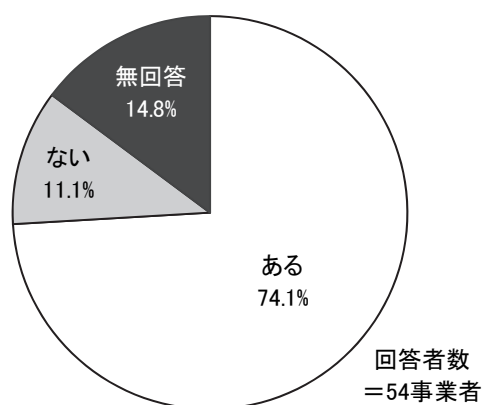


(4)看取り介護に関する指針等の有無

問33 貴施設には、看取り介護に関する指針やガイドラインはありますか。(1つに○)

看取り介護に関する指針等の有無は、「ある」が74.1%を占め、「ない」は11.1%となっている。

図表6-47 看取り介護に関する指針等の有無(単数回答)



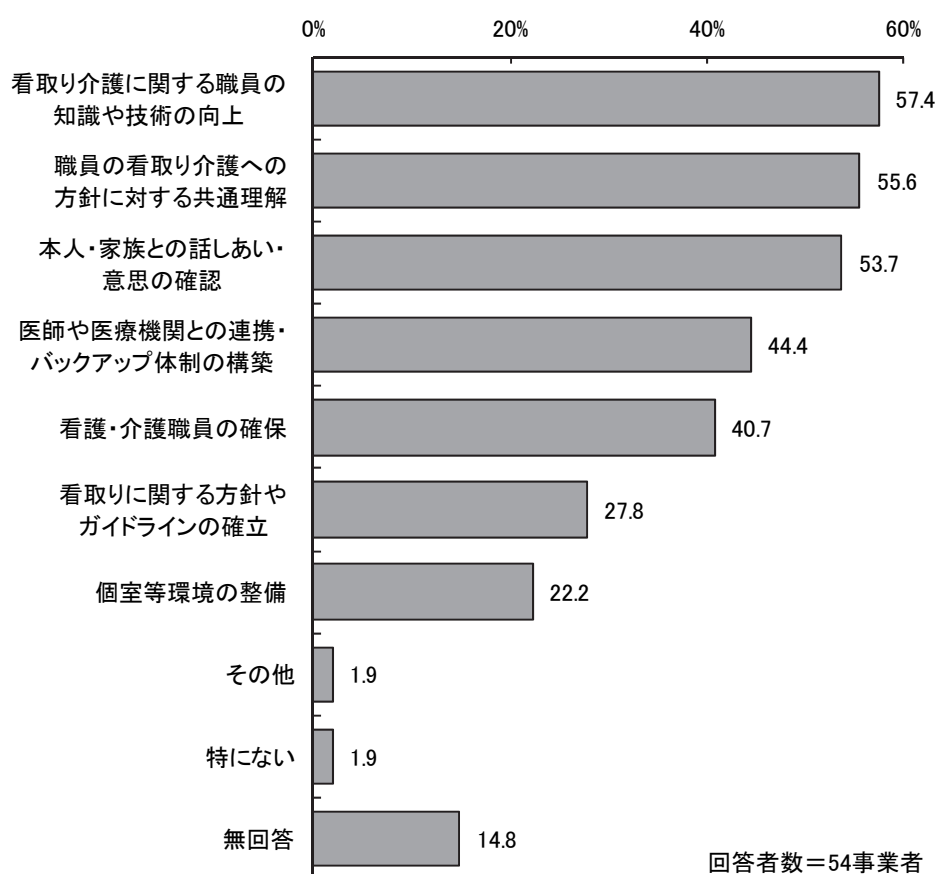
(5) 看取り介護に対応していく上での課題

問34 看取り介護に対応していく上で、課題となっていることは何ですか。

(あてはまるものすべてに○)

看取り介護に対応していく上での課題は、「看取り介護に関する職員の知識や技術の向上」57.4%、「職員の看取り介護への方針に対する共通理解」55.6%、「本人・家族との話しあい・意思の確認」53.7%が上位3位となっている。

図表6-48 看取り介護に対応していく上での課題(複数回答)



第 7 章

介護支援専門員調査

< 調 査 概 要 >

調 査 方 法	郵送配付、郵送回収
調 査 対 象 者	NPO法人江戸川区ケアマネジャー協会に加入し、介護支援専門員として従事している会員
抽 出 元	NPO法人江戸川区ケアマネジャー協会 会員名簿
調 査 期 間	平成 25 年 11 月 15 日～12 月 11 日
対 象 者 数 及 び 回 収 率	対 象 者 数 : 423 有 効 回 収 数 : 256 有 効 回 収 率 : 60.5%

1. 勤務先の概要

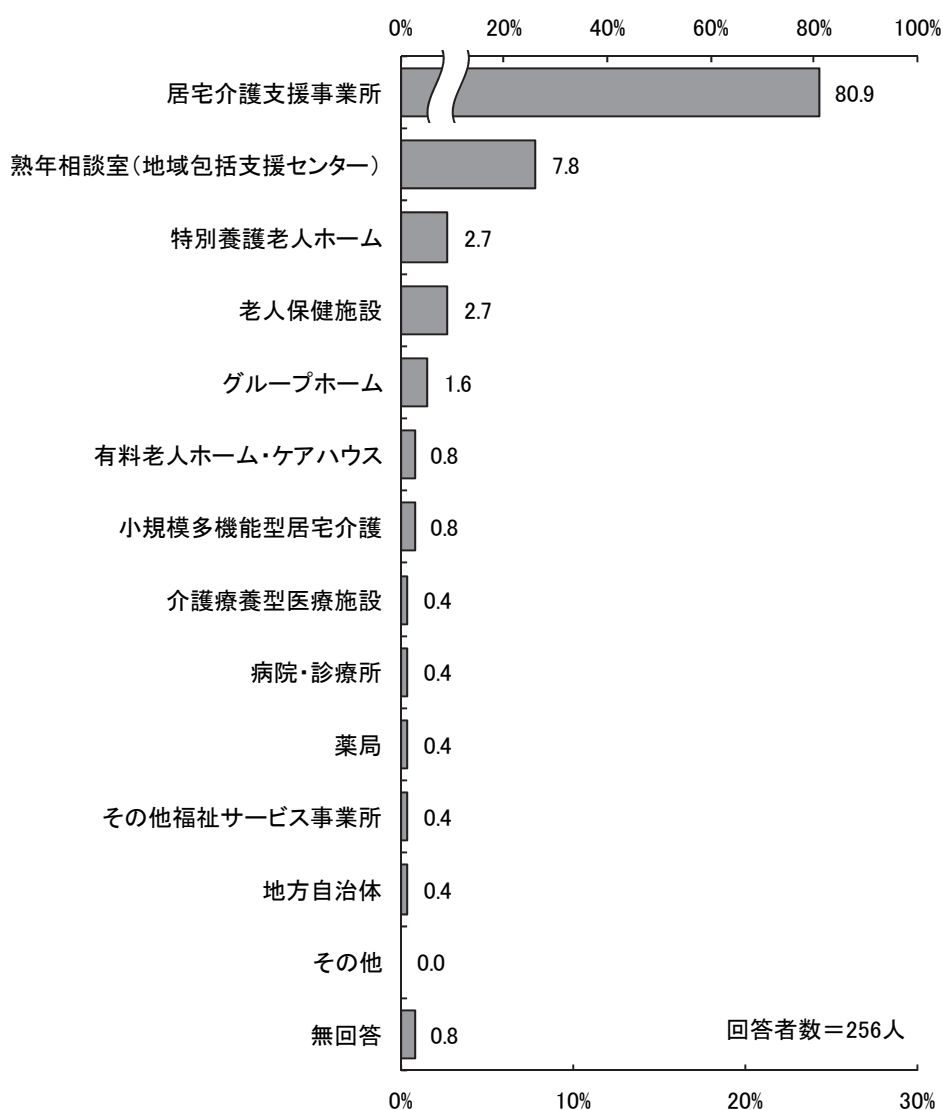
(1) 勤務先

問2 あなたのお勤め先等について、うかがいます。

(1) 介護支援専門員としてのお勤め先等は、どちらですか。(1つに○)

勤務先は、「居宅介護支援事業所」が 80.9%を占める。次いで、「熟年相談室（地域包括支援センター）」が 7.8%、「特別養護老人ホーム」「老人保健施設」が各 2.7%などとなっている。

図表7-1 勤務先(単数回答)



(2)勤務地及び法人形態

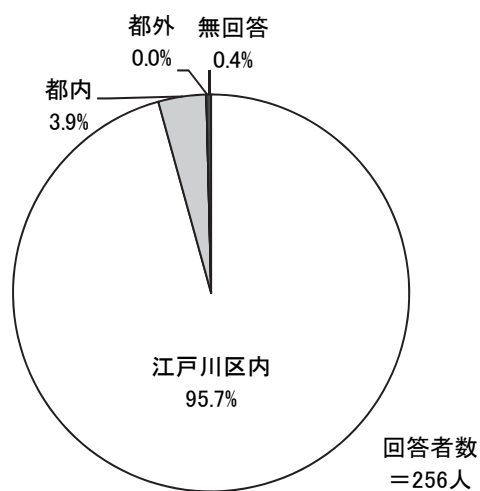
問2(2)勤務地はどちらですか。(1つに○)

問2(3)お勤め先の法人形態は、次のどれにあてはまりますか。(1つに○)

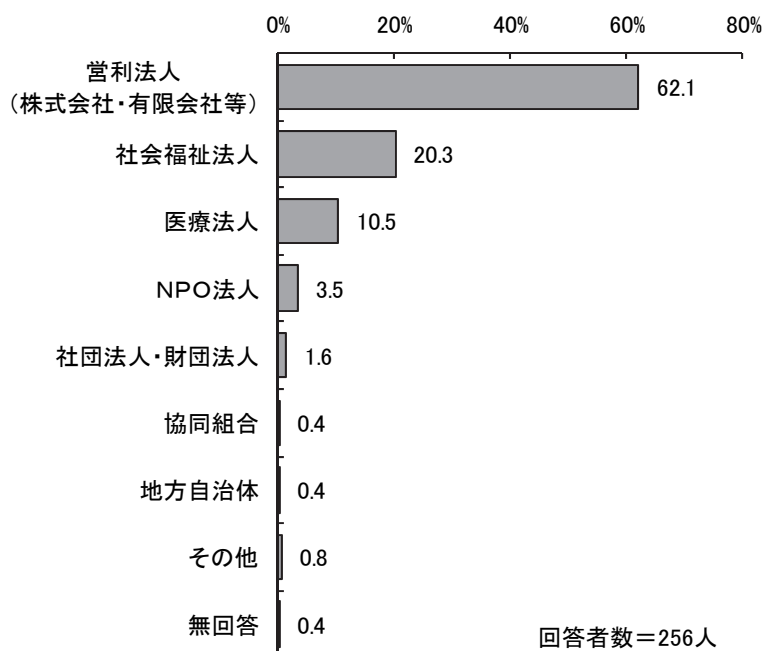
勤務地は、「江戸川区内」が95.7%を占める。

勤務先の法人形態は、「営利法人（株式会社・有限会社等）」62.1%がもっとも高く、次いで「社会福祉法人」20.3%、「医療法人」10.5%、「NPO法人」3.5%の順となっている。

図表7-2 勤務地(単数回答)



図表7-3 勤務先の法人形態(単数回答)



2. 基本的属性

(1) 本人の性別、現在の満年齢

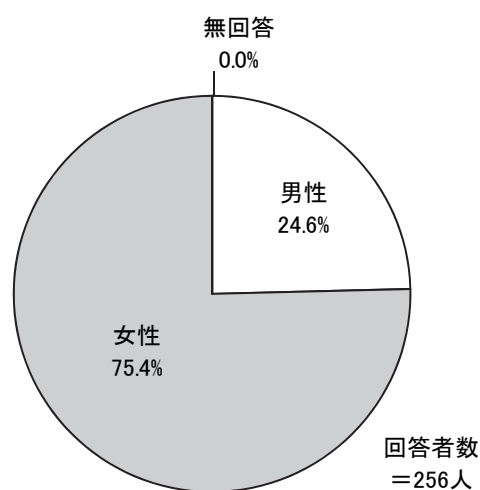
問1 あなたの性別と平成25年11月1日現在の満年齢をお答えください。

(それぞれ1つに○)

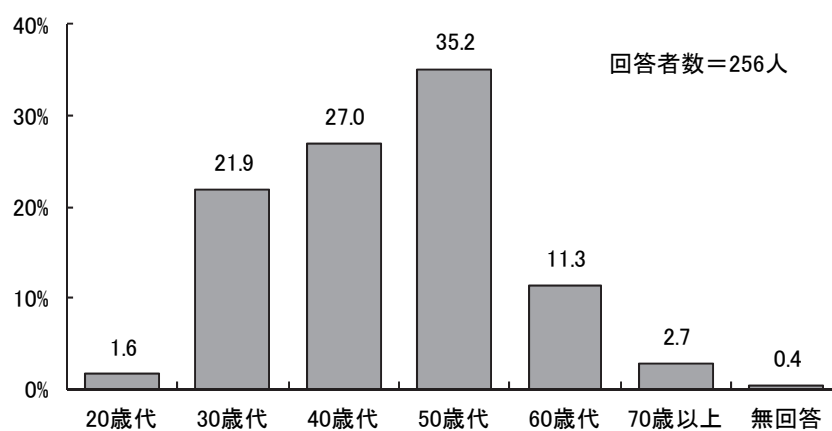
性別は、「男性」は24.6%であり、「女性」が75.4%と男性の約3倍となっている。

年齢は、「50歳代」35.2%がもっとも多く、次いで「40歳代」が27.0%、「30歳代」が21.9%、「60歳代」が11.3%となっている

図表7-4 性別(単数回答)



図表7-5 年齢(単数回答)



(2)介護支援専門員としての実務年数

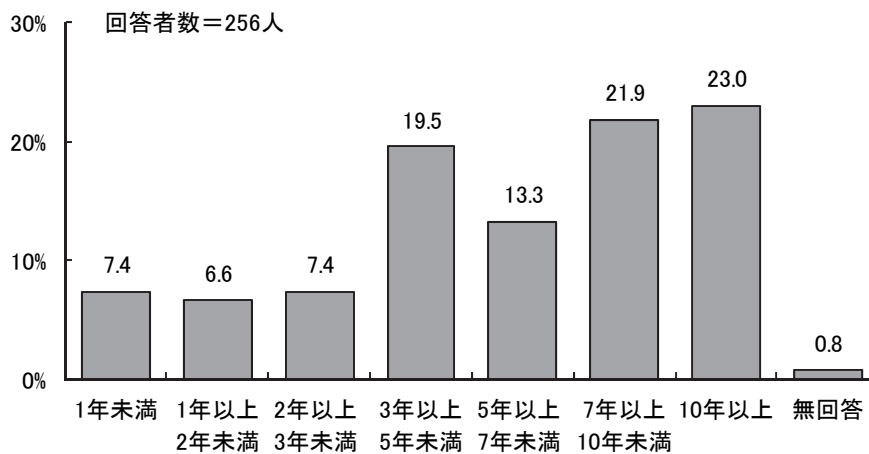
問3 あなたは、平成25年11月1日現在、介護支援専門員としての業務に従事してどのくらいの経験がありますか。転職などをしている場合、前職なども含めた合計期間でお答えください。(1つに○)

介護支援専門員としての実務年数は、「10年以上」23.0%、「7年以上10年未満」21.9%、「3年以上5年未満」19.5%、「5年以上7年未満」13.3%の順となっている。

性別ごとにみると、女性は男性に比べて5年以上の人の割合が高い。

年齢別にみると、10年以上の人の割合は、40・50歳代の2割台、60歳代の3割台となっている。

図表7-6 介護支援専門員としての実務年数(単数回答)



図表7-7 介護支援専門員としての実務年数

		回答者数(人)	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上7年未満	7年以上10年未満	10年以上	無回答
全体		256	7.4	6.6	7.4	19.5	13.3	21.9	23.0	0.8
性別	男性	63	11.1	4.8	6.3	25.4	11.1	20.6	20.6	0.0
	女性	193	6.2	7.3	7.8	17.6	14.0	22.3	23.8	1.0
年齢別	20歳代	4	0.0	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	30歳代	56	14.3	7.1	10.7	32.1	16.1	16.1	3.6	0.0
	40歳代	69	10.1	2.9	10.1	11.6	14.5	24.6	26.1	0.0
	50歳代	90	2.2	7.8	5.6	24.4	11.1	23.3	24.4	1.1
	60歳代	29	3.4	6.9	0.0	6.9	13.8	31.0	34.5	3.4
	70歳以上	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

(3)主任介護支援専門員資格の取得状況と経験年数

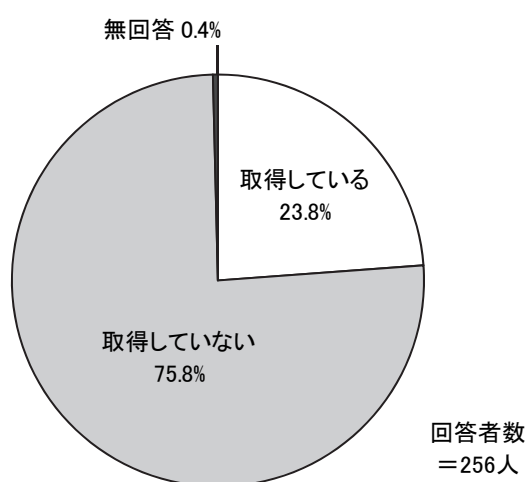
問4 あなたは、主任介護支援専門員の資格を取得していますか。(1つに○)

問4-1 主任介護支援専門員としての経験年数はどのくらいですか。(1つに○)

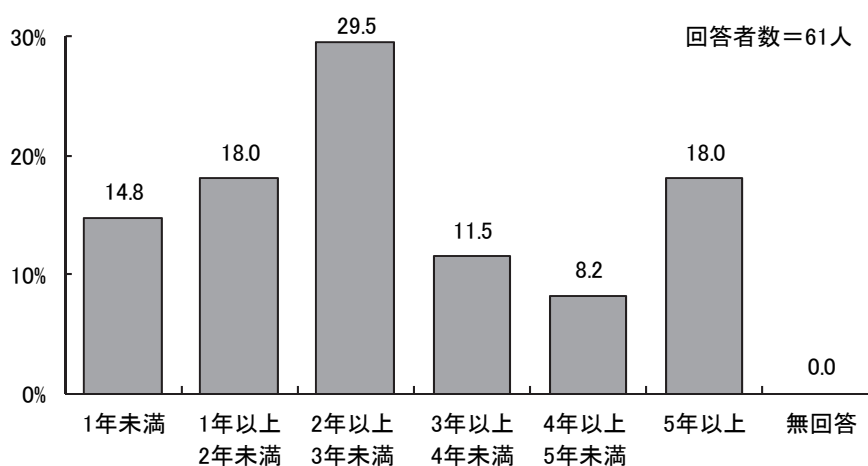
主任介護支援専門員資格の取得状況は、「取得している」は23.8%となっている。

主任介護支援専門員としての経験年数は、「2年以上3年未満」29.5%がもっとも高く、次いで「1年以上2年未満」「5年以上」が各18.0%となっている。

図表7-8 主任介護支援専門員資格の取得状況(単数回答)



図表7-9 主任介護支援専門員としての経験年数(単数回答)



(4) 介護支援専門員以外の保有資格

問5 あなたは、介護支援専門員以外にどのような保健医療福祉関係の資格をお持ちですか。(あてはまるものすべてに○)

介護支援専門員以外の保有資格は、「介護福祉士」が 75.8%、「2級訪問介護員」が 44.9%、「福祉住環境コーディネーター」が 17.2%、「社会福祉士」が 14.8%、「社会福祉主事」が 14.5%などとなっている。

図表7-10 介護支援専門員以外の保有資格(複数回答)



(5)現在の勤務形態、兼務している業務

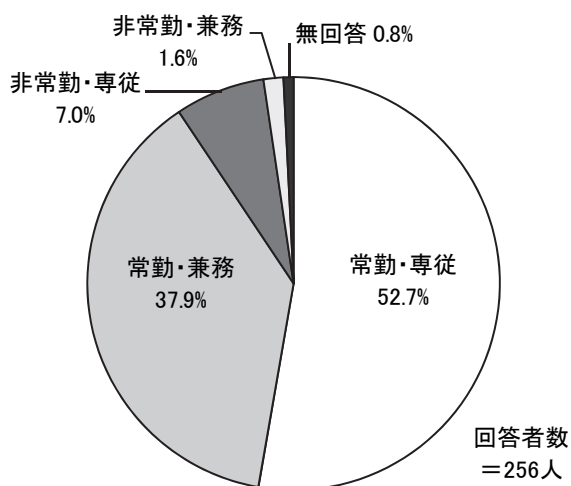
問6 あなたの現在の勤務形態は、次のうちどれですか。(1つに○)

問6-1 「2. 常勤・兼務」「4. 非常勤・兼務」と回答した方にうかがいます。どのような業務を兼務していますか。(あてはまるものすべてに○)

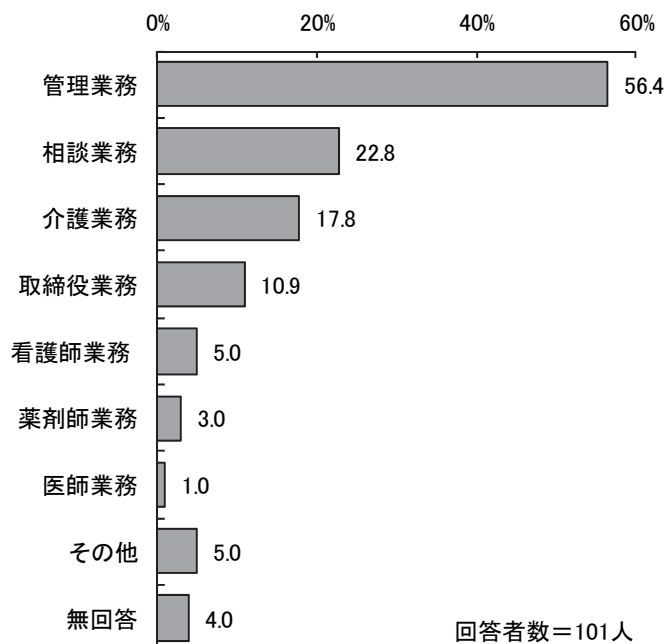
現在の勤務形態は、「常勤・専従」が 52.7%、「常勤・兼務」37.9%の順であり、これらをあわせた 90.6%が常勤勤務となっている。「非常勤・専従」は 7.0%、「非常勤・兼務」は 1.6%であった。

勤務形態が兼務の人が兼務している業務は、「管理業務」が 56.4%、「相談業務」が 22.8%、「介護業務」が 17.8%などとなっている。

図表7-11 現在の勤務形態(単数回答)



図表7-12 兼務している業務(複数回答)

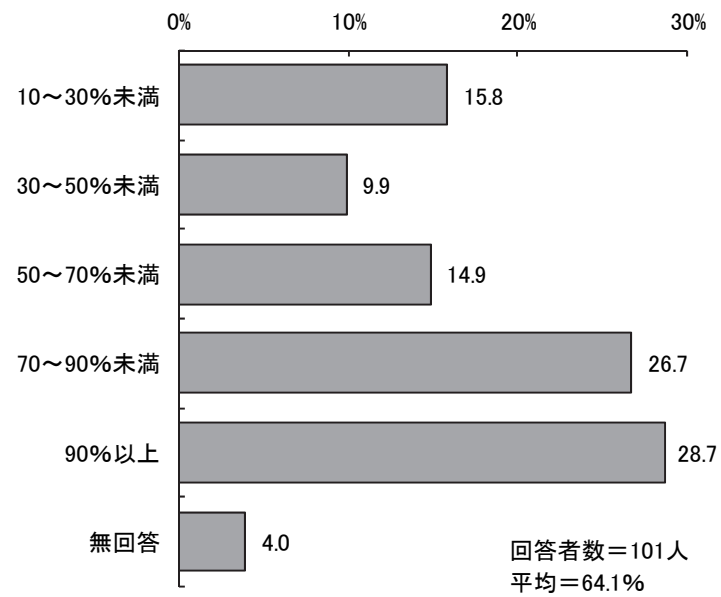


(6) 介護支援専門員業務の比率

問6-2 介護支援専門員としての業務の比率は、何%くらいですか。

勤務形態が兼務の人の介護支援専門員業務の比率は、「90%以上」28.7%、「70～90%未満」26.7%、「10～30%未満」15.8%の順であり、平均64.1%となっている。

図表7-13 介護支援専門員業務の比率(単数回答)



3. 利用者の状況について

(1) 担当している利用者数

問7～問10は、居宅介護支援事業所、熟年相談室(地域包括支援センター)にお勤めの方(問2(1)で1か2に○)にのみうかがいます。

問7 あなたが担当している利用者数を記入してください。いない場合は、「0」を記入してください。

担当している利用者数をみると、要支援者の合計人数は、全体が1,481人、江戸川区民が1,358人であり、ケアマネジャー1人あたり平均利用者数は、全体が7.5人、江戸川区民が6.7人となっている。

要介護者の合計人数は、全体が4,964人、江戸川区民が4,547人であり、ケアマネジャー1人あたり平均利用者数は、全体が24.8人、江戸川区民が23.0人となっている。

図表7-14 担当している利用者数(要支援者数)

	人数	ケアマネジャー 1人あたり 平均利用者数
全体	1,481人	7.5人
江戸川区民	1,358人	6.7人

図表7-15 担当している利用者数(要介護者数)

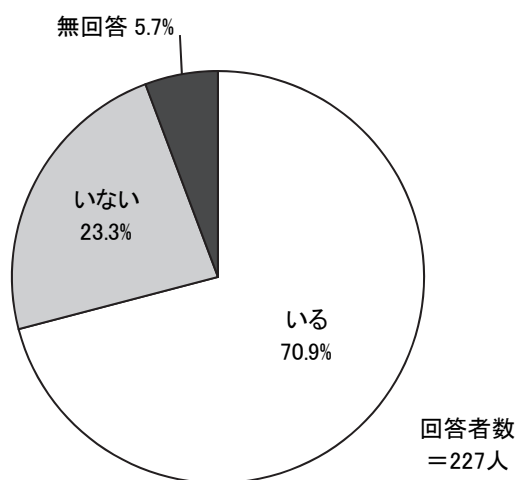
	人数	ケアマネジャー 1人あたり 平均利用者数
全体	4,964人	24.8人
江戸川区民	4,547人	23.0人

(2) 支援や対応に困難を感じている利用者の有無

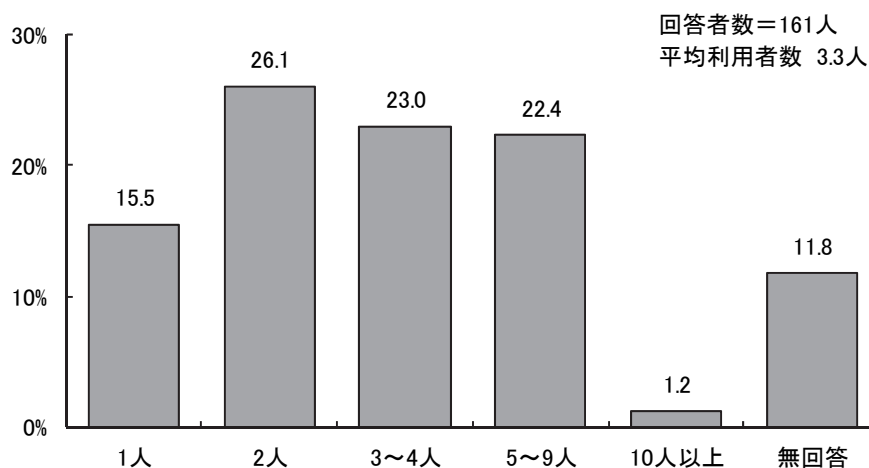
問8 あなたが担当している利用者の中に、支援や対応に困難を感じている利用者はいますか。(1つに○)

支援や対応に困難を感じている利用者が「いる」は70.9%である。支援や対応に困難を感じている利用者数は「2人」26.1%がもっとも高く、平均3.3人となっている。

図表7-16 支援や対応に困難を感じている利用者の有無(単数回答)



図表7-17 支援や対応に困難を感じている利用者数(単数回答)

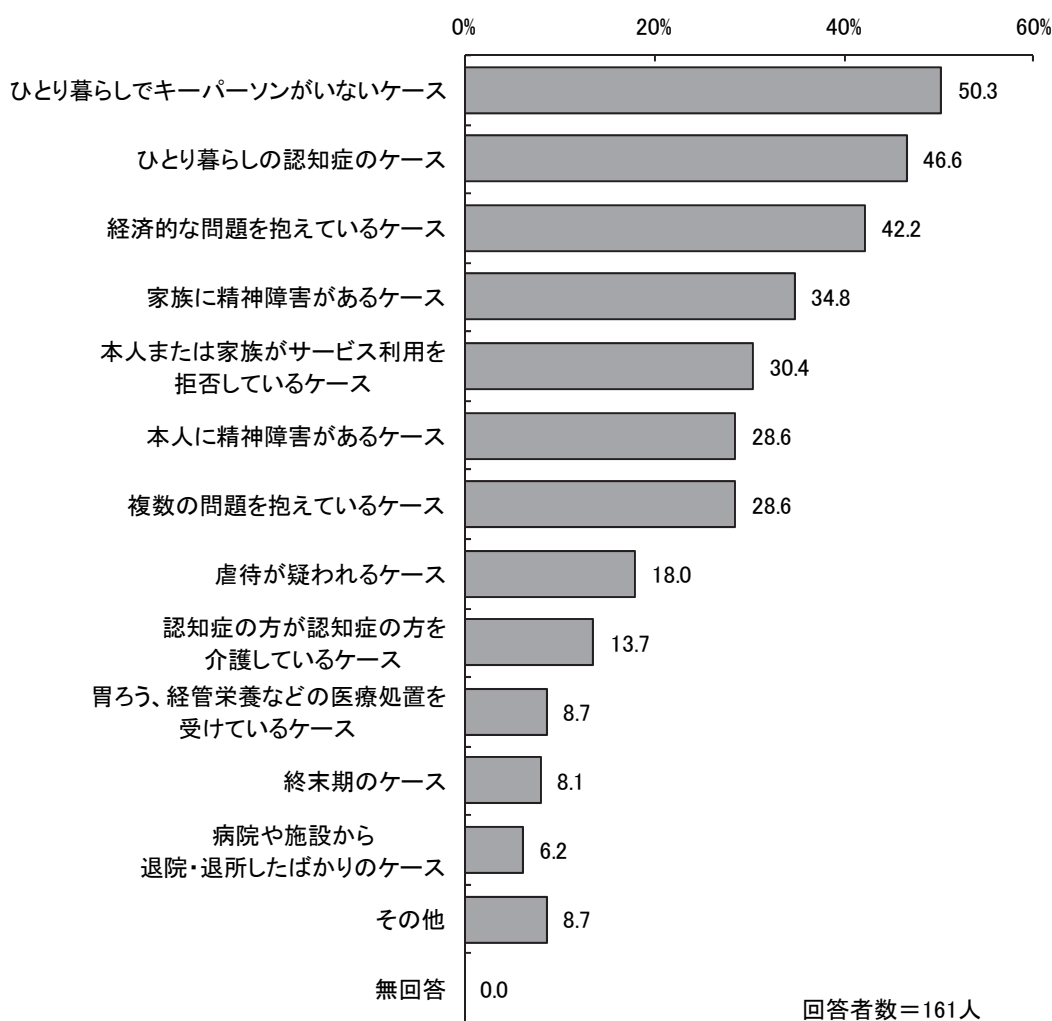


(3) 支援や対応に困難を感じているケースの状況

問8-1 支援や対応に困難を感じている利用者がある方(問8で1に○)にうかがいます。
それはどのようなケースですか。(あてはまるものすべてに○)

支援や対応に困難を感じているケースの状況は、「ひとり暮らしでキーパーソンがいないケース」50.3%、「ひとり暮らしの認知症のケース」46.6%、「経済的な問題を抱えているケース」42.2%、「家族に精神障害があるケース」34.8%、「本人または家族がサービス利用を拒否しているケース」30.4%の順となっている。

図表7-18 支援や対応に困難を感じているケースの状況(複数回答)



4. 要支援の利用者の状況

江戸川区の要支援の利用者を担当している方にうかがいます。

問9 問7で回答のあった江戸川区民の状況について、(1)～(5)の内容に該当する利用者数を記入してください。いない場合は、「0」を記入してください。

(1)利用者の基本状況

利用者の基本状況を見ると、①要支援者数は、「要支援 1」が 640 人 (47.1%)、「要支援 2」が 706 人 (52.0%) となっている。

②世帯構成は、「ひとり暮らし」514 人 (37.8%) がもっとも多くなっている。

図表7-19 ①要支援者数

	人数	回答比率
要支援 1	640 人	47.1%
要支援 2	706 人	52.0%
無回答	12 人	0.9%
合計	1,358 人	100%

図表7-20 ②世帯構成

	人数	回答比率
ひとり暮らし	514 人	37.8%
高齢者のみ	307 人	22.6%
その他	365 人	26.9%
無回答	172 人	12.7%
合計	1,358 人	100%

(2) 日常生活動作(ADL)・手段的日常生活動作(IADL)

①～④の日常生活動作(ADL)の状況をみると、“①排泄”“②入浴”は、「問題なし」の利用者がもっとも多い一方、“③屋内歩行”“④屋外歩行”は、いずれも「段差は手すり等のつかまるものが必要」の利用者がもっとも多く、半数以上を占めている。

⑤～⑨の手段的日常生活動作(IADL)の状況について「問題なし」と「動作は不安定だが自分でできる」をあわせた『自分でできる』利用者の割合をみると、“⑤食事の準備”“⑨洗濯”は6割台、“⑥買い物”“⑧風呂の準備”は5割台、“⑦居室の掃除”は4割台となっている。

図表7-21 日常生活動作(ADL)

	日常生活動作(ADL)	人数	回答比率
①排泄	問題なし	874人	64.4%
	誘導・見守り等人の手を借りればできる	41人	3.0%
	パットなどの失禁用品を使用	202人	14.9%
	無回答	241人	17.7%
②入浴	問題なし	423人	31.1%
	動作は不安定だが自分でできる	418人	30.8%
	手すりやシャワーチェア等の用具や見守りが必要	317人	23.3%
	無回答	200人	14.7%
③屋内歩行	問題なし	348人	25.6%
	段差は手すり等のつかまるものが必要	713人	52.5%
	平面も段差も補助が必要	112人	8.2%
	無回答	185人	13.6%
④屋外歩行	問題なし	254人	18.7%
	段差は手すり等のつかまるものが必要	706人	52.0%
	平面も段差も補助が必要	200人	14.7%
	無回答	198人	14.6%
合 計		1,358人	100.0%

図表7-22 手段的日常生活動作(IADL)

	手段的日常生活動作(IADL)	人数	回答比率
⑤食事の準備	問題なし	372人	27.4%
	動作は不安定だが自分ができる	482人	35.5%
	自分ができるが、行っていない	100人	7.4%
	自分ではできない	134人	9.9%
	無回答	270人	19.9%
⑥買い物	問題なし	300人	22.1%
	動作は不安定だが自分ができる	495人	36.5%
	自分ができるが、行っていない	115人	8.5%
	自分ではできない	277人	20.4%
	無回答	171人	12.6%
⑦居室の掃除	問題なし	170人	12.5%
	動作は不安定だが自分ができる	455人	33.5%
	自分ができるが、行っていない	143人	10.5%
	自分ではできない	343人	25.3%
	無回答	247人	18.2%
⑧風呂の準備	問題なし	253人	18.6%
	動作は不安定だが自分ができる	518人	38.1%
	自分ができるが、行っていない	129人	9.5%
	自分ではできない	283人	20.8%
	無回答	175人	12.9%
⑨洗濯	問題なし	343人	25.3%
	動作は不安定だが自分ができる	553人	40.7%
	自分ができるが、行っていない	101人	7.4%
	自分ではできない	181人	13.3%
	無回答	180人	13.3%
合 計		1,358人	100.0%

(3) 日常生活の支援者

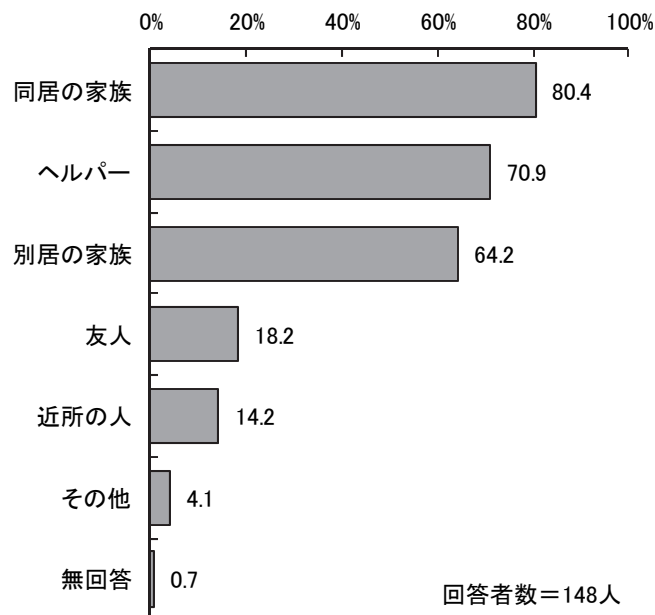
日常生活の支援者は、「いる」が 941 人、69.3%を占める。

いる場合の支援者は、「同居の家族」が 80.4%、「ヘルパー」が 70.9%、「別居の家族」が 64.2%などとなっている。

図表7-23 日常生活の支援者の有無

	人数	回答比率
いる	941 人	69.3%
いない	117 人	8.6%
無回答	300 人	22.1%
合計	1,358 人	100.0%

図表7-24 日常生活の支援者(複数回答)



(4) 食事の用意への支援

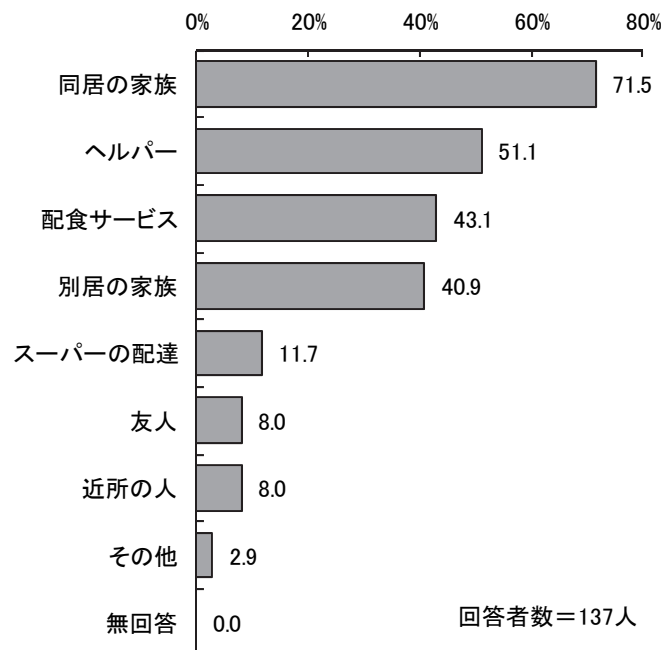
食事の用意への支援は、「受けている」が 644 人 (47.4%)、「受けていない」が 286 人 (21.1%) となっている。

受けている場合の支援者は、「同居の家族」が 71.5%、「ヘルパー」が 51.1%、「配食サービス」が 43.1%、「別居の家族」が 40.9%などとなっている。

図表7-25 食事の用意への支援者の有無

	人数	回答比率
受けている	644 人	47.4%
受けていない	286 人	21.1%
無回答	428 人	31.5%
合計	1,358 人	100.0%

図表7-26 食事の用意への支援者(複数回答)



(5)ケアプランに位置づけられているサービス

ケアプランに位置づけられているサービスは、「介護予防訪問介護」739人(54.4%)、「介護予防通所介護」199人(14.7%)、「手すり(介護予防福祉用具貸与)」169人(12.4%)、「入浴補助用具(特定介護予防福祉用具販売)」122人(9.0%)、「介護予防通所リハビリテーション」75人(5.5%)の順となっている。

図表7-27 ケアプランに位置づけられているサービス

		人数	回答比率
1.介護予防訪問介護		739人	54.4%
2.介護予防訪問入浴介護		1人	0.1%
3.介護予防訪問看護		21人	1.5%
4.介護予防訪問リハビリテーション		11人	0.8%
5.介護予防通所リハビリテーション		75人	5.5%
6.介護予防短期入所生活介護		11人	0.8%
7.介護予防短期入所療養介護		1人	0.1%
8.介護予防居宅療養管理指導		15人	1.1%
9.介護予防福祉用具貸与	①車いす(付属品)	57人	4.2%
	②特殊寝台(付属品)	19人	1.4%
	③スロープ	3人	0.2%
	④手すり	169人	12.4%
	⑤歩行器	50人	3.7%
	⑥歩行補助杖	26人	1.9%
	⑦移動用リフト	0人	0.0%
	⑧認知症老人徘徊感知機器	0人	0.0%
10.特定介護予防福祉用具販売	①腰掛便座	11人	0.8%
	②入浴補助用具	122人	9.0%
	③簡易浴槽	0人	0.0%
11.介護予防通所介護		199人	14.7%
合 計		1,358人	100.0%

(6) 制度改正された場合の要支援者のケアマネジメントに対する意見

問10 制度改正により予防給付が地域支援事業に移行した場合の要支援者のケアマネジメントについて、ご意見等がありましたらご記入ください。

(要支援者のケアマネジメントに関する意見：75件より抜粋して記載)

- ・ 要介護者と比べ、要支援の方の要望が多いので、それに対応できる環境整備が必要と思う。
- ・ 要支援者のケアマネジメントについては、現状でも熟年相談室では担い切れない状態で、今後さらにその数は増え続けると思われる。熟年相談室の業務を見直すことが急務である。
- ・ 予防給付がなくなることは賛成である。給付の5%をカットすることによって、今後の制度改正につながる。一方で利用者が転落しない地方自治を望む。
- ・ 指定福祉用具販売事業所をもっと広報すべき。要支援者は用具があれば自立性が高まる方も多いし、役所まで相談はしないだろうと思う。
- ・ 今受けているサービスが利用できなくなるのではないかと、地域で格差ができてしまうのではないかと思う。
- ・ 給付管理、プランの作成料が心配。すでに手間がかかっているのに、場合によっては辞退したい。
- ・ 現行の制度で要支援状態が保たれているので、制度が変わることによって状態が悪化する方も出てくるのではないだろうか。

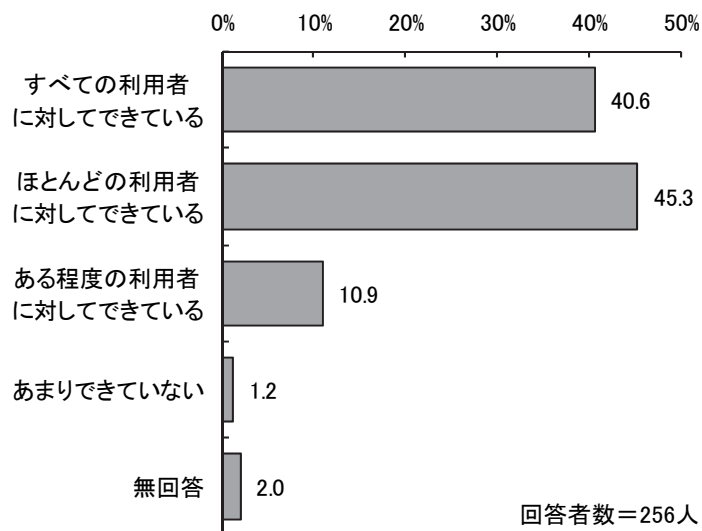
5. ケアマネジメントの状況について

(1) 十分なアセスメントの実施状況

問11 あなたは、ケアプラン(施設等のサービス計画を含む)を作成する際に、十分なアセスメントを実施できていますか。(1つに○)

十分なアセスメントの実施状況は、「ほとんどの利用者に対してできている」45.3%がもっとも高く、次いで「すべての利用者に対してできている」が40.6%、「ある程度の利用者に対してできている」が10.9%、「あまりできていない」が1.2%となっている。

図表7-28 十分なアセスメントの実施状況(単数回答)



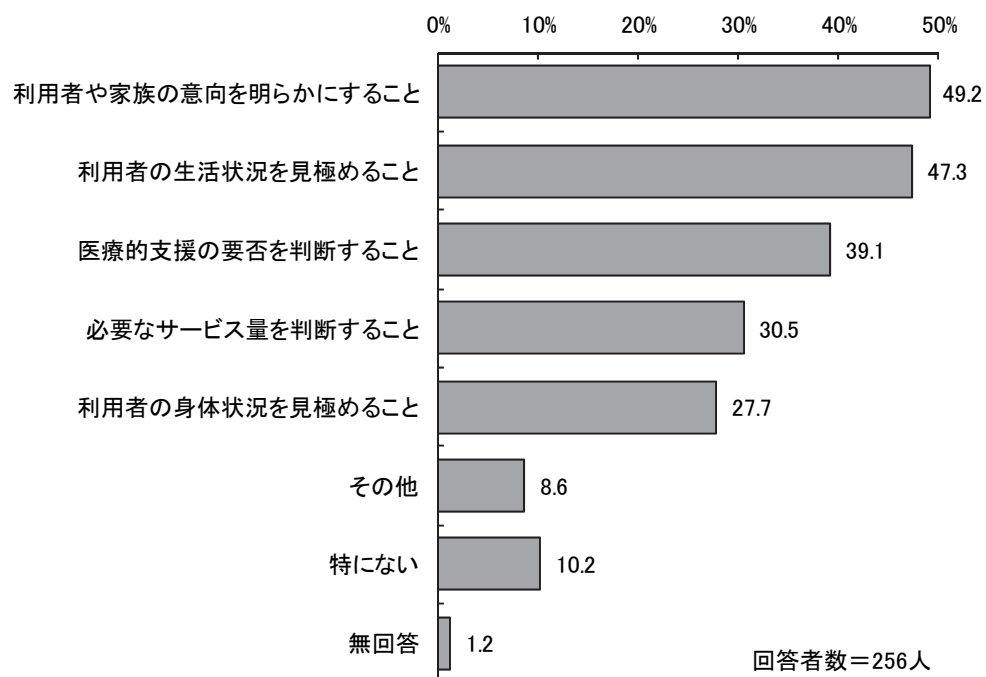
(2) アセスメントを実施する際に困難に感じること

問12 アセスメントを実施する際に困難に感じることは何ですか。

(あてはまるものすべてに○)

アセスメントを実施する際に困難に感じることは、「利用者や家族の意向を明らかにすること」49.2%、「利用者の生活状況を見極めること」47.3%、「医療的支援の要否を判断すること」39.1%などとなっている。

図表7-29 アセスメントを実施する際に困難に感じること(複数回答)



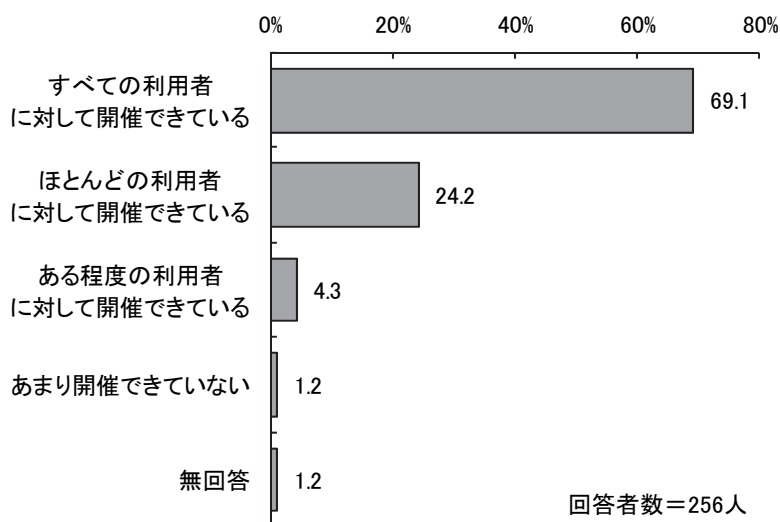
(3) サービス担当者会議の開催状況

問13 あなたは、すべての利用者に対して、サービス担当者会議を開催できていますか。

(1つに○)

サービス担当者会議の開催状況は、「すべての利用者に対して開催できている」が69.1%と約7割を占める。「ほとんどの利用者に対して開催できている」は24.2%、「ある程度利用者の利用者に対して開催できている」は4.3%、「あまり開催できていない」は1.2%となっている。

図表7-30 サービス担当者会議の開催状況(単数回答)



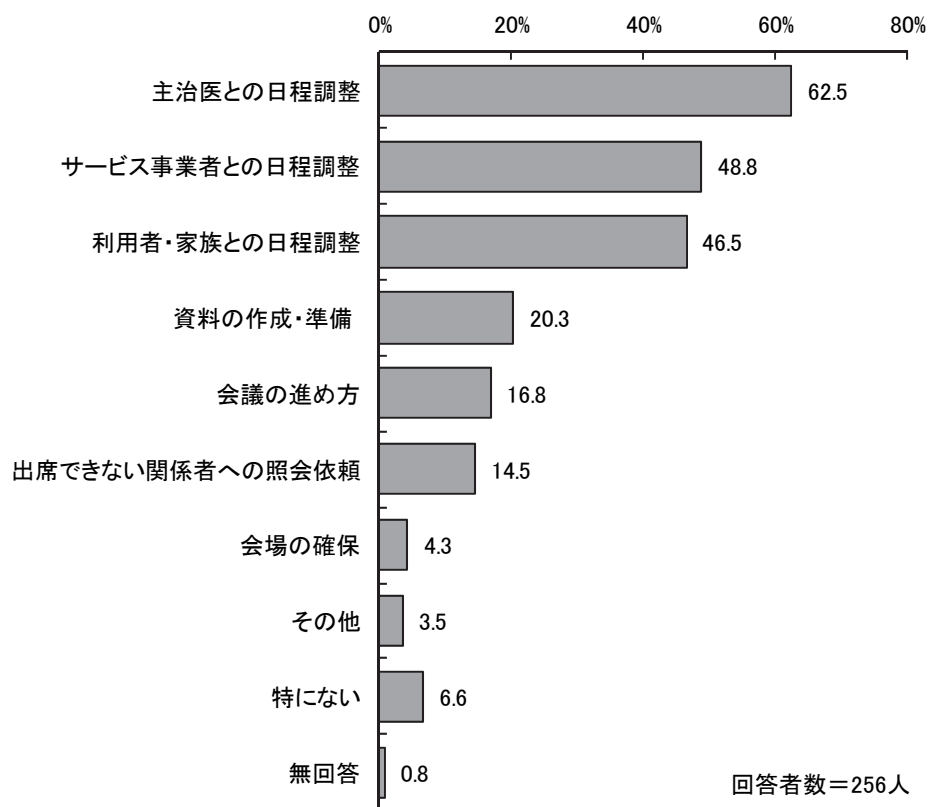
(4) サービス担当者会議の開催にあたって困難に感じること

問14 サービス担当者会議の開催にあたって、困難に感じることは何ですか。

(あてはまるものすべてに○)

サービス担当者会議の開催にあたって困難に感じることは、「主治医との日程調整」62.5%、「サービス事業者との日程調整」48.8%、「利用者・家族との日程調整」46.5%と、日程調整が上位にあげられている。次いで、「資料の作成・準備」20.3%、「会議の進め方」16.8%となっている。

図表7-31 サービス担当者会議の開催にあたって困難に感じること(複数回答)



6. 認知症の利用者の状況について

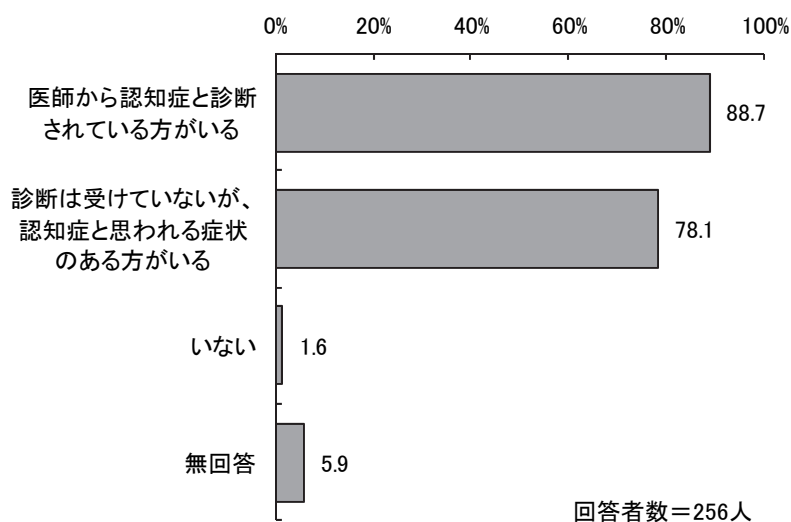
(1) 認知症の利用者の有無

問15 あなたが担当している利用者の中に、認知症(と思われる症状のある方)の利用者はいますか。(あてはまるものすべてに○をし、人数を記入)

認知症の利用者の有無をみると、「医師から認知症と診断されている方がいる」は88.7%、1,974人であり、ケアマネジャー1人あたり平均利用者数は9.1人となっている。

「診断は受けていないが、認知症と思われる症状のある方がいる」78.1%、962人であり、ケアマネジャー1人あたり平均利用者数は5.0人となっている。

図表7-32 認知症の利用者の有無(複数回答)



	回答者数	該当者数	ケアマネジャー 1人あたり 平均利用者数 (該当者数/回答者数)
医師から認知症と診断されている利用者数	217人	1,974人	9.1人
診断は受けていないが、認知症と思われる症状のある利用者数	192人	962人	5.0人

※回答者数は「無回答」を除いた人数

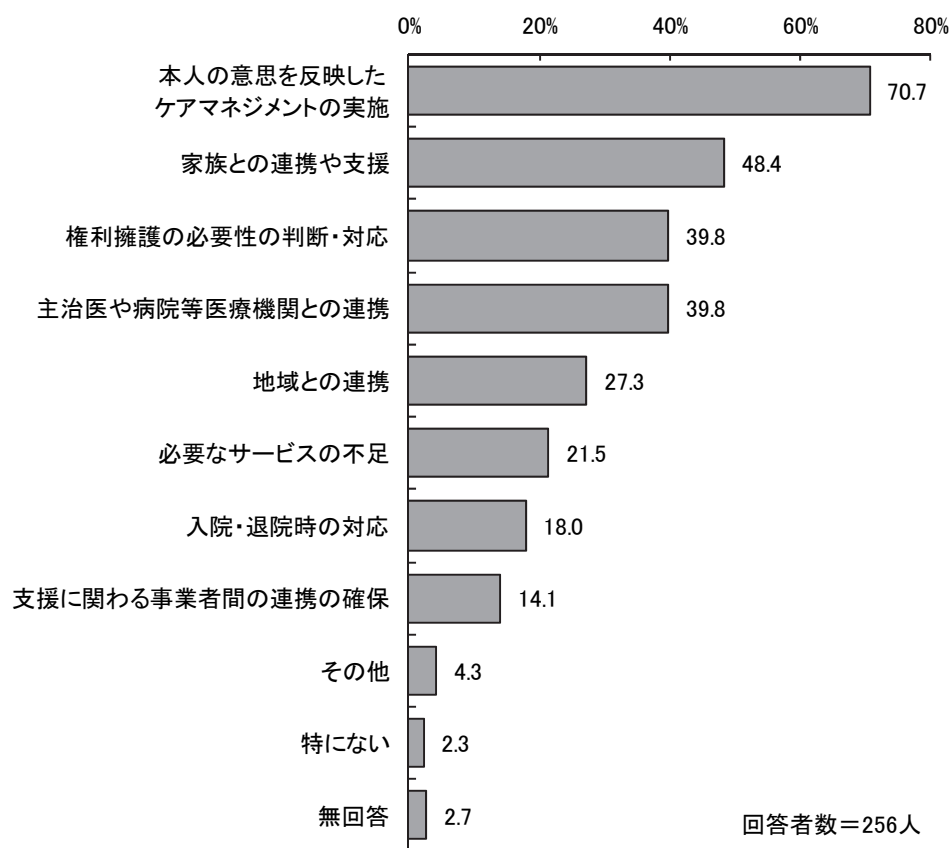
(2) 認知症の利用者のケアマネジメントにあたって困難に感じること

問16 認知症の利用者のケアマネジメントにあたって、困難に感じることは何ですか。

(あてはまるものすべてに○)

認知症の利用者のケアマネジメントにあたって困難に感じることは、「本人の意思を反映したケアマネジメントの実施」70.7%がもっとも高く、次いで「家族との連携や支援」48.4%、「権利擁護の必要性の判断・対応」「主治医や病院等医療機関との連携」各39.8%、「地域との連携」27.3%の順となっている。

図表7-33 認知症の利用者のケアマネジメントにあたって困難に感じること(複数回答)



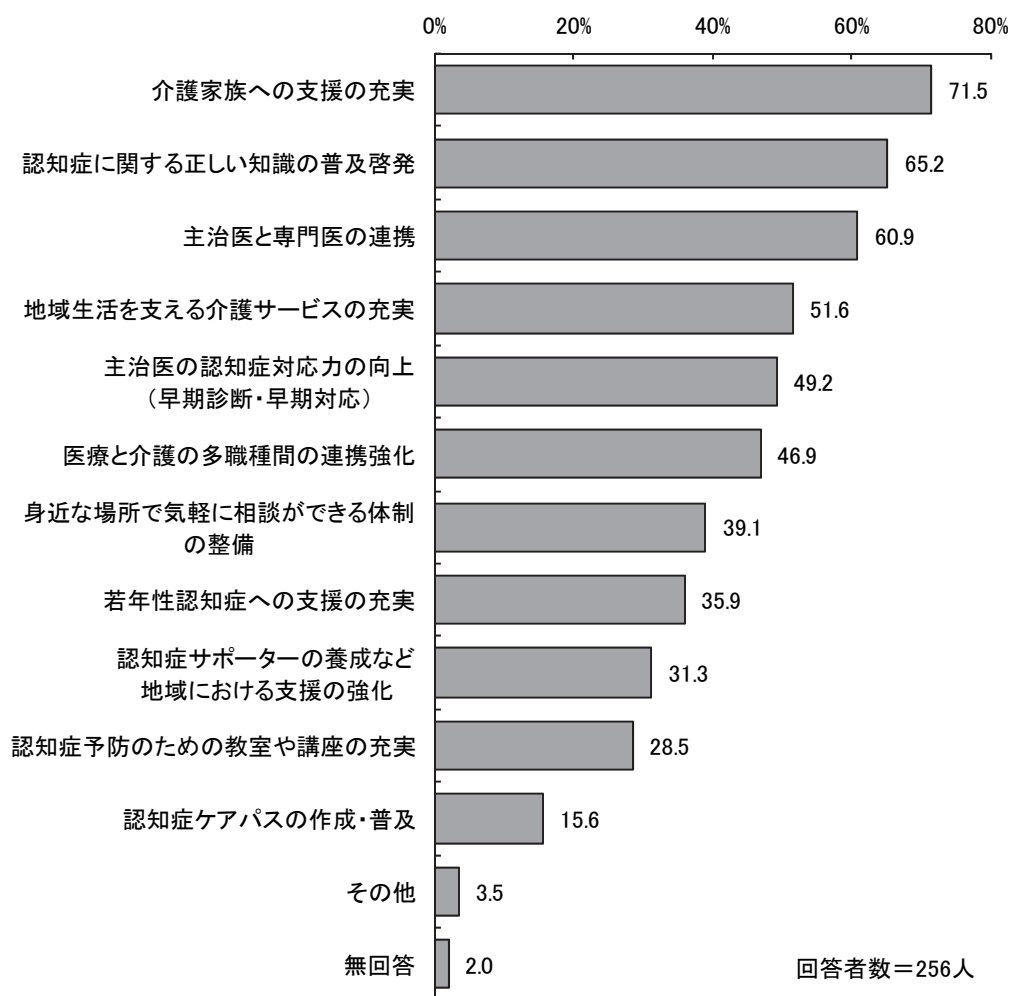
(3) 認知症の方の地域生活を支援するために必要なこと

問17 認知症の方の地域生活を支援するために、必要なことは何だと思いますか。

(あてはまるものすべてに○)

認知症の方の地域生活を支援するために必要なことは、「介護家族への支援の充実」71.5%、「認知症に関する正しい知識の普及啓発」65.2%、「主治医と専門医の連携」60.9%、「地域生活を支える介護サービスの充実」51.6%、「主治医の認知症対応力の向上（早期診断・早期対応）」49.2%の順となっている。

図表7-34 認知症の方の地域生活を支援するために必要なこと(複数回答)



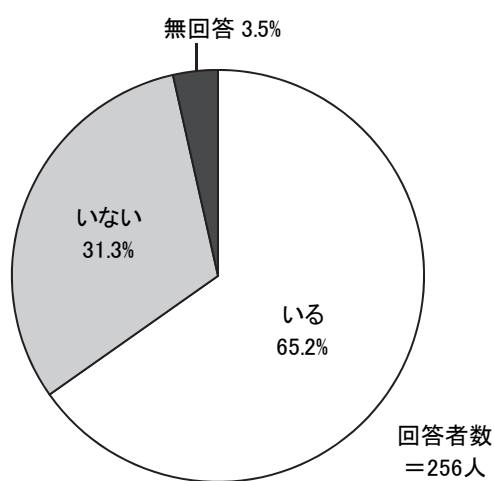
7. 医療ニーズの高い利用者の状況について

(1) 医療ニーズの高い利用者の有無

問18 あなたが担当している利用者の中に、経管栄養や酸素療法、たんの吸引、褥創の処置など、特別な医療処置・ケアが必要な利用者はいますか。(1つに○)

医療ニーズの高い利用者の有無をみると、「いる」は65.2%、427人であり、ケアマネジャー1人あたり平均利用者数は2.6人となっている。

図表7-35 医療ニーズの高い利用者の有無(単数回答)



	回答者数	該当者数	ケアマネジャー 1人あたり 平均利用者数 (該当者数/回答者数)
医療ニーズの高い利用者数	164人	427人	2.6人

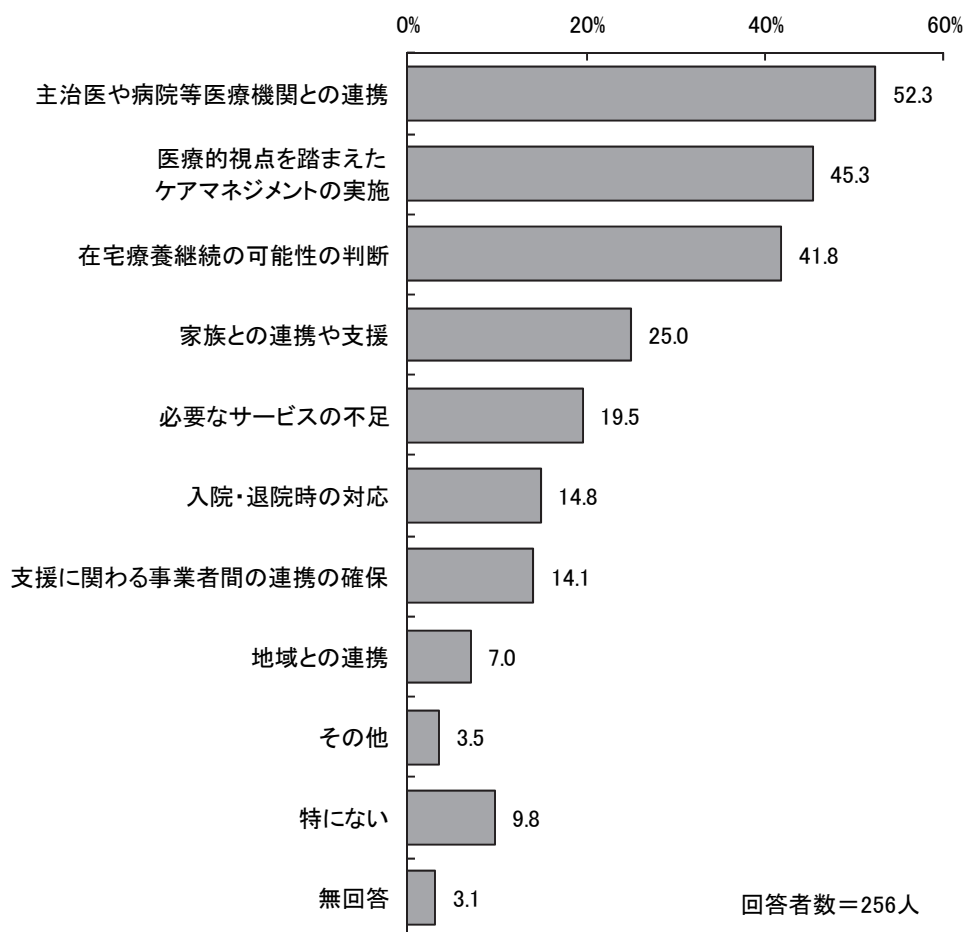
※回答者数は「無回答」を除いた人数

(2) 医療ニーズの高い利用者のケアマネジメントにあたって困難に感じること

問19 医療ニーズの高い利用者のケアマネジメントにあたり、困難に感じることは何ですか。
(あてはまるものすべてに○)

医療ニーズの高い利用者のケアマネジメントにあたって困難に感じることは、「主治医や病院等医療機関との連携」52.3%がもっとも高く、次いで「医療的視点を踏まえたケアマネジメントの実施」45.3%、「在宅療養継続の可能性の判断」41.8%、「家族との連携や支援」25.0%の順となっている。

図表7-36 医療ニーズの高い利用者のケアマネジメントにあたって困難に感じること(複数回答)

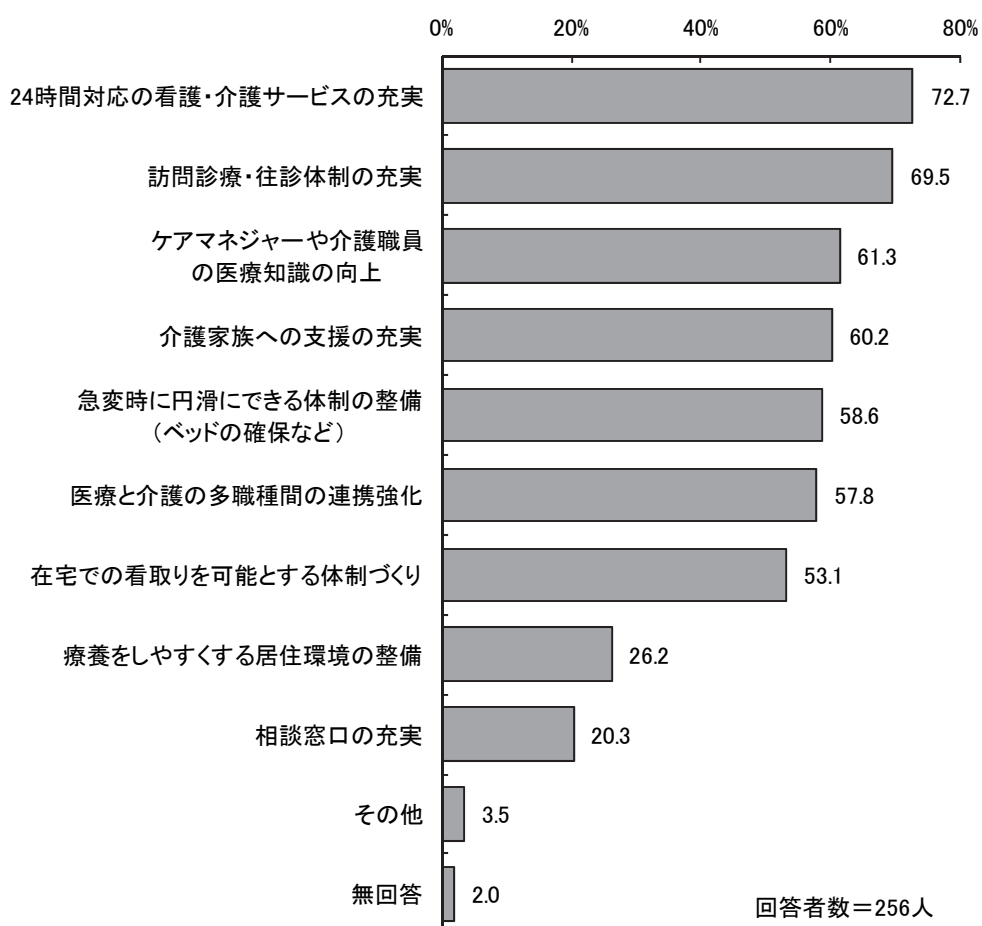


(3) 医療ニーズの高い利用者の在宅療養を支援するために必要なこと

問20 医療ニーズの高い高齢者の在宅療養を支援するために、必要なことは何だと思えますか。(あてはまるものすべてに○)

医療ニーズの高い利用者の在宅療養を支援するために必要なことは、「24時間対応の看護・介護サービスの充実」72.7%、「訪問診療・往診体制の充実」69.5%の順であり、医療・看護・介護サービスの充実が上位となっている。次いで、「ケアマネジャーや介護職員の医療知識の向上」61.3%、「介護家族への支援の充実」60.2%、「急変時に円滑にできる体制の整備（ベッドの確保など）」58.6%となっている。

図表7-37 医療ニーズの高い利用者の在宅療養を支援するために必要なこと(複数回答)



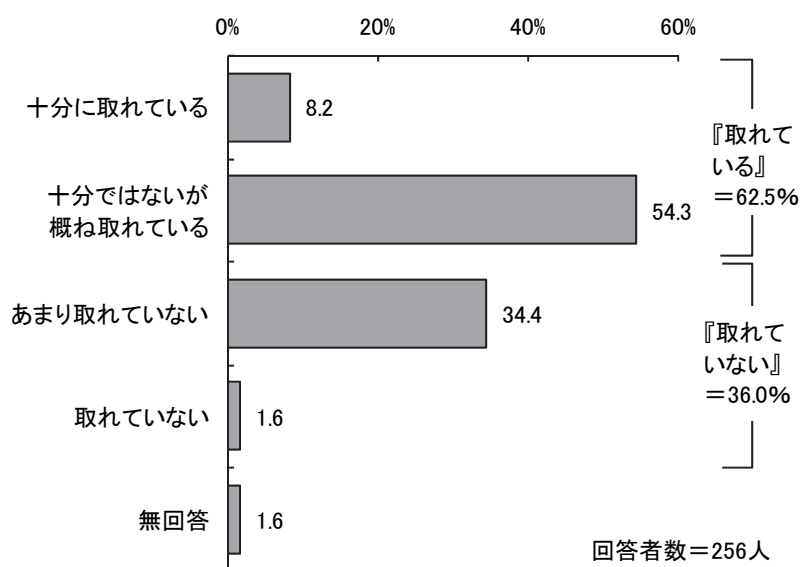
8. 関係機関との連携について

(1) 主治医等の医療機関との連携状況

問21 主治医等の医療機関との連携は、十分に取れていますか。(1つに○)

主治医等の医療機関との連携状況は、「十分ではないが概ね取れている」54.3%がもっとも高く、「十分に取れている」8.2%をあわせた『取れている』は62.5%となっている。「あまり取れていない」34.4%、「取れていない」1.6%をあわせた『取れていない』は36.0%である。

図表7-38 主治医等の医療機関との連携状況(単数回答)



※『取れている』 = 「十分に取れている」 + 「十分ではないが概ね取れている」

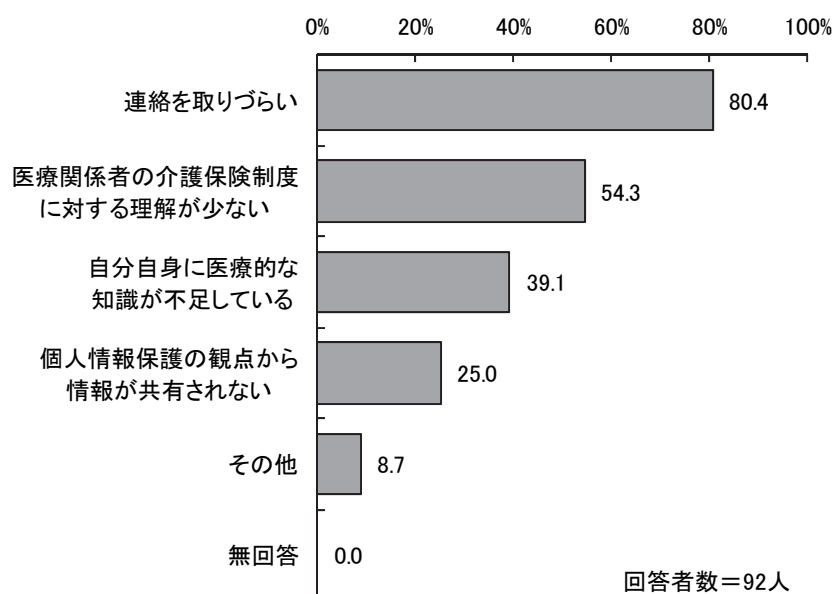
※『取れていない』 = 「あまり取れていない」 + 「取れていない」

(2) 医療機関との連携が取れていない理由

問21-1 医療機関との連携が取れていない理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

取れていないと回答した人にその理由をたずねたところ、「連絡を取りづらい」が80.4%と最も高く、次いで「医療関係者の介護保険制度に対する理解が少ない」54.3%、「自分自身に医療的な知識が不足している」39.1%の順となっている。

図表7-39 医療機関との連携が取れていない理由(複数回答)

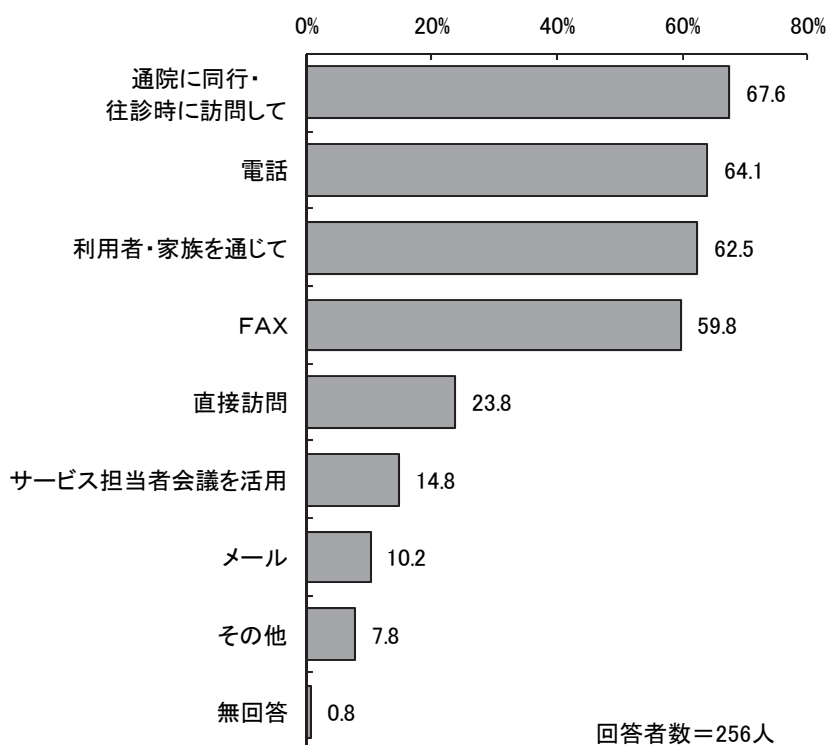


(3) 主治医との意見交換の方法

問22 主治医との意見交換は、どのように行っていますか。(あてはまるものすべてに○)

主治医との意見交換の方法は、「通院に同行・往診時に訪問して」67.6%、「電話」64.1%に次いで、「利用者・家族を通じて」が62.5%からあげられている。次いで「FAX」が59.8%となっている。

図表7-40 主治医との意見交換の方法(複数回答)

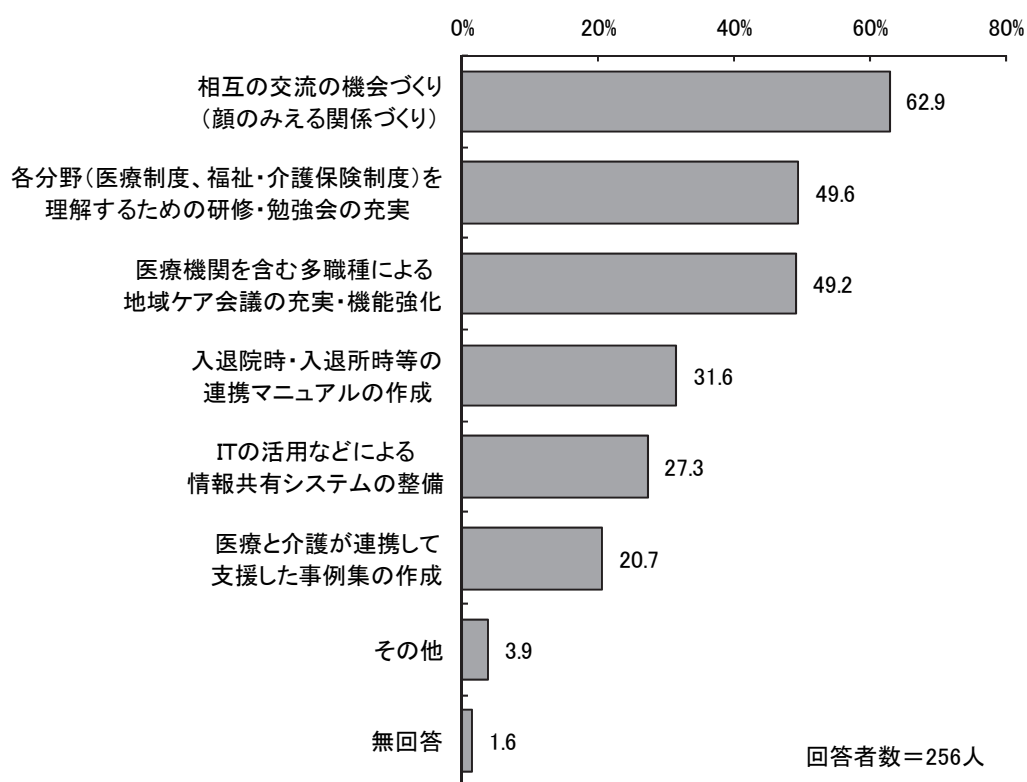


(4) 医療との連携のために必要なこと

問23 医療との連携のために必要なことは何だと思えますか。(あてはまるものすべてに○)

医療との連携のために必要なことは、「相互の交流の機会づくり（顔のみえる関係づくり）」62.9%がもっとも高く、次いで「各分野（医療制度、福祉・介護保険制度）を理解するための研修・勉強会の充実」49.6%、「医療機関を含む多職種による地域ケア会議の充実・機能強化」49.2%の順となっている。

図表7-41 医療との連携のために必要なこと(複数回答)



(5) 熟年相談室(地域包括支援センター)との連携状況

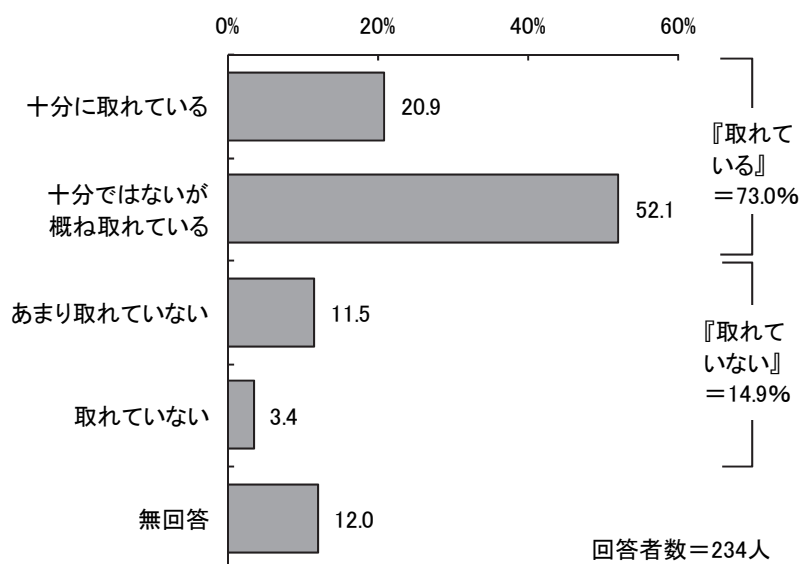
問24～問26は、熟年相談室(地域包括支援センター)にお勤めの方以外の方(問2(1)で2以外に○の方)にうかがいます。

問24 熟年相談室(地域包括支援センター)との連携は、十分に取れていますか。

(1つに○)

熟年相談室(地域包括支援センター)との連携状況は、「十分ではないが概ね取れている」52.1%、「十分に取れている」20.9%の順であり、これらをあわせた『取れている』が73.0%を占める。「あまり取れていない」11.5%、「取れていない」3.4%をあわせた『取れていない』は14.9%となっている。

図表7-42 熟年相談室(地域包括支援センター)との連携状況(単数回答)



※『取れている』 = 「十分に取れている」 + 「十分ではないが概ね取れている」

※『取れていない』 = 「あまり取れていない」 + 「取れていない」

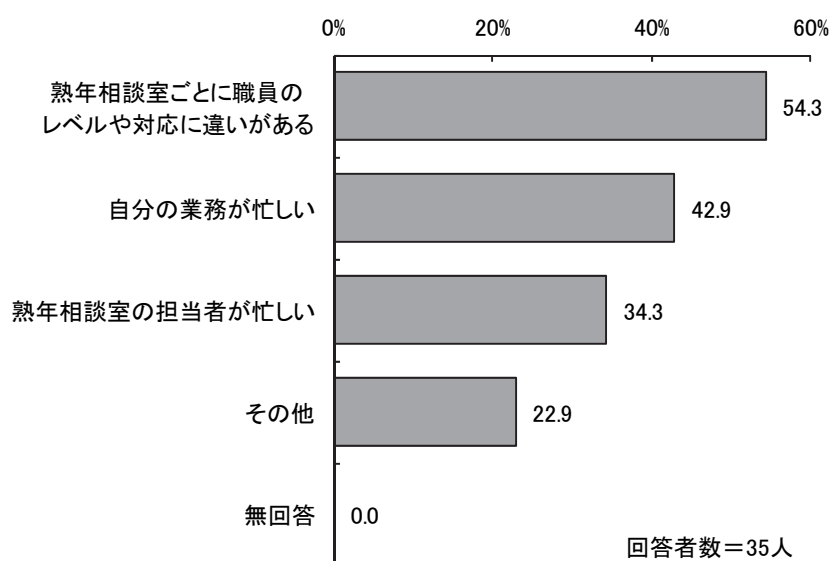
(6) 熟年相談室(地域包括支援センター)との連携が取れていない理由

問24-1 熟年相談室(地域包括支援センター)との連携が取れていない理由は何ですか。

(あてはまるものすべてに○)

取れていないと回答した人にその理由をたずねたところ、「熟年相談室ごとに職員のレベルや対応に違いがある」54.3%、「自分の業務が忙しい」42.9%「熟年相談室の担当者が忙しい」34.3%の順となっている。

図表7-43 熟年相談室(地域包括支援センター)との連携が取れていない理由(複数回答)

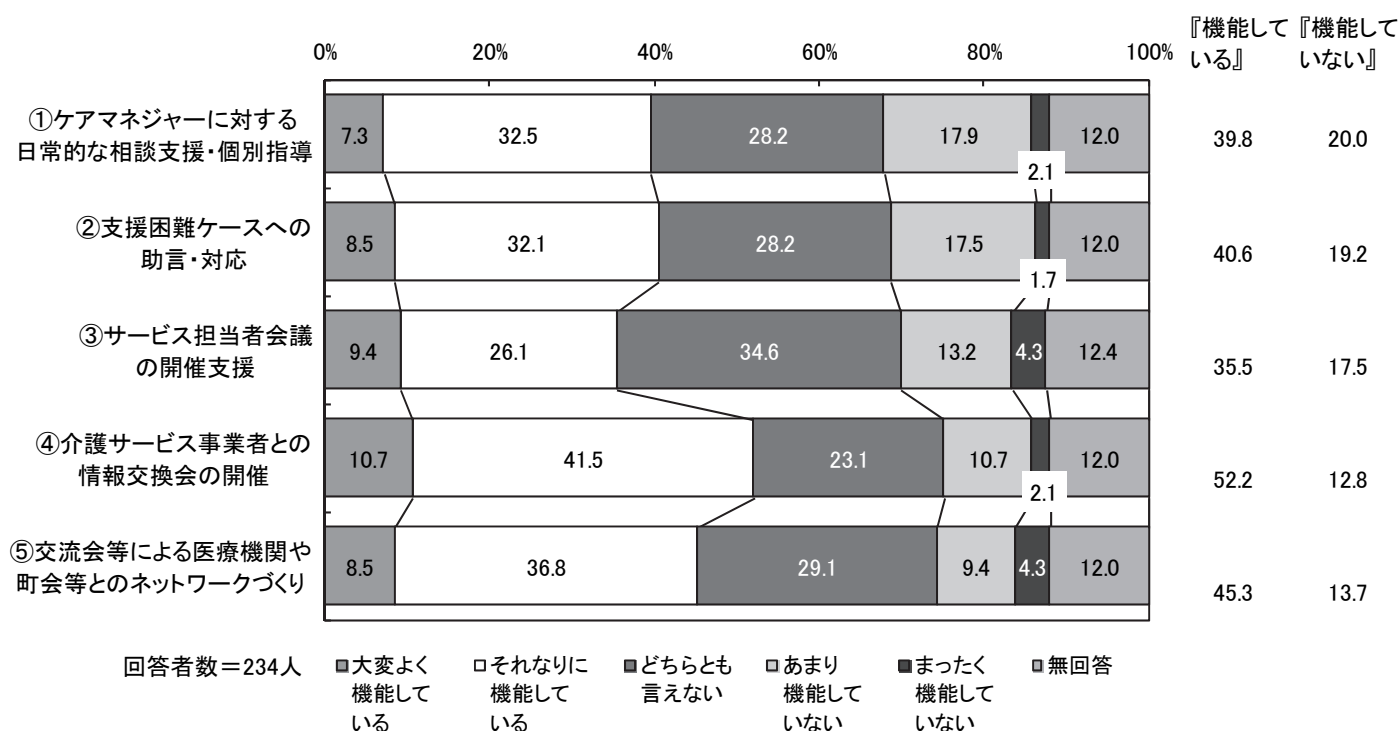


(7) 熟年相談室(地域包括支援センター)機能に対する評価

問25 あなたは熟年相談室(地域包括支援センター)の①～⑤の機能について、現状ではどの程度機能していると感じていますか。(それぞれ1つに○)

機能について、「大変よく機能している」「それなりに機能している」をあわせた『機能している』割合は、“①ケアマネジャーに対する日常的な相談支援・個別指導”“③サービス担当者会議の開催支援”は3割台、“②支援困難ケースへの助言・対応”“⑤交流会等による医療機関や町会等とのネットワークづくり”は4割台、“④介護サービス事業者との情報交換会の開催”は5割台となっている。

図表7-44 熟年相談室(地域包括支援センター)機能に対する評価(各単数回答)



※『機能している』 = 「大変よく機能している」 + 「それなりに機能している」

※『機能していない』 = 「あまり機能していない」 + 「まったく機能していない」

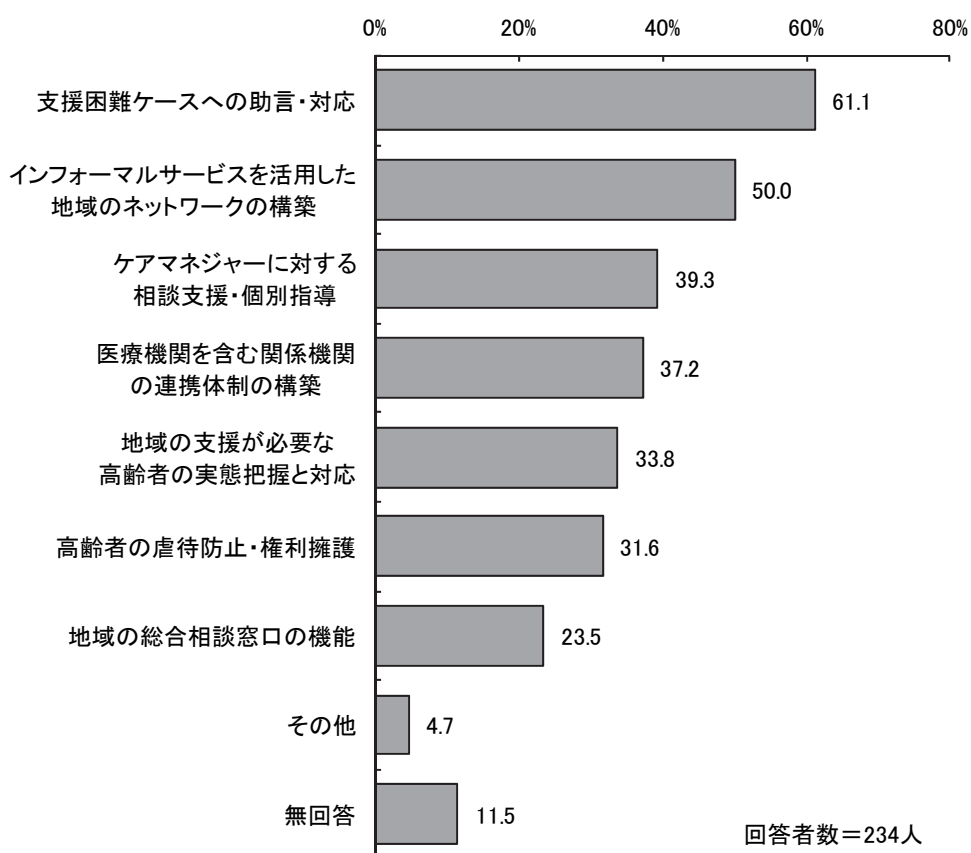
(8) 熟年相談室(地域包括支援センター)に充実してほしい役割

問26 熟年相談室(地域包括支援センター)に充実・強化してほしい役割は何ですか。

(あてはまるものすべてに○)

熟年相談室(地域包括支援センター)に充実してほしい役割は、「支援困難ケースへの助言・対応」61.1%、「インフォーマルサービスを活用した地域のネットワークの構築」50.0%、「ケアマネジャーに対する相談支援・個別指導」39.3%の順となっている。

図表7-45 熟年相談室(地域包括支援センター)に充実してほしい役割(複数回答)



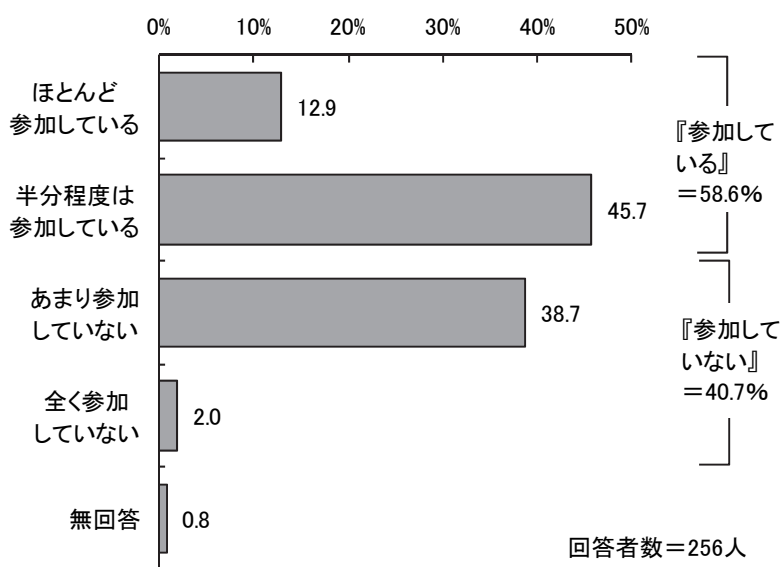
9. 質の確保等について

(1) 研修の参加状況

問27 あなたは、この1年間に、東京都や区市町村、ケアマネジャー協会等が実施する介護支援専門員向け研修会に、どの程度参加しましたか。(1つに○)

研修の参加状況は、「半分程度は参加している」45.7%がもっとも高く、「ほとんど参加している」12.9%をあわせた『参加している』は58.6%となっている。一方、「あまり参加していない」は38.7%であり、「全く参加していない」2.0%をあわせた40.7%は『参加していない』と回答している。

図表7-46 研修の参加状況(単数回答)



※『参加している』 = 「ほとんど参加している」 + 「半分程度は参加している」

※『参加していない』 = 「あまり参加していない」 + 「全く参加していない」

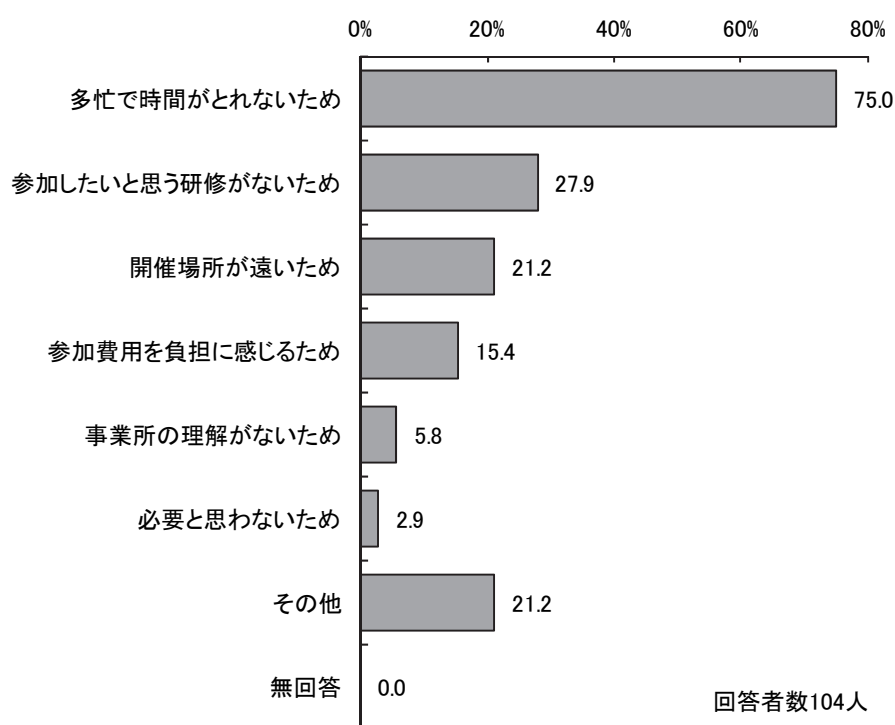
(2) 研修に参加していない理由

問27-1 介護支援専門員向け研修会に参加していないのはなぜですか。

(あてはまるものすべてに○)

参加していないと回答した人にその理由をたずねたところ、「多忙で時間がとれないため」75.0%がもっとも高い。次いで、「参加したいと思う研修がないため」27.9%、「開催場所が遠いため」21.2%などとなっている。

図表7-47 研修に参加していない理由(複数回答)

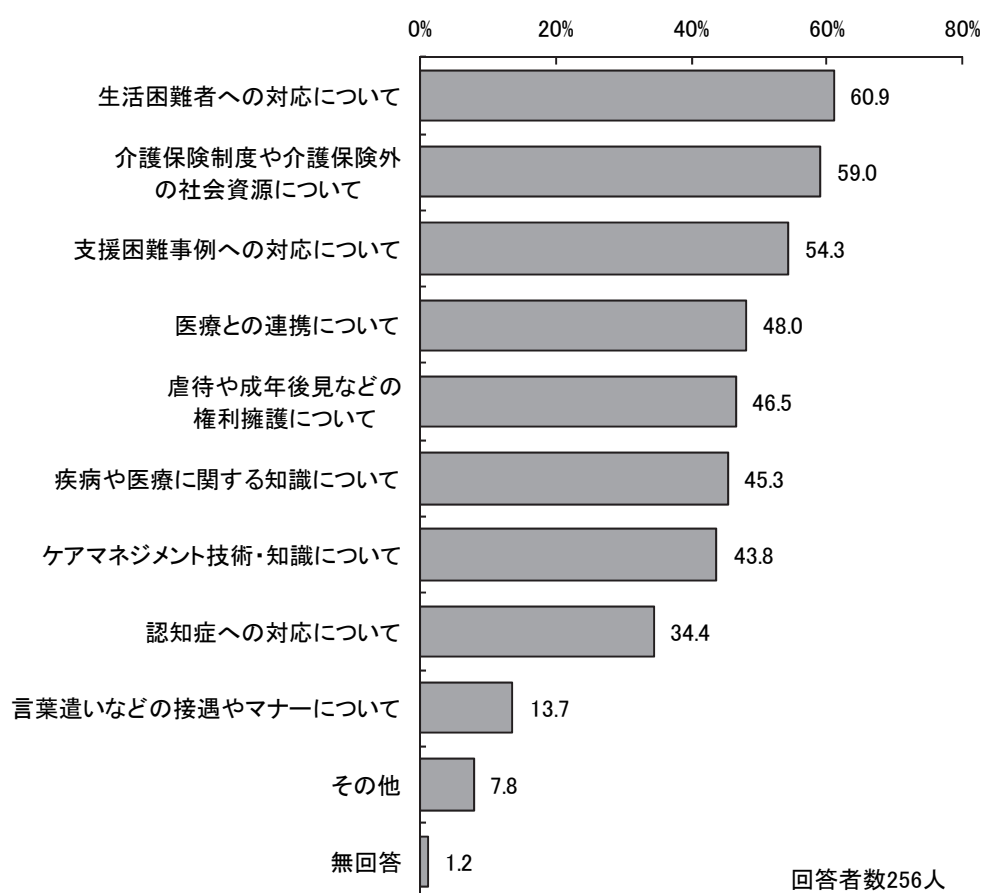


(3) 今後希望する研修内容

問28 今後、どのような内容の研修を希望しますか。(あてはまるものすべてに○)

今後希望する研修内容は、「生活困難者への対応について」60.9%、「介護保険制度や介護保険外の社会資源について」59.0%、「支援困難事例への対応について」54.3%、「医療との連携について」48.0%、「虐待や成年後見などの権利擁護について」46.5%の順となっている。

図表7-48 今後希望する研修内容(複数回答)



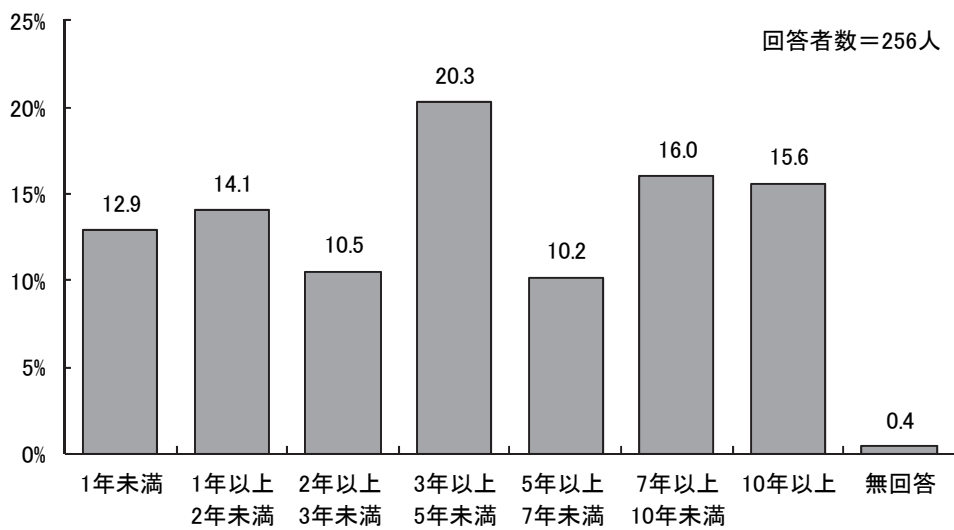
10. 業務の満足度と今後の意向について

(1) 現在の勤務先での在職年数

問29 平成25年11月1日現在、現在の事業所(法人)で介護支援専門員として在籍している期間はどのくらいですか。(1つに○)

現在の勤務先での在職年数は、「3年以上5年未満」20.3%、「7年以上10年未満」16.0%、「10年以上」15.6%の順となっている。

図表7-49 現在の勤務先での在職年数(単数回答)

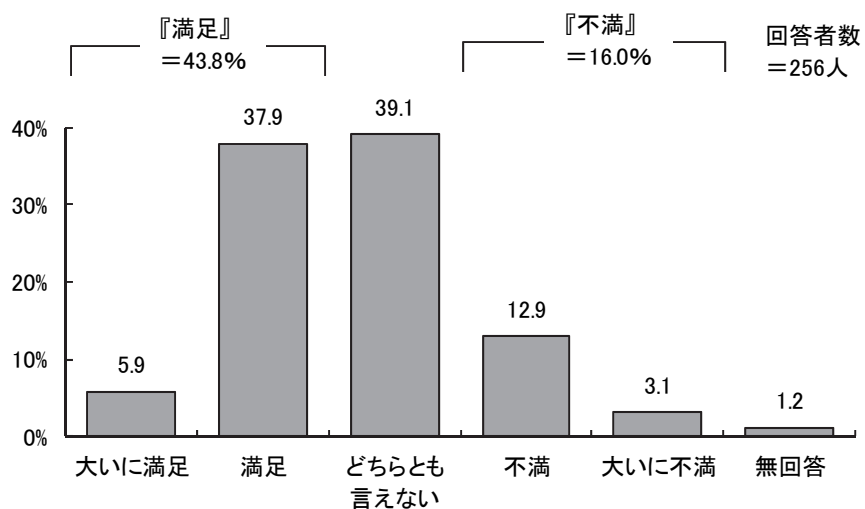


(2) 介護支援専門員業務に対する満足度

問30 現在の自分の業務内容(介護支援専門員業務及び兼任業務を含む)に対する満足度はいかがですか。(1つに○)

介護支援専門員業務に対する満足度は、「満足」37.9%、「大いに満足」5.9%をあわせた『満足』は43.8%、「不満」12.9%「大いに不満」3.1%をあわせた『不満』は16.0%となっている。

図表7-50 介護支援専門員業務に対する満足度(単数回答)



※『満足』 = 「大いに満足」 + 「満足」

※『不満』 = 「不満」 + 「大いに不満」

『不満』と回答した人の割合は、性別では男性、年齢別では40歳代、実務年数別では5年以上7年未満の人において、それぞれもっとも高くなっている。

図表7-51 介護支援専門員業務に対する満足度

		回答者数(人)	大いに満足	満足	どちらとも言えない	不満	大いに不満	無回答	『満足』	『不満』
全体		256	5.9	37.9	39.1	12.9	3.1	1.2	43.8	16.0
性別	男性	63	4.8	33.3	41.3	11.1	9.5	0.0	38.1	20.6
	女性	193	6.2	39.4	38.3	13.5	1.0	1.6	45.6	14.5
年齢別	20歳代	4	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	30歳代	56	8.9	32.1	39.3	10.7	7.1	1.8	41.0	17.8
	40歳代	69	8.7	39.1	31.9	17.4	2.9	0.0	47.8	20.3
	50歳代	90	4.4	42.2	37.8	12.2	1.1	2.2	46.6	13.3
	60歳代	29	0.0	27.6	55.2	13.8	3.4	0.0	27.6	17.2
	70歳以上	7	0.0	57.1	42.9	0.0	0.0	0.0	57.1	0.0
実務年数別	1年未満	19	5.3	31.6	47.4	10.5	5.3	0.0	36.9	15.8
	1年以上2年未満	17	5.9	35.3	41.2	11.8	0.0	5.9	41.2	11.8
	2年以上3年未満	19	21.1	52.6	5.3	10.5	10.5	0.0	73.7	21.0
	3年以上5年未満	50	4.0	40.0	42.0	12.0	2.0	0.0	44.0	14.0
	5年以上7年未満	34	0.0	41.2	29.4	29.4	0.0	0.0	41.2	29.4
	7年以上10年未満	56	5.4	32.1	44.6	10.7	3.6	3.6	37.5	14.3
	10年以上	59	5.1	39.0	44.1	8.5	3.4	0.0	44.1	11.9

※『満足』 = 「大いに満足」 + 「満足」

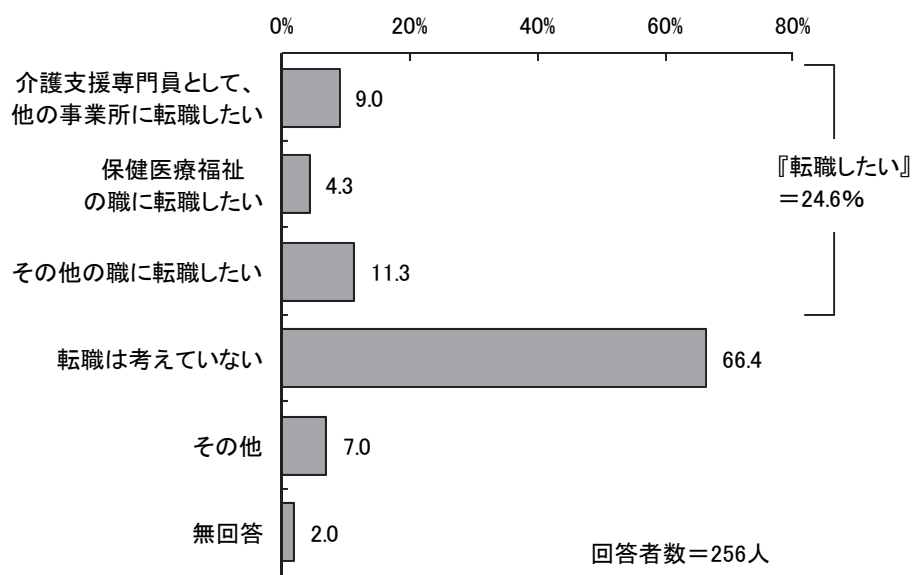
※『不満』 = 「不満」 + 「大いに不満」

(3) 転職意向

問31 あなたは現在、転職を考えていますか。(1つに○)

転職意向は「転職は考えていない」が66.4%を占める。『転職したい』は24.6%であり、その内訳は、「介護支援専門員として、他の事業所に転職したい」が9.0%、「保健医療福祉の職に転職したい」が4.3%、「その他の職に転職したい」が11.3%となっている。

図表7-52 転職意向(単数回答)



※『転職したい』 = 「介護支援専門員として、他の事業所に転職したい」
+ 「保健医療福祉の職に転職したい」 + 「その他の職に転職したい」

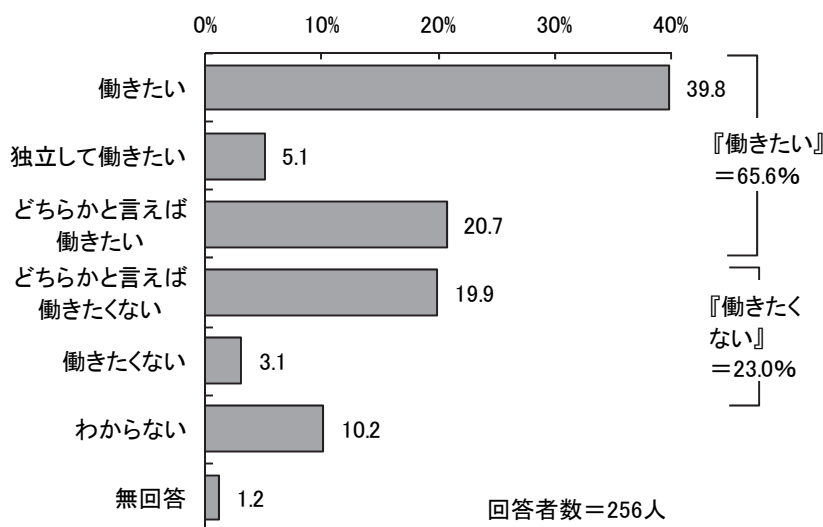
(4) 介護支援専門員としての就労意向

問32 あなたは今後も介護支援専門員として働いていきたいと思いませんか。(1つに○)

介護支援専門員としての就労意向は、「働きたい」39.8%、「どちらかと言えば働きたい」20.7%の順であり、これに「独立して働きたい」5.1%をあわせた 65.6%は『働きたい』と回答している。一方、「どちらかと言えば働きたくない」19.9%、「働きたくない」3.1%をあわせた『働きたくない』は23.0%となっている。

実務年数別にみると、『働きたい』と回答した人の割合は、他に比べて1年未満及び2年以上3年未満の人において高くなっている。

図表7-53 介護支援専門員としての就労意向(単数回答)



図表7-54 介護支援専門員としての就労意向

	回答者数(人)	働きたい	独立して働きたい	どちらかと言えば働きたい	どちらかと言えば働きたくない	働きたくない	わからない	無回答	『働きたい』	『働きたくない』	
									65.6	23.0	
全体	256	39.8	5.1	20.7	19.9	3.1	10.2	1.2	65.6	23.0	
実務年数別	1年未満	19	47.4	10.5	21.1	5.3	0.0	15.8	0.0	79.0	5.3
	1年以上2年未満	17	35.3	5.9	17.6	29.4	0.0	11.8	0.0	58.8	29.4
	2年以上3年未満	19	47.4	0.0	36.8	10.5	0.0	5.3	0.0	84.2	10.5
	3年以上5年未満	50	34.0	8.0	26.0	16.0	2.0	12.0	2.0	68.0	18.0
	5年以上7年未満	34	38.2	5.9	20.6	29.4	0.0	5.9	0.0	64.7	29.4
	7年以上10年未満	56	39.3	1.8	14.3	25.0	8.9	10.7	0.0	55.4	33.9
	10年以上	59	42.4	5.1	16.9	18.6	3.4	10.2	3.4	64.4	22.0

※『働きたい』 = 「働きたい」 + 「独立して働きたい」 + 「どちらかと言えば働きたい」

※『働きたくない』 = 「どちらかと言えば働きたくない」 + 「働きたくない」

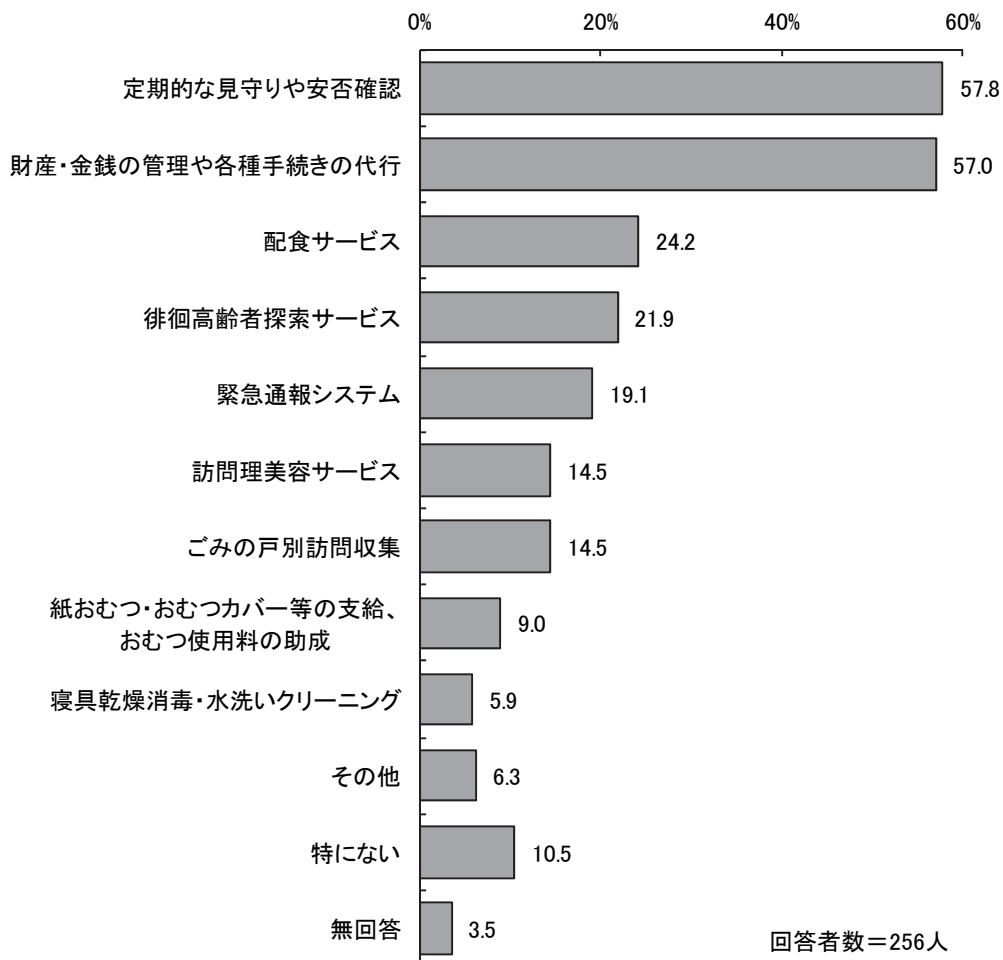
1 1. 今後の区の施策等について

(1) 充実すべき介護保険以外のサービス

問33 介護保険サービス以外の江戸川区の保健福祉サービスについて、もっと充実すべきと思うサービスはありますか。(あてはまるものすべてに○)

充実すべき介護保険以外のサービスは、「定期的な見守りや安否確認」57.8%、「財産・金銭の管理や各種手続きの代行」57.0%が半数以上からあげられている。次いで、「配食サービス」24.2%、「徘徊高齢者探索サービス」21.9%、「緊急通報システム」19.1%の順となっている。

図表7-55 充実すべき介護保険以外のサービス(複数回答)



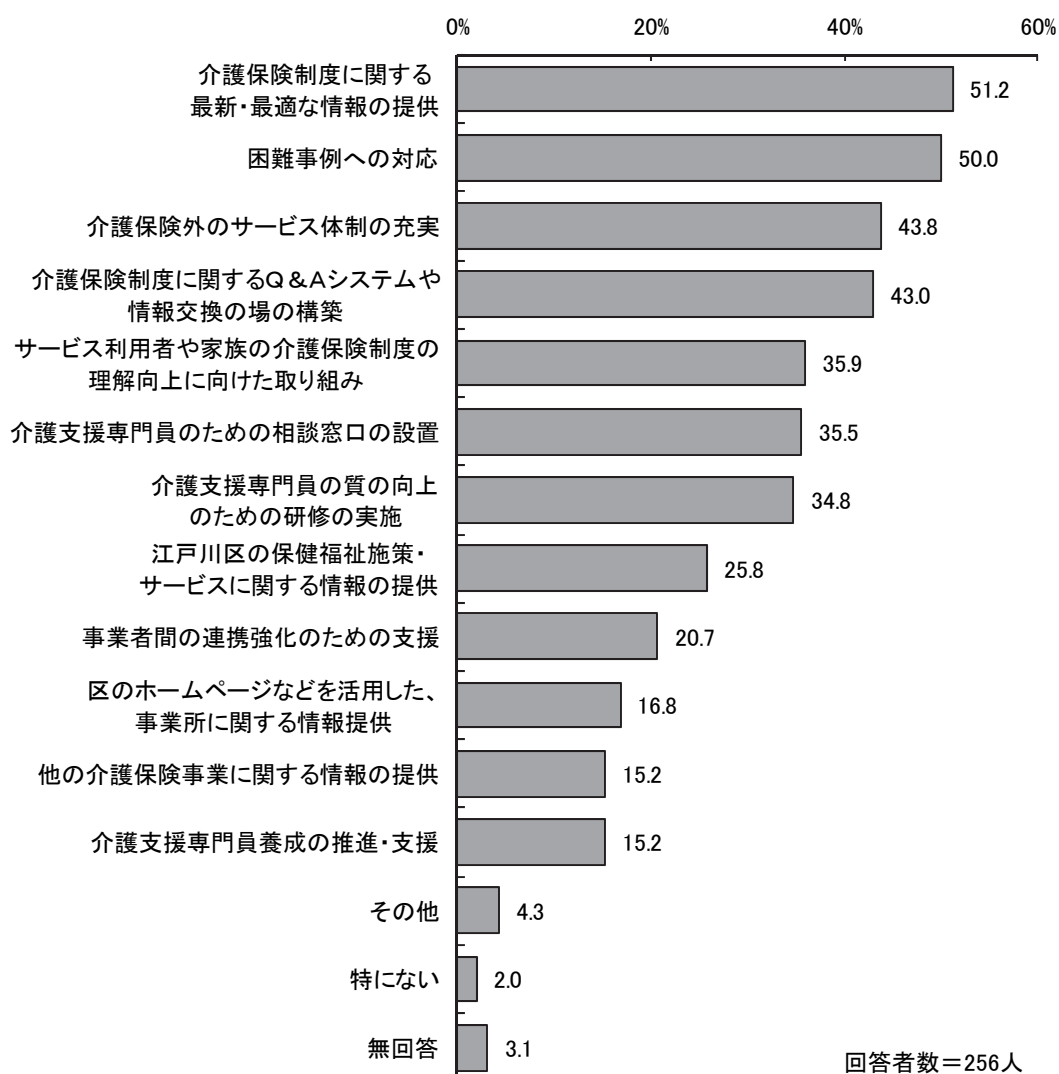
(2) 区に支援・充実してほしいこと

問34 介護支援専門員として、江戸川区に支援・充実してほしいと思うことはありますか。

(あてはまるものすべてに○)

区に支援・充実してほしいことは、「介護保険制度に関する最新・最適な情報の提供」51.2%、「困難事例への対応」50.0%、「介護保険外のサービス体制の充実」43.8%、「介護保険制度に関するQ&Aシステムや情報交換の場の構築」43.0%、「サービス利用者や家族の介護保険制度の理解向上に向けた取り組み」35.9%の順となっている。

図表7-56 区に支援・充実してほしいこと(複数回答)



(3)区への意見・要望

最後に、江戸川区が熟年者の保健福祉施策や介護保険事業を推進していくにあたり、ご意見等がありましたら、自由にご記入ください。

(64件について分類・要約して記載)

【1】区民向けの施策に対する意見・要望(41件より抜粋)

- ・ 独居、高齢者世帯が、介護保険外でヘルパー支援を利用できるとよい。
- ・ おむつの支給について、必要以上に支給してもらっている方がいるので、必要なところに必要な分だけ行き渡るようにした方がいいと感じている。
- ・ 最近元気な熟年者が多いので、就労やボランティアで、地域で働き続けられるような施策を推進していただくと、介護予防にもつながると思う。
- ・ 認知症疾患の人が住みなれた今の家で、穏やかに暮らせるサポート体制づくりが整うとよい。
- ・ ひとり暮らし、高齢者世帯の増加で、介護保険の果たす役割は大きいですが、十分とは言えない。訪問介護、訪問看護、往診等が24時間365日途切れることなく提供できるようなサービスの充実を望む。

【2】事業者への支援に関する意見・要望(21件より抜粋)

- ・ マニュアル的な研修はあまり必要ではない。もう少し現場の事例を取り上げ、イレギュラーなケースについてのアドバイスや事例検討の機会が必要。
- ・ ケアマネジャーが制度との間でつぶれそうになることがある。様々なクレーム処理への対応や事業所、ケアマネを守るような仕組みができてくれるとありがたい。
- ・ 熟年相談室が相談窓口となり、特定の事業所に仕事の依頼をし、地域内の他の事業所に仕事がまわってこない状況になっているように感じている。熟年相談室と居宅の関係性についても今後検討していただきたい。
- ・ 熟年者の人数に応じた、適正量の熟年相談室の設置を望む。地域包括ケアシステムについて、地域住民・自治会などの理解が得られるような取り組みが行政として必要ではないか。
- ・ 国への要望かもしれないが、もう少しケアマネジャーに時間のゆとりがほしい。書類に追われ、利用者とのコミュニケーションを取る時間等が大変少ない。

【3】その他の意見・要望(2件)

- ・ 他区に比べ常に先端を維持していると思われる。これからも先端を走り続けてくれることで住みやすい区を維持してほしい。
- ・ 今後も江戸川区内で頑張って勤務し、私共も一端を担っていけるよう、努めていきたい。

